

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年6月25日

**【計算期間】** 第29期中(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

**【ファンド名】** SPDR<sup>®</sup> S&P 500<sup>®</sup> ETF(SPDR<sup>®</sup> S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust)

**【発行者名】** ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー  
(State Street Global Advisors Trust Company)

**【代表者の役職氏名】** リン・ブレイク(Lynn Blake)  
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)  
バリー・スミス(Barry Smith)  
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)  
エレン・ニーダム(Ellen Needham)  
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)

**【本店の所在の場所】** 米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン アイロン・ストリート ワン  
(One Iron Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.)

**【代理人の氏名又は名称】** 弁護士 伊 東 啓

**【代理人の住所又は所在地】** 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー  
西村あさひ法律事務所

**【事務連絡者氏名】** 弁護士 森 瑠理子

**【連絡場所】** 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー  
西村あさひ法律事務所

**【電話番号】** 03-6250-6200

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとします。

営業日	ニューヨーク証券取引所が営業しているいずれの日
管理会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
スポンサー	PDRサービシズ・エルエルシー(PDR Services LLC)
分配金支払日	各本件権利落日の翌暦月の最終営業日
本件権利落日	ユニットの定期的な四半期ごとの権利落日(毎年3月、6月、9月および12月の各第3金曜日)。当該日が営業日でない場合を除き、営業日でない場合においては権利落日は直前の営業日。
本件証券取引所	NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)
本信託	SPDR <sup>®</sup> S&P 500 <sup>®</sup> ETF(SPDR <sup>®</sup> S&P 500 <sup>®</sup> ETF Trust)
ニューヨーク証券取引所	ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(New York Stock Exchange, LLC)
ユニット	本信託により発行される証券
NAV	純資産価額
SEC	米国証券取引委員会(The United States Securities and Exchange Commission)
SSBT	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)
SSC	ステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)
SSGA TC	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
TSE	東京証券取引所

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」または「米ドル」は米国の法定通貨である米ドルを指すものとします。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=109.59円の換算率(2021年6月3日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計算されています。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

(2021年3月31日現在)

資産の種類	国名	米ドル	円	投資比率(%)
普通株式	米国	348,706,464,517	38,214,741,446,418	99.99
現金およびその他資産 (負債控除後)		35,817,779	3,925,270,401	0.01
合計(純資産合計)		348,742,282,296	38,218,666,716,819	100.00

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

本信託のNAVの推移は以下のとおりです。

計算期間 / 各月末	NAV		1ユニット当たりのNAV	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2020年5月31日	270,626,432,154	29,657,950,699,757	304.41	33,360.29
2020年6月30日	274,452,152,552	30,077,211,398,174	309.04	33,867.69
2020年7月31日	289,038,082,745	31,675,683,488,025	326.44	35,774.56
2020年8月31日	307,216,827,171	33,667,892,089,670	349.83	38,337.87
2020年9月30日	293,953,505,136	32,214,364,627,854	335.21	36,735.66
2020年10月31日	277,588,750,800	30,420,951,200,172	326.27	35,755.93
2020年11月30日	322,487,227,191	35,341,375,227,862	361.93	39,663.91
2020年12月31日	332,336,279,062	36,420,732,822,405	374.18	41,006.39
2021年1月31日	316,461,147,109	34,680,977,111,675	370.38	40,589.94
2021年2月28日	331,844,374,963	36,366,825,052,195	380.56	41,705.57
2021年3月31日	345,001,228,355	37,808,684,615,425	395.88	43,384.49
2021年4月30日	363,964,501,188	39,886,869,685,193	416.97	45,695.74
2021年5月28日	361,937,436,057	39,664,723,617,487	419.84	46,010.27

\* 分配金支払日は、4月、7月、10月および1月の各最終営業日です。

\*\* 分配のための基準日は計算期間末日でも暦月末でもないため、上記表には分配落ちのNAVを記載しておりません。上記表の期間について、分配は下記のとおり行われました。

支払日	基準日	分配総額 (米ドル)	1ユニット当たり の分配額(米ドル)	1ユニット当たり の分配額(円)
2020年7月31日	2020年6月22日	1,208,279,991	1.366242	149.726461
2020年10月30日	2020年9月21日	1,193,626,401	1.339224	146.765558
2021年1月29日	2020年12月21日	1,361,773,743	1.580000	173.152200
2021年4月30日	2021年3月22日	1,108,777,685	1.277788	140.032787

## 本件証券取引所の1ユニット当たりの市場相場

計算期間 / 各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2020年5月31日	304.41	33,360.29
2020年6月30日	308.57	33,816.19
2020年7月31日	326.55	35,786.61
2020年8月31日	349.36	38,286.36
2020年9月30日	334.90	36,701.69
2020年10月31日	326.52	35,783.33
2020年11月30日	362.00	39,671.58
2020年12月31日	373.85	40,970.22
2021年1月31日	370.19	40,569.12
2021年2月28日	380.56	41,705.57
2021年3月31日	396.26	43,426.13
2021年4月30日	417.29	45,730.81
2021年5月31日	420.03	46,031.09

## TSEの1ユニット当たりの市場相場

各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2020年5月29日	296.56	32,500
2020年6月30日	298.84	32,750
2020年7月31日	308.88	33,850
2020年8月31日	339.45	37,200
2020年9月30日	317.55	34,800
2020年10月30日	307.97	33,750
2020年11月30日	342.64	37,550
2020年12月30日	351.31	38,500
2021年1月29日	355.87	39,000
2021年2月26日	369.10	40,450
2021年3月31日	399.22	43,750
2021年4月30日	415.64	45,550
2021年5月31日	421.12	46,150

## 【分配の推移】

ユニット1口当たりの分配金の推移は以下のとおりです。

計算期間	米ドル	円
2020年4月1日から2021年3月31日	5.563254	609.677006

## 【収益率の推移】

本信託の収益率の推移は以下のとおりです。

計算期間	収益率(%)
2020年4月1日から2021年3月31日	56.06%

## 2【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	分配金の 再投資による 発行口数	買戻口数	発行済口数
2020年4月1日から2021年3月31日	1,795,250,000	0	1,827,550,000	880,932,116

\* 本邦における販売・買戻しはありません。

### 3【ファンドの経理状況】

本書に記載の本信託の日本語の貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライト(以下総称して「中間財務書類」といいます。)は、本信託の2021年および2020年3月31日終了期間の中間報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類(以下「原文中間財務書類」といいます。)を翻訳したものです(以下「日本語中間財務書類」といいます。)。日本語中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「中間財務諸表等規則」といいます。)第76条第4項但書きの規定の適用を受けて作成されています。

本信託の原文中間財務書類は、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)による監査を受けていません。

原文中間財務書類は米ドルで作成および表示されていますが、日本語中間財務書類には中間財務諸表等規則第79条の規定に従い、主要な係数について円換算額も併記されています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2021年6月3日に顧客に提示した1米ドル=109.59円です。

上記円換算額は原文中間財務書類に記載されていません。

## (1)【資産及び負債の状況】

【2021年3月31日終了期間】

## (イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust

貸借対照表

2021年3月31日(未監査)

	米ドル	円
<b>資産</b>		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	347,749,064,226	38,109,819,948,527
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	957,400,291	104,921,497,891
評価額合計	348,706,464,517	38,214,741,446,418
現金	997,220,591	109,285,404,568
未収現物支給未分割端数ユニット(「ユニット」)	1,391,149	152,456,019
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(注記2)	226,321,728	24,802,598,172
未収配当金 - 関連会社投資有価証券(注記2)	1,877,407	205,745,033
資産合計	349,933,275,392	38,349,187,650,209
<b>負債</b>		
未払受託者費用(注記3)	31,831,037	3,488,363,345
未払販売費(注記3)	8,759,299	959,931,577
未払分配金	1,108,777,685	121,510,946,499
未払費用およびその他の負債	41,625,075	4,561,691,969
負債合計	1,190,993,096	130,520,933,391
<b>純資産合計</b>	348,742,282,296	38,218,666,716,819
<b>純資産の内訳:</b>		
払込資本金(注記4)	344,460,682,643	37,749,446,210,846
分配可能利益(損失)合計額	4,281,599,653	469,220,505,972
<b>純資産合計</b>	348,742,282,296	38,218,666,716,819
<b>1ユニット当たり純資産価額</b>		
1ユニット当たり純資産価額	395.88	43,384.49
ユニットの残存口数(無制限授権口数)	880,932,116	96,541,350,592
<b>投資有価証券のコスト:</b>		
非関連会社投資有価証券	331,024,913,829	36,277,020,306,520
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	951,408,845	104,264,895,324
投資有価証券のコスト合計	331,976,322,674	36,381,285,201,844

財務書類の注記をご参照下さい。



## (口)【損益計算書】

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust

## 損益計算書

	2021年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2020年9月30日 に終了した事業年度		2019年9月30日 に終了した事業年度		2018年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
<b>投資収益</b>								
受取配当金 -- 非関連会社投資 有価証券(注記2)	2,661,656,072	291,690,888,930	5,344,744,140	585,730,510,303	5,569,189,037	610,327,426,565	4,995,395,848	547,445,430,982
受取配当金 -- 受託者および スポンサー関連会社投資有 価証券	7,381,736	808,964,448	15,314,759	1,678,344,439	14,842,022	1,626,537,191	13,606,086	1,491,090,965
投資収益合計	2,669,037,808	292,499,853,379	5,360,058,899	587,408,854,741	5,584,031,059	611,953,963,756	5,009,001,934	548,936,521,947
<b>費用</b>								
受託者費用(注記3)	94,170,902	10,320,189,150	156,390,558	17,138,841,251	129,443,668	14,185,731,576	143,201,038	15,693,401,754
S&Pライセンス料(注記3)	48,458,138	5,310,527,343	85,102,695	9,326,404,345	79,275,442	8,687,795,689	80,322,526	8,802,545,624
販売費(注記3)	6,780,810	743,108,968	19,590,285	2,146,899,333	36,911,835	4,045,167,998	22,626,082	2,479,592,326
法務・監査報酬	349,670	38,320,335	405,831	44,475,019	605,028	66,305,019	603,472	66,134,496
その他費用	1,941,208	212,736,985	4,688,948	513,861,811	1,591,672	174,431,334	4,372,847	479,220,303
費用合計	151,700,728	16,624,882,782	266,178,317	29,170,481,760	247,827,645	27,159,431,616	251,125,965	27,520,894,504
<b>投資純利益(損失)</b>	2,517,337,080	275,874,970,597	5,093,880,582	558,238,372,981	5,336,203,414	584,794,532,140	4,757,875,969	521,415,627,443
<b>実現・未実現利益(損失)</b>								
<b>純実現利益(損失)</b>								
投資 -- 非関連会社投資有価証券	(2,126,236,131)	(233,014,217,596)	(2,843,848,543)	(311,657,361,827)	(1,874,707,476)	(205,449,192,295)	(631,225,982)	(69,176,055,367)
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	12,345,368	1,352,928,879	(8,520,407)	(933,751,403)	(2,398,982)	(262,904,437)	(838,353)	(91,875,105)
現物償還 -- 非関連会社投資有 価証券	31,698,449,547	3,473,833,085,856	33,362,317,592	3,656,176,384,907	19,405,809,495	2,126,682,662,557	37,318,292,156	4,089,711,637,376
現物償還 -- 関連会社投資有価 証券	38,240,504	4,190,776,833	79,983,578	8,765,400,313	39,060,086	4,280,594,825	142,784,439	15,647,746,670
純実現利益(損失)	29,622,799,288	3,246,362,573,972	30,589,932,220	3,352,350,671,990	17,567,763,123	1,925,251,160,650	36,829,012,260	4,036,091,453,573
<b>未実現評価損益の純変動額</b>								
投資 -- 非関連会社投資有価証券	23,046,497,506	2,525,665,661,683	4,637,256,785	508,196,971,068	(13,388,014,704)	(1,467,192,531,411)	(760,564,842)	(83,350,301,035)
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	109,387,853	11,987,814,810	(19,657,458)	(2,154,260,822)	(33,757,839)	(3,699,521,576)	(158,416,456)	(17,360,859,413)
未実現評価 / 損の純変動額	23,155,885,359	2,537,653,476,493	4,617,599,327	506,042,710,246	(13,421,772,543)	(1,470,892,052,987)	(918,981,298)	(100,711,160,448)
<b>純実現・未実現利益(損失)</b>	52,778,684,647	5,784,016,050,465	35,207,531,547	3,858,393,382,236	4,145,990,580	454,359,107,662	35,910,030,962	3,935,380,293,126
<b>運用による純資産の純増加額(純 減少額)</b>	55,296,021,727	6,059,891,021,062	40,301,412,129	4,416,631,755,217	9,482,193,994	1,039,153,639,802	40,667,906,931	4,456,795,920,568

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust

## 純資産変動表

	2021年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2020年9月30日 に終了した事業年度		2019年9月30日 に終了した事業年度		2018年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
<b>運用による純資産の増加額（減少額）</b>								
投資純利益(損失)	2,517,337,080	275,874,970,597	5,093,880,582	558,238,372,981	5,336,203,414	584,794,532,140	4,757,875,969	521,415,627,443
純実現利益(損失)	29,622,799,288	3,246,362,573,972	30,589,932,220	3,352,350,671,990	17,567,763,123	1,925,251,160,650	36,829,012,260	4,036,091,453,573
未実現評価益 / 損の純変動額	23,155,885,359	2,537,653,476,493	4,617,599,327	506,042,710,246	(13,421,772,543)	(1,470,892,052,987)	(918,981,298)	(100,711,160,448)
<b>運用による純資産の純増加額(純減少額)</b>	<b>55,296,021,727</b>	<b>6,059,891,021,062</b>	<b>40,301,412,129</b>	<b>4,416,631,755,217</b>	<b>9,482,193,994</b>	<b>1,039,153,639,802</b>	<b>40,667,906,931</b>	<b>4,456,795,920,568</b>
<b>平準化による増減額（注記2）</b>	<b>24,013,990</b>	<b>2,631,693,164</b>	<b>(28,962,904)</b>	<b>(3,174,044,649)</b>	<b>(53,196,888)</b>	<b>(5,829,846,956)</b>	<b>2,991,782</b>	<b>327,869,389</b>
<b>受益者への分配金</b>	<b>(2,470,551,428)</b>	<b>(270,747,730,995)</b>	<b>(5,149,353,080)</b>	<b>(564,317,604,037)</b>	<b>(5,057,184,141)</b>	<b>(554,216,810,012)</b>	<b>(4,894,169,793)</b>	<b>(536,352,067,615)</b>
<b>ユニットの取引による純資産の増加（減少）：</b>								
ユニットの発行による収入	349,205,581,013	38,269,439,623,215	615,842,536,075	67,490,183,528,459	487,497,849,720	53,424,889,350,815	617,352,015,478	67,655,607,376,234
ユニットの買戻しコスト	(347,242,274,152)	(38,054,280,824,318)	(631,300,529,687)	(69,184,225,048,398)	(497,053,054,235)	(54,472,044,213,614)	(617,035,693,780)	(67,620,941,681,350)
純利益の平準化(注記2)	(24,013,990)	(2,631,693,164)	28,962,904	3,174,044,649	53,196,888	5,829,846,956	(2,991,782)	(327,869,389)
<b>ユニットの発行および償還による純資産の純増加額（純減少額）</b>	<b>1,939,292,871</b>	<b>212,527,105,733</b>	<b>(15,429,030,708)</b>	<b>(1,690,867,475,290)</b>	<b>(9,502,007,627)</b>	<b>(1,041,325,015,843)</b>	<b>313,329,916</b>	<b>34,337,825,494</b>
<b>期中の純資産の純増加額(純減少額)</b>	<b>54,788,777,160</b>	<b>6,004,302,088,964</b>	<b>19,694,065,437</b>	<b>2,158,272,631,241</b>	<b>(5,130,194,662)</b>	<b>(562,218,033,009)</b>	<b>36,090,058,836</b>	<b>3,955,109,547,837</b>
<b>期首純資産</b>	<b>293,953,505,136</b>	<b>32,214,364,627,854</b>	<b>274,259,439,699</b>	<b>30,056,091,996,613</b>	<b>279,389,634,361</b>	<b>30,618,310,029,622</b>	<b>243,299,575,525</b>	<b>26,663,200,481,785</b>
<b>期末純資産</b>	<b>348,742,282,296</b>	<b>38,218,666,716,819</b>	<b>293,953,505,136</b>	<b>32,214,364,627,854</b>	<b>274,259,439,699</b>	<b>30,056,091,996,613</b>	<b>279,389,634,361</b>	<b>30,618,310,029,622</b>
<b>ユニットの取引：</b>								
ユニットの販売	941,900,000	103,222,821,000	2,081,250,000	228,084,187,500	1,753,650,000	192,182,503,500	2,275,100,000	249,328,209,000
ユニットの償還	(937,900,000)	(102,784,461,000)	(2,128,300,000)	(233,240,397,000)	(1,791,100,000)	(196,286,649,000)	(2,281,850,000)	(250,067,941,500)
<b>純増加(純減少)</b>	<b>(4,000,000)</b>	<b>438,360,000</b>	<b>(47,050,000)</b>	<b>(5,156,209,500)</b>	<b>(37,450,000)</b>	<b>(4,104,145,500)</b>	<b>(6,750,000)</b>	<b>(739,732,500)</b>

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust

## 財務ハイライト

## 各期の発行済みユニットについての主要データ

	2021年3月31日に 終了した6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2020年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2019年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2018年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2017年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2016年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)
<b>期首純資産価額</b>	335.21	296.82	290.60	251.30	216.40	191.77
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) <sup>(a)</sup>	2.89	5.59	5.71	4.86	4.65	4.27
純実現・未実現利益(損失)	60.61	38.51	6.05	39.46	34.97	24.76
投資活動による合計	63.50	44.10	11.76	44.32	39.62	29.03
平準化による純加減算額 <sup>(a)</sup>	0.03	(0.03)	(0.06)	0.00 <sup>(b)</sup>	0.06	0.02
投資純利益からの分配金控除額	(2.86)	(5.68)	(5.48)	(5.02)	(4.78)	(4.42)
<b>期末純資産価額</b>	395.88	335.21	296.82	290.60	251.30	216.40
<b>総利益率<sup>(c)</sup></b>	18.99%	14.98%	4.11%	17.72%	18.44% <sup>(d)</sup>	15.30%
<b>比率および補足データ：</b>						
期末純資産価額(単位：1,000ドル)	348,742,282	293,953,505	274,259,440	279,389,634	243,299,576	197,280,964
<b>平均純資産に対する比率：</b>						
費用合計(受託者利益および受託者手数料免除額控除後)	0.09% <sup>(e)</sup>	0.09%	0.10%	0.10%	0.09%	0.11%
費用合計(受託者利益控除後)	0.09% <sup>(e)</sup>	0.09%	0.10%	0.10%	0.09%	0.11%
純費用 <sup>(f)</sup>	0.09% <sup>(e)</sup>	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益(損失)	1.57% <sup>(e)</sup>	1.81%	2.03%	1.79%	1.98%	2.07%
ポートフォリオ回転率 <sup>(g)</sup>	3%	2%	3%	2%	3%	4%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 1ユニット当たりの金額は0.005ドル未満です。

(c) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(d) 関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから本信託が受け取った臨時的訴訟への支払いを反映していません。支払い金額は、2017年3月20日現在発行済みの1ユニット当たり0.005ドル未満となっています。この支払いにより、2017年9月30日に終了した事業年度の総収益率の上昇は0.005%未満でした。

(e) 年換算していません。

(f) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(g) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust

## 財務書類の注記

2021年3月31日(未監査)

## 注記1 - 構成

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、ニューヨーク証券取引所に上場しティックシンボル「SPY」で取引されるユニットである上場投資信託(ETF)であり、米国証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)による適用除外命令を受けて運営されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500<sup>®</sup>指数(以下、「S&P500<sup>®</sup>指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

2017年6月16日を以ってステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は、本信託の受託者を辞任し、本信託のスポンサーであるPDRサービス・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)が、SSBTの100%子会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーを、本信託の受託者(以下、「本件受託者」といいます。)に任命しました。

本件受託者が変更されたことで、本信託が受けていたサービスおよび受託者手数料が変更されることはありませんでした。SSBTは引き続き本信託の会計記録を管理し、本信託のためのカストディアンおよび移管代理人として行動し、特定の規制報告書の提出を含む事務管理サービスを提供します。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、スポンサーと本件受託者は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について、補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、ニューヨーク証券取引所で取引される上場企業です。

## 注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、本信託の財務書類の作成において本件受託者が準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「U.S. GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

### 有価証券の評価

本信託による投資は、ニューヨーク証券取引所（以下、「NYSE」といいます。）が取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。

本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。

本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取り引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500<sup>®</sup>指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500<sup>®</sup>指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格(レベル1の測定)を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット(レベル3の測定)の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル1 - 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格
- ・レベル2 - 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル3 - 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

#### 投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日または情報が入手可能になった時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

## 分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

## 平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

## 連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えると考えられる場合のみ、不確定と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益(還付)を認識しています。

本件受託者は、2020年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2020年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2021年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による31,736,690,051ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2021年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

SPDR S&P 500 <sup>®</sup> ETF Trust	税金費用 ドル	未実現評価益総額 ドル	未実現評価損総額 ドル	未実現評価益（損）純額 ドル
	331,856,193,661	37,363,982,580	20,513,711,724	16,850,270,856

### 注記3 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

SSBTは、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、特定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500<sup>®</sup>指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2021年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル～499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル～2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

本件調整額（以下、「本件調整額」といいます。）は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2021年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は2,466,199ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額2,178,866ドルおよび受託者利益控除額267,333ドルを含んでいます。



本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2022年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。2021年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2018年9月30日、2019年9月30日、および2020年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付でSECが公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2018年9月30日に終了した年度、2019年9月30日に終了した年度、2020年9月30日に終了した年度および2021年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンス手数料およびマーケティング手数料は、2018年9月30日に終了した年度、2019年9月30日に終了した年度、2020年9月30日に終了した年度および2021年3月31日に終了した6カ月間において本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬278,329ドル、402,393ドル、549,533ドル、および367,362ドルをそれぞれ2021年3月31日に終了した6カ月間、2020年9月30日に終了した年度、2019年9月30日に終了した年度、および2018年9月30日に終了した年度にスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500<sup>®</sup>指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500<sup>®</sup>指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500<sup>®</sup>指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク(以下、「ディストリビューター」といいます。)は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

#### 受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者(ステート・ストリート・コープ)およびスポンサー(ICE)の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500<sup>®</sup>指数に占める割合に従ってなされました。2021年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

#### 注記4 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベース・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500<sup>®</sup>指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

#### 注記5 - 投資取引

2021年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、146,618,735,496ドル、144,594,264,259ドル、8,218,417,136ドルおよび8,217,900,211ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益31,763,690,051ドルを含んでいます。

## 注記6 - エクイティ投資および市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治動向、金利の変動ならびに証券価格、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。本信託とその運用は、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象、その他の事象による影響により、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたるエクイティ証券のポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、株価の全体的下落により、かかる投資価額に悪影響が及びリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、エクイティ証券全般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。S&P 500<sup>®</sup>指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の低迷や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500<sup>®</sup>指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。エクイティ証券は全般的な株式市場の変動の影響を受けやすく、発行者に対する市場の信認の変化により価額が変動しやすくなります。こうした投資家の認識は、政府、経済、金融財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および感染症のまん延または公衆衛生上の問題についての予測といった、多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

新型コロナウイルス（COVID-19）による感染性呼吸器疾患の感染拡大は、2019年12月に中国で初めて確認され、2020年3月に世界保健機関（WHO）がパンデミック宣言を行いました。これにより、移動制限や密集制限（飲食店および娯楽施設、ならびに学校や大学の閉鎖や制限）、企業活動の休止（または活動の制限）、国境封鎖、水際対策などのスクリーニング検査強化、医療態勢の逼迫や整備遅れ、自粛の長期化、キャンセル、サプライチェーンの途絶、および消費者需要の低下が起こり、全体的な懸念や不確実性につながりました。新型コロナウイルスや、その他将来発生しうる感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個別銘柄および資本市場が、予見不能な形で打撃を受ける可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こした公衆衛生危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大がいつまで続くかを、確信を持って断定することはできません。今後の新型コロナウイルスの感染拡大リスクは、金融市場に多大な不確実性とボラティリティをもたらし、グローバル経済の分断を招き、その影響を予測することは現在のところ不可能です。確かなのは、本信託の投資は、新型コロナウイルスの影響で事業活動の低迷や一時休業に見舞われる企業のエクスポージャーを保有する可能性があるという点です。こうした要因に加え、新型コロナウイルスに伴い行われたような、感染症その他の公衆衛生危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な影響を及ぼすことがあります。

普通株式の株主の権利は、当該株式発行者の所有者として、当該発行者の債権者の、または当該発行者により発行された債券あるいは優先株式の保有者の権利に対し一般に劣後することから、あらゆる発行者について普通株式の保有者は、当該発行者の優先株式および債券の保有者よりもリスクを多く負います。また、通常償還時の支払元本額が明記されている債券、あるいは、通常優先的に清算され、明記された任意または強制償還条項がある優先株式とは異なり、普通株式には固定元本も償還もありません。エクイティ証券の価額は、エクイティ証券が残存する限り、市場の変動に左右されます。本信託のポートフォリオの価額はその全期間に亘り変動します。

ポートフォリオ証券の発行者が配当を支払うという保証はありません。分配金は通常ポートフォリオ証券の発行者による配当金の決定次第であり、当該配当金の決定は発行者の財務状態や一般的な経済状況などの様々な要因に拠ります。

#### 注記7 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

[前へ](#)

【2020年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust

貸借対照表

2020年3月31日(未監査)

	米ドル	円
<b>資産</b>		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	234,549,201,322	25,704,246,972,878
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	706,998,987	77,480,018,985
評価額合計	235,256,200,309	25,781,726,991,863
現金	1,160,428,277	127,171,334,876
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(注記2)	253,520,370	27,783,297,348
未収配当金 - 関連会社投資有価証券(注記2)	2,093,498	229,426,446
資産合計	236,672,242,454	25,936,911,050,534
<b>負債</b>		
取得投資にかかる未払金	923,328	101,187,516
未払受託者費用(注記3)	11,355,929	1,244,496,259
未払販売費(注記3)	17,434,222	1,910,616,389
未払分配金	1,304,966,117	143,011,236,762
未払費用およびその他の負債	36,281,082	3,976,043,776
負債合計	1,370,960,678	150,243,580,702
<b>純資産合計</b>	235,301,281,776	25,786,667,469,832
<b>純資産の内訳:</b>		
払込資本金(注記4)	303,158,879,454	33,223,181,599,364
分配可能利益(損失)合計額	(67,857,597,678)	(7,436,514,129,532)
<b>純資産合計</b>	235,301,281,776	25,786,667,469,832
<b>1ユニット当たり純資産価額</b>		
1ユニット当たり純資産価額	257.66	28,236.96
ユニットの残存口数(無制限授権口数)	913,232,116	100,081,107,592
<b>投資有価証券のコスト:</b>		
非関連会社投資有価証券	293,864,286,795	32,204,587,189,864
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	914,060,474	100,171,887,346
投資有価証券のコスト合計	294,778,347,269	32,304,759,077,210

財務書類の注記をご参照下さい。

## （口）【損益計算書】

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust

## 損益計算書

	2020年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2019年9月30日 に終了した事業年度		2018年9月30日 に終了した事業年度		2017年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
<b>投資収益</b>								
受取配当金 -- 非関連会社投資 有価証券(注記2)	2,919,075,078	319,901,437,798	5,569,189,037	610,327,426,565	4,995,395,848	547,445,430,982	4,737,367,911	519,168,149,366
受取配当金 -- 受託者および スポンサー関連会社投資有 価証券	7,849,340	860,209,171	14,842,022	1,626,537,191	13,606,086	1,491,090,965	11,842,443	1,297,813,328
外国源泉税	(295)	(32,329)	-	-	-	-	(9,787)	(1,072,557)
投資収益合計	2,926,924,123	320,761,614,640	5,584,031,059	611,953,963,756	5,009,001,934	548,936,521,947	4,749,200,567	520,464,890,138
<b>費用</b>								
受託者費用(注記3)	76,561,921	8,390,420,922	129,443,668	14,185,731,576	143,201,038	15,693,401,754	126,137,525	13,823,411,365
S&Pライセンス料(注記3)	43,212,793	4,735,689,985	79,275,442	8,687,795,689	80,322,526	8,802,545,624	69,123,020	7,575,191,762
販売費(注記3)	13,152,745	1,441,409,324	36,911,835	4,045,167,998	22,626,082	2,479,592,326	18,358,255	2,011,881,165
法務・監査報酬	240,215	26,325,162	605,028	66,305,019	603,472	66,134,496	241,998	26,520,561
その他費用	2,005,037	219,732,005	1,591,672	174,431,334	4,372,847	479,220,303	2,644,758	289,839,029
費用合計	135,172,711	14,813,577,398	247,827,645	27,159,431,616	251,125,965	27,520,894,504	216,505,556	23,726,843,882
受託者費用免除	-	-	-	-	-	-	(658,036)	(72,114,165)
純費用	135,172,711	14,813,577,398	247,827,645	27,159,431,616	251,125,965	27,520,894,504	215,847,520	23,654,729,717
<b>投資純利益(損失)</b>	2,791,751,412	305,948,037,241	5,336,203,414	584,794,532,140	4,757,875,969	521,415,627,443	4,533,353,047	496,810,160,421
<b>実現・未実現利益(損失)</b>								
純実現利益(損失)								
投資 -- 非関連会社投資有価証券	(824,601,998)	(90,368,132,961)	(1,874,707,476)	(205,449,192,295)	(631,225,982)	(69,176,055,367)	(1,368,210,820)	(149,942,223,764)
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	(3,007,563)	(329,598,829)	(2,398,982)	(262,904,437)	(838,353)	(91,875,105)	(355,947)	(39,008,232)
現物償還 -- 非関連会社投資有 価証券	15,124,603,169	1,657,505,261,291	19,405,809,495	2,126,682,662,557	37,318,292,156	4,089,711,637,376	22,363,636,511	2,450,830,925,240
現物償還 -- 関連会社投資有価 証券	38,240,504	4,190,776,833	39,060,086	4,280,594,825	142,784,439	15,647,746,670	89,897,379	9,851,853,765
純実現利益(損失)	14,335,234,112	1,570,998,306,334	17,567,763,123	1,925,251,160,650	36,829,012,260	4,036,091,453,573	21,084,967,123	2,310,701,547,010
未実現評価損益の純変動額								
投資 -- 非関連会社投資有価証券	(48,355,481,579)	(5,299,277,226,243)	(13,388,014,704)	(1,467,192,531,411)	(760,564,842)	(83,350,301,035)	12,961,822,882	1,420,486,169,638
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	(123,322,538)	(13,514,916,939)	(33,757,839)	(3,699,521,576)	(158,416,456)	(17,360,859,413)	113,290,379	12,415,492,635
未実現評価 / 損の純変動額	(48,478,804,117)	(5,312,792,143,182)	(13,421,772,543)	(1,470,892,052,987)	(918,981,298)	(100,711,160,448)	13,075,113,261	1,432,901,662,273
<b>純実現・未実現利益(損失)</b>	(34,143,570,005)	(3,741,793,836,848)	4,145,990,580	454,359,107,662	35,910,030,962	3,935,380,293,126	34,160,080,384	3,743,603,209,283
<b>運用による純資産の純増加額(純 減少額)</b>	(31,351,818,593)	(3,435,845,799,607)	9,482,193,994	1,039,153,639,802	40,667,906,931	4,456,795,920,568	38,693,433,431	4,240,413,369,703

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust

## 純資産変動表

	2020年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2019年9月30日 に終了した事業年度		2018年9月30日 に終了した事業年度		2017年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
<b>運用による純資産の増加額（減少額）</b>								
投資純利益(損失)	2,791,751,412	305,948,037,241	5,336,203,414	584,794,532,140	4,757,875,969	521,415,627,443	4,533,353,047	496,810,160,421
純実現利益(損失)	14,335,234,112	1,570,998,306,334	17,567,763,123	1,925,251,160,650	36,829,012,260	4,036,091,453,573	21,084,967,123	2,310,701,547,010
未実現評価益 / 損の純変動額	(48,478,804,117)	(5,312,792,143,182)	(13,421,772,543)	(1,470,892,052,987)	(918,981,298)	(100,711,160,448)	13,075,113,261	1,432,901,662,273
<b>運用による純資産の純増加額(純減少額)</b>	<b>(31,351,818,593)</b>	<b>(3,435,845,799,607)</b>	<b>9,482,193,994</b>	<b>1,039,153,639,802</b>	<b>40,667,906,931</b>	<b>4,456,795,920,568</b>	<b>38,693,433,431</b>	<b>4,240,413,369,703</b>
<b>平準化による増減額（注記2）</b>	<b>(16,299,174)</b>	<b>(1,786,226,479)</b>	<b>(53,196,888)</b>	<b>(5,829,846,956)</b>	<b>2,991,782</b>	<b>327,869,389</b>	<b>57,766,713</b>	<b>6,330,654,078</b>
<b>受益者への分配金(a)</b>	<b>(2,747,446,688)</b>	<b>(301,092,682,538)</b>	<b>(5,057,184,141)</b>	<b>(554,216,810,012)</b>	<b>(4,894,169,793)</b>	<b>(536,352,067,615)</b>	<b>(4,709,369,232)</b>	<b>(516,099,774,135)</b>
<b>ユニットの取引による純資産の増加（減少）：</b>								
ユニットの発行による収入	355,779,119,924	38,989,833,752,471	487,497,849,720	53,424,889,350,815	617,352,015,478	67,655,607,376,234	457,292,137,220	50,114,645,317,940
ユニットの買戻しコスト	(360,638,012,566)	(39,522,319,797,108)	(497,053,054,235)	(54,472,044,213,614)	(617,035,693,780)	(67,620,941,681,350)	(445,257,589,858)	(48,795,779,272,538)
純利益の平準化(注記2)	16,299,174	1,786,226,479	53,196,888	5,829,846,956	(2,991,782)	(327,869,389)	(57,766,713)	(6,330,654,078)
<b>ユニットの発行および償還による純資産の純増加額（純減少額）</b>	<b>(4,842,593,468)</b>	<b>(530,699,818,158)</b>	<b>(9,502,007,627)</b>	<b>(1,041,325,015,843)</b>	<b>313,329,916</b>	<b>34,337,825,494</b>	<b>11,976,780,649</b>	<b>1,312,535,391,324</b>
<b>期中の純資産の純増加額(純減少額)</b>	<b>(38,958,157,923)</b>	<b>(4,269,424,526,782)</b>	<b>(5,130,194,662)</b>	<b>(562,218,033,009)</b>	<b>36,090,058,836</b>	<b>3,955,109,547,837</b>	<b>46,018,611,561</b>	<b>5,043,179,640,970</b>
<b>期首純資産</b>	<b>274,259,439,699</b>	<b>30,056,091,996,613</b>	<b>279,389,634,361</b>	<b>30,618,310,029,622</b>	<b>243,299,575,525</b>	<b>26,663,200,481,785</b>	<b>197,280,963,964</b>	<b>21,620,020,840,815</b>
<b>期末純資産(b)</b>	<b>235,301,281,776</b>	<b>25,786,667,469,832</b>	<b>274,259,439,699</b>	<b>30,056,091,996,613</b>	<b>279,389,634,361</b>	<b>30,618,310,029,622</b>	<b>243,299,575,525</b>	<b>26,663,200,481,785</b>
<b>ユニットの取引：</b>								
ユニットの販売	1,227,900,000	134,565,561,000	1,753,650,000	192,182,503,500	2,275,100,000	249,328,209,000	1,958,700,000	214,653,933,000
ユニットの償還	(1,238,650,000)	(135,743,653,500)	(1,791,100,000)	(196,286,649,000)	(2,281,850,000)	(250,067,941,500)	(1,902,150,000)	(208,456,618,500)
<b>純増加(純減少)</b>	<b>(10,750,000)</b>	<b>(1,178,092,500)</b>	<b>(37,450,000)</b>	<b>(4,104,145,500)</b>	<b>(6,750,000)</b>	<b>(739,732,500)</b>	<b>56,550,000</b>	<b>6,197,314,500</b>

(a) 2017年9月30日に終了した事業年度に関しては、投資純利益からの受益者への分配金額は4,709,369,232ドルでした。財務書類の注記7をご参照下さい。

(b) 2017年9月30日時点の投資純利益を超過した分配金額は、(1,093,659,404)ドルとなりました。財務書類の注記7をご参照下さい。

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust

## 財務ハイライト

## 各期の発行済みユニットについての主要データ

	2020年3月31日に 終了した6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2019年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2018年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2017年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2016年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2015年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)
<b>期首純資産価額</b>	296.82	290.60	251.30	216.40	191.77	196.98
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) <sup>(a)</sup>	3.00	5.71	4.86	4.65	4.27	4.28
純実現・未実現利益(損失)	(39.16)	6.05	39.46	34.97	24.76	(5.47)
投資活動による合計	(36.16)	11.76	44.32	39.62	29.03	(1.19)
平準化による純加減算額 <sup>(a)</sup>	(0.02)	(0.06)	0.00 <sup>(b)</sup>	0.06	0.02	0.08
受託者による拠出金	-	-	-	-	-	0.03 <sup>(c)</sup>
投資純利益からの分配金控除額	(2.98)	(5.48)	(5.02)	(4.78)	(4.42)	(4.13)
<b>期末純資産価額</b>	257.66	296.82	290.60	251.30	216.40	191.77
<b>総利益率<sup>(d)</sup></b>	(12.24)%	4.11%	17.72%	18.44% <sup>(e)</sup>	15.30%	(0.64)% <sup>(f)</sup>
<b>比率および補足データ:</b>						
期末純資産価額(単位: 1,000ドル)	235,301,282	274,259,440	279,389,634	243,299,576	197,280,964	166,683,901
<b>平均純資産に対する比率:</b>						
費用合計(受託者利益および受託者手数料免除額控除後)	0.10% <sup>(g)</sup>	0.10%	0.10%	0.09%	0.11%	0.11%
費用合計(受託者利益控除後)	0.10% <sup>(g)</sup>	0.10%	0.10%	0.09%	0.11%	0.11%
純費用 <sup>(h)</sup>	0.09% <sup>(g)</sup>	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益(損失)	1.95% <sup>(g)</sup>	2.03%	1.79%	1.98%	2.07%	2.09%
ポートフォリオ回転率 <sup>(i)</sup>	1%	3%	2%	3%	4%	3%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 1ユニット当たりの金額は0.005ドル未満です。

(c) 本件受託者(ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー)により支払われた拠出金の26,920,521ドルであります。

(d) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(e) 関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから本信託が受け取った臨時的訴訟への支払いを反映していません。支払い金額は、2017年3月20日現在発行済みの1ユニット当たり0.005ドル未満となっています。この支払いにより、2017年9月30日に終了した事業年度の総収益率の上昇は0.005%未満でした。

(f) 本件受託者が拠出しなかった場合には、総利益率は0.01%低下していたものと考えられます。

(g) 年換算していません。

(h) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(i) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)



SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust

## 財務書類の注記

2020年3月31日(未監査)

## 注記1 - 構成

SPDR S&P 500<sup>®</sup> ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、ニューヨーク証券取引所に上場しティックシンボル「SPY」で取引されるユニットである上場投資信託(ETF)であり、米国証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)による適用除外命令を受けて運営されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500<sup>®</sup>指数(以下、「S&P500<sup>®</sup>指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

2017年6月16日を以ってステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は、本信託の受託者を辞任し、本信託のスポンサーであるPDRサービス・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)が、SSBTの100%子会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーを、本信託の受託者(以下、「本件受託者」といいます。)に任命しました。

本件受託者が変更されたことで、本信託が受けていたサービスおよび受託者手数料が変更されることはありませんでした。SSBTは引き続き本信託の会計記録を管理し、本信託のためのカストディアンおよび移管代理人として行動し、特定の規制報告書の提出を含む事務管理サービスを提供します。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、スポンサーと本件受託者は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について、補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、ニューヨーク証券取引所で取引される上場企業です。

## 注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、本信託の財務書類の作成において本件受託者が準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「U.S. GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

### 有価証券の評価

本信託による投資は、ニューヨーク証券取引所（以下、「NYSE」といいます。）が取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。

本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取り引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500<sup>®</sup>指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500<sup>®</sup>指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格(レベル1の測定)を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット(レベル3の測定)の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル1 - 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格
- ・レベル2 - 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル3 - 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

#### 投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日または情報が入手可能になった時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

## 分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

## 平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

## 連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えると考えられる場合のみ、不確実と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益(還付)を認識しています。

本件受託者は、2019年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2019年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2020年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による15,162,843,673ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2020年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

SPDR S&P 500 <sup>®</sup> ETF Trust	税金費用 ドル	未実現評価益総額 ドル	未実現評価損総額 ドル	未実現評価益(損)純額 (59,580,128,491) ドル
	294,836,328,800	5,152,552,679	64,732,681,170	

### 注記3 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

SSBTは、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、特定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500<sup>®</sup>指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2020年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル~499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル~2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

本件調整額(以下、「本件調整額」といいます。)は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2020年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は9,562,023ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額2,190,066ドルおよび受託者利益控除額7,371,957ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2021年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。本件受託者による当該放棄総額は、2017年9月30日に終了した年度について損益計算書に記載されています。2020年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2018年9月30日および2019年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付でSECが公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2017年9月30日に終了した年度、2018年9月30日に終了した年度、2019年9月30日に終了した年度および2020年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンシング手数料およびマーケティング手数料は、本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬145,931ドルをスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500<sup>®</sup>指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500<sup>®</sup>指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500<sup>®</sup>指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク(以下、「ディストリビューター」といいます。)は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

#### 受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者(ステート・ストリート・コープ)およびスポンサー(ICE)の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500<sup>®</sup>指数に占める割合に従ってなされました。2020年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

2017年3月20日、本信託は、本件受託者の関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから661,715ドルの臨時的訴訟への支払いを受領しました。これは実現利益として2017年度損益計算書に計上されています。

#### 注記4 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベース・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500<sup>®</sup>指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

#### 注記5 - 投資取引

2020年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、111,544,926,681ドル、116,382,899,677ドル、2,577,164,747ドルおよび2,150,754,174ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益15,162,843,673ドルを含んでいます。

## 注記6 - エクイティ投資および市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治動向、金利の変動ならびに証券価格、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。本信託とその運用は、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象、その他の事象による影響により、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたるエクイティ証券のポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、株価の全体的下落により、かかる投資価額に悪影響が及びリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、エクイティ証券全般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。S&P 500<sup>®</sup>指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の低迷や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500<sup>®</sup>指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。エクイティ証券は一般的な株式市場の変動の影響を受けやすく、発行者に対する市場の信認の変化により価額が変動しやすくなります。こうした投資家の認識は、政府、経済、金融財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および感染症のまん延または公衆衛生上の問題についての予測といった、多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

新型コロナウイルス（COVID-19）による感染性呼吸器疾患の感染拡大は、2019年12月に中国で初めて確認され、2020年3月に世界保健機関（WHO）がパンデミック宣言を行いました。これにより、移動制限や密集制限（飲食店および娯楽施設、ならびに学校や大学の閉鎖や制限）、企業活動の休止（または活動の制限）、国境封鎖、水際対策などのスクリーニング検査強化、医療態勢の逼迫や整備遅れ、自粛の長期化、キャンセル、サプライチェーンの途絶、および消費者需要の低下が起こり、全体的な懸念や不確実性につながりました。新型コロナウイルスや、その他将来発生しうる感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個別銘柄および資本市場が、予見不能な形で打撃を受ける可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こした公衆衛生危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大がいつまで続くかを、確信を持って断定することはできません。今後の新型コロナウイルスの感染拡大リスクは、金融市場に多大な不確実性とボラティリティをもたらし、グローバル経済の分断を招き、その影響を予測することは現在のところ不可能です。確かなのは、本信託の投資は、新型コロナウイルスの影響で事業活動の低迷や一時休業に見舞われる企業のエクスポージャーを保有する可能性があるという点です。こうした要因に加え、新型コロナウイルスに伴い行われたような、感染症その他の公衆衛生危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な影響を及ぼすことがあります。



**注記7 - 最近公表された会計基準**

2018年8月、SECは「開示の更新と簡素化に関する最終規則」(以下、「最終規則」といいます。)を公表しました。同規則は、投資家に提供する情報の構成を大幅に変更することなく、重複または陳腐化した開示要求を削除し、発行者の開示遵守の労力を簡素化することを目的としています。本信託はこの「最終規則」を2018年に採用しました。これによる最も大きな変更として、本信託は貸借対照表における分配可能利益や、純資産変動表における受益者への分配金の原資および未分配投資純利益の金額を報告する必要がなくなりました。

**注記8 - 後発事象**

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

[前へ](#)

## (2)【投資有価証券明細表等】

## 【投資株式明細表】

(2021年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
3M Co.	6,007,792	1,157,581,363
Abbott Laboratories	18,378,459	2,202,474,527
AbbVie, Inc.	18,319,623	1,982,549,601
ABIOMED, Inc.(a)	469,354	149,597,200
Accenture PLC Class A	6,579,764	1,817,659,805
Activision Blizzard, Inc.	8,037,552	747,492,336
Adobe, Inc.(a)	4,972,627	2,363,837,697
Advance Auto Parts, Inc.	682,382	125,210,273
Advanced Micro Devices, Inc.(a)	12,546,999	984,939,421
AES Corp.	6,949,105	186,305,505
Aflac, Inc.	6,643,526	340,015,661
Agilent Technologies, Inc.	3,160,934	401,881,149
Air Products & Chemicals, Inc.	2,295,474	645,808,655
Akamai Technologies, Inc.(a)	1,693,068	172,523,629
Alaska Air Group, Inc.	1,293,848	89,547,220
Albemarle Corp.	1,210,063	176,802,305
Alexandria Real Estate Equities, Inc. REIT	1,318,877	216,691,491
Alexion Pharmaceuticals, Inc.(a)	2,280,382	348,693,212
Align Technology, Inc.(a)	746,920	404,479,588
Allegion PLC	941,130	118,224,751
Alliant Energy Corp.	2,592,330	140,400,593
Allstate Corp.	3,141,996	361,015,340
Alphabet, Inc. Class A(a)	3,119,451	6,433,930,077
Alphabet, Inc. Class C(a)	2,989,952	6,185,104,406
Altria Group, Inc.	19,282,539	986,494,695
Amazon.com, Inc.(a)	4,439,823	13,737,167,548
AmcOR PLC	16,204,309	189,266,329
Ameren Corp.	2,583,866	210,223,338
American Airlines Group, Inc.	6,385,677	152,617,680
American Electric Power Co., Inc.	5,151,766	436,354,580
American Express Co.	6,769,495	957,477,373
American International Group, Inc.	8,971,561	414,575,834
American Tower Corp. REIT	4,610,271	1,102,131,385
American Water Works Co., Inc.	1,882,376	282,205,810
Ameriprise Financial, Inc.	1,211,338	281,575,518
AmerisourceBergen Corp.	1,529,168	180,548,866
AMETEK, Inc.	2,392,032	305,534,247
Amgen, Inc.	5,991,841	1,490,829,959
Amphenol Corp. Class A	6,215,849	410,059,559
Analog Devices, Inc.	3,826,968	593,486,197
ANSYS, Inc.(a)	896,786	304,512,654
Anthem, Inc.	2,540,663	911,970,984
AO Smith Corp.	1,404,796	94,978,258
Aon PLC Class A	2,344,391	539,467,813
APA Corp.	3,919,434	70,157,869
Apple, Inc.	163,690,835	19,994,835,495
Applied Materials, Inc.	9,520,040	1,271,877,344
Aptiv PLC	2,801,359	386,307,406
Archer-Daniels-Midland Co.	5,793,294	330,217,758

Arista Networks, Inc.(a)	568,520	171,630,503
Arthur J Gallagher & Co.	2,007,666	250,496,487
Assurant, Inc.	600,674	85,157,553
AT&T, Inc.	73,987,003	2,239,586,581
Atmos Energy Corp.	1,306,650	129,162,353
Autodesk, Inc.(a)	2,281,009	632,181,644
Automatic Data Processing, Inc.	4,439,573	836,726,323
AutoZone, Inc.(a)	230,088	323,112,578
AvalonBay Communities, Inc. REIT	1,447,469	267,072,505
Avery Dennison Corp.	861,322	158,181,785
Baker Hughes Co.	7,562,450	163,424,545
Ball Corp.	3,402,003	288,285,734
Bank of America Corp.	78,815,643	3,049,377,228
Bank of New York Mellon Corp.	8,369,934	395,814,179
Baxter International, Inc.	5,239,945	441,936,961
Becton Dickinson and Co.	3,014,365	732,942,850
Berkshire Hathaway, Inc. Class B(a)	19,777,703	5,052,609,785
Best Buy Co., Inc.	2,390,968	274,507,036
Bio-Rad Laboratories, Inc. Class A(a)	223,535	127,676,486
Biogen, Inc.(a)	1,580,493	442,142,917
BlackRock, Inc.	1,472,804	1,110,435,304
Boeing Co.	5,691,555	1,449,752,890
Booking Holdings, Inc.(a)	424,926	990,009,592
BorgWarner, Inc.	2,488,357	115,360,231
Boston Properties, Inc. REIT	1,470,733	148,926,424
Boston Scientific Corp.(a)	14,702,011	568,232,725
Bristol-Myers Squibb Co.	23,243,434	1,467,357,988
Broadcom, Inc.	4,234,943	1,963,573,671
Broadridge Financial Solutions, Inc.	1,201,252	183,911,681
Brown-Forman Corp. Class B	1,895,039	130,700,840
C.H. Robinson Worldwide, Inc.	1,388,304	132,485,851
Cabot Oil & Gas Corp.	4,160,627	78,136,575
Cadence Design Systems, Inc.(a)	2,894,090	396,461,389
Caesars Entertainment, Inc.(a)	2,160,813	188,963,097
Campbell Soup Co.	2,115,318	106,337,036
Capital One Financial Corp.	4,764,200	606,149,166
Cardinal Health, Inc.	3,046,686	185,086,175
CarMax, Inc.(a)	1,686,322	223,707,477
Carnival Corp.	8,276,848	219,667,546
Carrier Global Corp.	8,477,152	357,905,357
Catalent, Inc.(a)	1,720,146	181,148,575
Caterpillar, Inc.	5,657,122	1,311,716,878
Cboe Global Markets, Inc.	1,112,214	109,764,400
CBRE Group, Inc. Class A(a)	3,481,760	275,442,034
CDW Corp.	1,462,674	242,438,216
Celanese Corp.	1,184,313	177,421,931
Centene Corp.(a)	6,033,479	385,599,643
CenterPoint Energy, Inc.	5,692,579	128,936,914
Cerner Corp.	3,177,490	228,397,981
CF Industries Holdings, Inc.	2,219,795	100,734,297
Charles Schwab Corp.	15,525,490	1,011,951,438
Charter Communications, Inc. Class A(a)	1,467,119	905,241,765
Chevron Corp.	19,984,794	2,094,206,563
Chipotle Mexican Grill, Inc.(a)	291,944	414,799,874
Chubb, Ltd.	4,670,749	737,838,220
Church & Dwight Co., Inc.	2,542,199	222,061,083
Cigna Corp.	3,650,080	882,370,339

Cincinnati Financial Corp.	1,555,240	160,329,692
Cintas Corp.	915,270	312,390,804
Cisco Systems, Inc.	43,798,047	2,264,797,010
Citigroup, Inc.	21,654,950	1,575,397,612
Citizens Financial Group, Inc.	4,410,143	194,707,813
Citrix Systems, Inc.	1,275,578	179,040,128
Clorox Co.	1,304,951	251,698,949
CME Group, Inc.	3,724,259	760,605,416
CMS Energy Corp.	2,992,001	183,170,301
Coca-Cola Co.	40,235,462	2,120,811,202
Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	5,504,598	430,019,196
Colgate-Palmolive Co.	8,803,053	693,944,668
Comcast Corp. Class A	47,423,119	2,566,064,969
Comerica, Inc.	1,443,506	103,557,120
Conagra Brands, Inc.	5,068,798	190,586,805
ConocoPhillips	14,054,291	744,455,794
Consolidated Edison, Inc.	3,552,538	265,729,842
Constellation Brands, Inc. Class A	1,763,926	402,175,128
Cooper Cos., Inc.	509,941	195,863,239
Copart, Inc.(a)	2,157,259	234,299,900
Corning, Inc.	7,976,015	347,036,413
Corteva, Inc.	7,719,171	359,867,752
Costco Wholesale Corp.	4,592,336	1,618,706,593
Crown Castle International Corp. REIT	4,474,602	770,213,242
CSX Corp.	7,910,535	762,733,785
Cummins, Inc.	1,535,435	397,846,563
CVS Health Corp.	13,604,424	1,023,460,818
D.R. Horton, Inc.	3,433,674	306,009,027
Danaher Corp.	6,575,865	1,480,095,694
Darden Restaurants, Inc.	1,352,170	192,008,140
DaVita, Inc.(a)	748,975	80,717,036
Deere & Co.	3,251,576	1,216,544,645
Delta Air Lines, Inc.	6,620,492	319,637,354
DENTSPLY SIRONA, Inc.	2,272,188	144,988,316
Devon Energy Corp.	6,165,756	134,721,769
DexCom, Inc.(a)	997,871	358,624,859
Diamondback Energy, Inc.	1,875,580	137,836,374
Digital Realty Trust, Inc. REIT	2,913,387	410,321,425
Discover Financial Services	3,181,914	302,250,011
Discovery, Inc. Class A(a)	1,676,574	72,863,906
Discovery, Inc. Class C(a)	3,004,805	110,847,256
DISH Network Corp. Class A(a)	2,581,434	93,447,911
Dollar General Corp.	2,541,643	514,987,705
Dollar Tree, Inc.(a)	2,439,791	279,258,478
Dominion Energy, Inc.	8,357,906	634,866,540
Domino's Pizza, Inc.	402,597	148,071,151
Dover Corp.	1,490,452	204,385,683
Dow, Inc.	7,737,898	494,761,198
DTE Energy Co.	2,010,273	267,647,747
Duke Energy Corp.	7,974,184	769,747,982
Duke Realty Corp. REIT	3,885,429	162,916,038
DuPont de Nemours, Inc.	5,585,371	431,637,471
DXC Technology Co.	2,640,784	82,550,908
Eastman Chemical Co.	1,409,256	155,187,271
Eaton Corp. PLC	4,129,908	571,083,678
eBay, Inc.	6,706,054	410,678,747
Ecolab, Inc.	2,579,862	552,271,058

Edison International	3,934,690	230,572,834
Edwards Lifesciences Corp.(a)	6,479,062	541,908,746
Electronic Arts, Inc.	2,983,811	403,918,495
Eli Lilly & Co.	8,252,620	1,541,754,468
Emerson Electric Co.	6,224,777	561,599,381
Enphase Energy, Inc.(a)	1,310,827	212,563,706
Entergy Corp.	2,079,863	206,883,973
EOG Resources, Inc.	6,054,022	439,098,216
Equifax, Inc.	1,263,673	228,889,090
Equinix, Inc. REIT	926,470	629,619,747
Equity Residential REIT	3,556,883	254,779,529
Essex Property Trust, Inc. REIT	674,207	183,276,431
Estee Lauder Cos., Inc. Class A	2,364,531	687,723,841
Etsy, Inc.(a)	1,292,792	260,717,363
Everest Re Group, Ltd.	414,874	102,809,926
Evergy, Inc.	2,354,564	140,167,195
Eversource Energy	3,558,474	308,128,264
Exelon Corp.	10,128,918	443,038,873
Expedia Group, Inc.	1,419,198	244,272,360
Expeditors International of Washington, Inc.	1,757,194	189,232,222
Extra Space Storage, Inc. REIT	1,350,791	179,047,347
Exxon Mobil Corp.	43,919,420	2,452,021,219
F5 Networks, Inc.(a)	639,431	133,398,095
Facebook, Inc. Class A(a)	24,951,206	7,348,878,703
Fastenal Co.	5,958,407	299,588,704
Federal Realty Investment Trust REIT	720,459	73,090,566
FedEx Corp.	2,520,976	716,058,023
Fidelity National Information Services, Inc.	6,443,888	906,075,092
Fifth Third Bancorp	7,376,715	276,257,977
First Republic Bank	1,815,706	302,768,975
FirstEnergy Corp.	5,635,518	195,496,119
Fiserv, Inc.(a)	5,972,909	711,015,087
FleetCor Technologies, Inc.(a)	865,307	232,447,419
FLIR Systems, Inc.	1,368,733	77,292,353
FMC Corp.	1,341,900	148,427,559
Ford Motor Co.(a)	40,541,027	496,627,581
Fortinet, Inc.(a)	1,406,890	259,458,654
Fortive Corp.	3,507,299	247,755,601
Fortune Brands Home & Security, Inc.	1,438,668	137,853,168
Fox Corp. Class A	3,468,687	125,254,288
Fox Corp. Class B	1,594,553	55,697,736
Franklin Resources, Inc.	2,848,740	84,322,704
Freeport-McMoRan, Inc.(a)	15,130,666	498,252,831
Gap, Inc.(a)	2,152,787	64,109,997
Garmin, Ltd.	1,550,197	204,393,474
Gartner, Inc.(a)	920,366	168,012,813
Generac Holdings, Inc.(a)	652,147	213,545,535
General Dynamics Corp.	2,405,400	436,724,424
General Electric Co.	90,961,210	1,194,320,687
General Mills, Inc.	6,343,217	388,966,066
General Motors Co.	13,145,059	755,315,090
Genuine Parts Co.	1,498,065	173,161,333
Gilead Sciences, Inc.	13,036,362	842,540,076
Global Payments, Inc.	3,062,988	617,437,121
Globe Life, Inc.	985,746	95,252,636
Goldman Sachs Group, Inc.	3,569,605	1,167,260,835
Halliburton Co.	9,221,752	197,898,798

Hanesbrands, Inc.	3,644,217	71,681,748
Hartford Financial Services Group, Inc.	3,708,805	247,711,086
Hasbro, Inc.	1,325,008	127,359,769
HCA Healthcare, Inc.	2,750,190	517,970,785
Healthpeak Properties, Inc. REIT	5,588,415	177,376,292
Henry Schein, Inc.(a)	1,477,970	102,334,643
Hershey Co.	1,520,274	240,446,536
Hess Corp.	2,834,533	200,571,555
Hewlett Packard Enterprise Co.	13,448,560	211,680,334
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	2,879,867	348,233,518
HollyFrontier Corp.	1,558,328	55,756,976
Hologic, Inc.(a)	2,672,696	198,795,128
Home Depot, Inc.	11,167,218	3,408,793,294
Honeywell International, Inc.	7,215,158	1,566,194,347
Hormel Foods Corp.	2,913,778	139,220,313
Host Hotels & Resorts, Inc. REIT	7,317,563	123,300,937
Howmet Aerospace, Inc.	4,048,743	130,086,113
HP, Inc.	12,994,046	412,560,960
Humana, Inc.	1,336,895	560,493,229
Huntington Bancshares, Inc.	10,553,286	165,897,656
Huntington Ingalls Industries, Inc.	417,682	85,979,840
IDEX Corp.	787,182	164,772,936
IDEXX Laboratories, Inc.(a)	886,165	433,609,396
IHS Markit, Ltd.	3,867,348	374,281,939
Illinois Tool Works, Inc.	2,989,611	662,258,629
Illumina, Inc.(a)	1,513,636	581,327,042
Incyte Corp.(a)	1,944,941	158,065,355
Ingersoll Rand, Inc.(a)	3,866,336	190,262,395
Intel Corp.	42,150,651	2,697,641,664
Intercontinental Exchange, Inc.(b)	5,827,400	650,804,032
International Business Machines Corp.	9,270,411	1,235,374,970
International Flavors & Fragrances, Inc.	2,580,183	360,219,349
International Paper Co.	4,077,957	220,495,135
Interpublic Group of Cos., Inc.	4,052,381	118,329,525
Intuit, Inc.	2,840,815	1,088,202,594
Intuitive Surgical, Inc.(a)	1,221,101	902,320,373
Invesco, Ltd.	3,904,778	98,478,501
IPG Photonics Corp.(a)	372,788	78,635,901
IQVIA Holdings, Inc.(a)	1,984,548	383,295,601
Iron Mountain, Inc. REIT	2,991,720	110,723,557
J.M. Smucker Co.	1,137,037	143,869,292
Jack Henry & Associates, Inc.	789,325	119,756,389
Jacobs Engineering Group, Inc.	1,349,339	174,429,053
JB Hunt Transport Services, Inc.	866,260	145,592,318
Johnson & Johnson	27,266,726	4,481,286,418
Johnson Controls International PLC	7,472,282	445,871,067
JPMorgan Chase & Co.	31,652,583	4,818,472,710
Juniper Networks, Inc.	3,404,490	86,235,732
Kansas City Southern	942,371	248,710,554
Kellogg Co.	2,640,602	167,150,107
KeyCorp	10,050,713	200,813,246
Keysight Technologies, Inc.(a)	1,930,253	276,798,280
Kimberly-Clark Corp.	3,506,607	487,593,703
Kimco Realty Corp. REIT	4,485,664	84,106,200
Kinder Morgan, Inc.	20,197,381	336,286,394
KLA Corp.	1,598,475	528,136,140
Kraft Heinz Co.	6,725,615	269,024,600

Kroger Co.	7,898,393	284,263,164
L Brands, Inc.	2,423,713	149,930,886
L3Harris Technologies, Inc.	2,132,599	432,235,165
Laboratory Corp. of America Holdings(a)	1,012,383	258,188,036
Lam Research Corp.	1,482,511	882,449,848
Lamb Weston Holdings, Inc.	1,518,243	117,633,468
Las Vegas Sands Corp.	3,407,343	207,030,161
Leggett & Platt, Inc.	1,385,445	63,245,564
Leidos Holdings, Inc.	1,383,936	133,245,358
Lennar Corp. Class A	2,847,843	288,287,147
Lincoln National Corp.	1,871,913	116,564,023
Linde PLC	5,424,160	1,519,524,182
Live Nation Entertainment, Inc.(a)	1,493,696	126,441,366
LKQ Corp.(a)	2,894,867	122,539,720
Lockheed Martin Corp.	2,557,109	944,851,775
Loews Corp.	2,363,409	121,195,614
Lowe's Cos., Inc.	7,583,559	1,442,241,251
Lumen Technologies, Inc.	10,241,135	136,719,152
LyondellBasell Industries NV Class A	2,668,994	277,708,826
M&T Bank Corp.	1,334,260	202,287,159
Marathon Oil Corp.	8,189,483	87,463,678
Marathon Petroleum Corp.	6,756,357	361,397,536
MarketAxess Holdings, Inc.	394,050	196,205,376
Marriott International, Inc. Class A	2,759,912	408,770,566
Marsh & McLennan Cos., Inc.	5,272,042	642,134,716
Martin Marietta Materials, Inc.	646,268	217,029,720
Masco Corp.	2,667,572	159,787,563
Mastercard, Inc. Class A	9,095,988	3,238,626,527
Maxim Integrated Products, Inc.	2,780,824	254,083,889
McCormick & Co., Inc.	2,582,732	230,276,385
McDonald's Corp.	7,734,831	1,733,685,020
McKesson Corp.	1,649,639	321,745,591
Medtronic PLC	13,985,226	1,652,074,747
Merck & Co., Inc.	26,250,104	2,023,620,517
MetLife, Inc.	7,798,592	474,076,408
Mettler-Toledo International, Inc.(a)	242,905	280,722,879
MGM Resorts International	4,261,106	161,879,417
Microchip Technology, Inc.	2,793,233	433,565,626
Micron Technology, Inc.(a)	11,603,692	1,023,561,671
Microsoft Corp.	78,233,725	18,445,165,343
Mid-America Apartment Communities, Inc. REIT	1,186,564	171,292,379
Mohawk Industries, Inc.(a)	612,068	117,706,797
Molson Coors Brewing Co. Class B	1,952,592	99,875,081
Mondelez International, Inc. Class A	14,649,657	857,444,424
Monolithic Power Systems, Inc.	440,400	155,553,684
Monster Beverage Corp.(a)	3,835,422	349,368,590
Moody's Corp.	1,669,405	498,501,027
Morgan Stanley	15,568,055	1,209,015,151
Mosaic Co.	3,578,867	113,127,986
Motorola Solutions, Inc.	1,753,369	329,721,040
MSCI, Inc.	856,800	359,239,104
Nasdaq, Inc.	1,199,732	176,912,481
NetApp, Inc.	2,309,296	167,816,540
Netflix, Inc.(a)	4,594,790	2,396,918,151
Newell Brands, Inc.	3,919,735	104,970,503
Newmont Corp.	8,302,703	500,403,910
News Corp. Class A	4,057,249	103,175,842

News Corp. Class B	1,273,138	29,867,817
NextEra Energy, Inc.	20,332,393	1,537,332,235
Nielsen Holdings PLC	3,732,467	93,871,545
NIKE, Inc. Class B	13,190,551	1,752,892,322
NiSource, Inc.	4,007,957	96,631,843
Norfolk Southern Corp.	2,613,360	701,739,427
Northern Trust Corp.	2,161,256	227,169,618
Northrop Grumman Corp.	1,608,441	520,555,845
NortonLifeLock, Inc.	6,036,663	128,339,455
Norwegian Cruise Line Holdings, Ltd.(a)	3,768,154	103,963,369
Nov, Inc.	4,058,810	55,686,873
NRG Energy, Inc.	2,551,234	96,258,059
Nucor Corp.	3,091,546	248,158,397
NVIDIA Corp.	6,431,022	3,433,715,576
NVR, Inc.(a)	35,886	169,056,434
NXP Semiconductors NV	2,873,753	578,601,429
O'Reilly Automotive, Inc.(a)	728,195	369,376,914
Occidental Petroleum Corp.	8,697,734	231,533,679
Old Dominion Freight Line, Inc.	994,598	239,111,305
Omnicom Group, Inc.	2,230,782	165,412,485
ONEOK, Inc.	4,616,411	233,867,381
Oracle Corp.	19,241,765	1,350,194,650
Otis Worldwide Corp.	4,229,063	289,479,362
PACCAR, Inc.	3,599,124	334,430,602
Packaging Corp. of America	983,872	132,311,107
Parker-Hannifin Corp.	1,339,141	422,405,246
Paychex, Inc.	3,329,748	326,381,899
Paycom Software, Inc.(a)	509,208	188,437,512
PayPal Holdings, Inc.(a)	12,150,002	2,950,506,486
Penn National Gaming, Inc.(a)	1,542,380	161,703,119
Pentair PLC	1,722,859	107,368,573
People's United Financial, Inc.	4,444,964	79,564,856
PepsiCo, Inc.	14,312,430	2,024,493,223
PerkinElmer, Inc.	1,162,549	149,143,411
Perrigo Co. PLC	1,380,685	55,876,322
Pfizer, Inc.	57,863,938	2,096,410,474
Philip Morris International, Inc.	16,156,127	1,433,694,710
Phillips 66	4,531,454	369,494,759
Pinnacle West Capital Corp.	1,168,917	95,091,398
Pioneer Natural Resources Co.	2,111,229	335,305,390
PNC Financial Services Group, Inc.	4,399,058	771,638,764
Pool Corp.	417,456	144,122,509
PPG Industries, Inc.	2,457,960	369,333,070
PPL Corp.	7,977,782	230,079,233
Principal Financial Group, Inc.	2,630,130	157,702,595
Procter & Gamble Co.	25,546,309	3,459,736,628
Progressive Corp.	6,076,810	581,003,804
Prologis, Inc. REIT	7,671,686	813,198,716
Prudential Financial, Inc.	4,118,694	375,213,023
Public Service Enterprise Group, Inc.	5,239,916	315,495,342
Public Storage REIT	1,578,023	389,392,955
PulteGroup, Inc.	2,758,559	144,658,834
PVH Corp.	737,498	77,953,539
Qorvo, Inc.(a)	1,175,132	214,696,616
QUALCOMM, Inc.	11,785,268	1,562,608,684
Quanta Services, Inc.	1,435,280	126,275,934
Quest Diagnostics, Inc.	1,384,696	177,711,885



Ralph Lauren Corp.	504,638	62,151,216
Raymond James Financial, Inc.	1,273,171	156,039,838
Raytheon Technologies Corp.	15,763,412	1,218,038,845
Realty Income Corp. REIT	3,873,766	245,984,141
Regency Centers Corp. REIT	1,647,210	93,413,279
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.(a)	1,092,244	516,784,326
Regions Financial Corp.	9,966,179	205,901,258
Republic Services, Inc.	2,183,497	216,930,427
ResMed, Inc.	1,509,371	292,848,161
Robert Half International, Inc.	1,173,778	91,636,848
Rockwell Automation, Inc.	1,204,854	319,816,446
Rollins, Inc.	2,310,783	79,537,151
Roper Technologies, Inc.	1,088,792	439,153,365
Ross Stores, Inc.	3,693,409	442,876,673
Royal Caribbean Cruises, Ltd.	2,271,219	194,439,059
S&P Global, Inc.	2,497,202	881,187,670
salesforce.com, Inc.(a)	9,520,741	2,017,159,396
SBA Communications Corp. REIT	1,134,004	314,742,810
Schlumberger NV	14,503,900	394,361,041
Seagate Technology PLC	2,083,561	159,913,307
Sealed Air Corp.	1,607,108	73,637,689
Sempra Energy	3,139,142	416,187,446
ServiceNow, Inc.(a)	2,035,081	1,017,764,359
Sherwin-Williams Co.	836,427	617,291,490
Simon Property Group, Inc. REIT	3,407,814	387,706,999
Skyworks Solutions, Inc.	1,710,665	313,872,814
Snap-on, Inc.	562,312	129,747,871
Southern Co.	10,961,555	681,370,259
Southwest Airlines Co.	6,128,001	374,175,741
Stanley Black & Decker, Inc.	1,668,927	333,234,654
Starbucks Corp.	12,213,640	1,334,584,443
State Street Corp.(c)	3,649,521	306,596,259
STERIS PLC	885,412	168,653,278
Stryker Corp.	3,395,534	827,084,172
SVB Financial Group(a)	539,369	266,264,901
Synchrony Financial	5,634,581	229,102,063
Synopsys, Inc.(a)	1,580,870	391,707,969
Sysco Corp.	5,294,987	416,927,276
T Rowe Price Group, Inc.	2,362,157	405,346,141
T-Mobile US, Inc.(a)	6,059,849	759,238,481
Take-Two Interactive Software, Inc.(a)	1,194,969	211,151,022
Tapestry, Inc.	2,881,970	118,765,984
Target Corp.	5,196,261	1,029,223,416
TE Connectivity, Ltd.	3,432,774	443,205,451
Teledyne Technologies, Inc.(a)	383,990	158,837,464
Teleflex, Inc.	484,288	201,202,292
Teradyne, Inc.	1,733,510	210,933,497
Tesla, Inc.(a)	7,965,043	5,320,091,171
Texas Instruments, Inc.	9,546,958	1,804,279,592
Textron, Inc.	2,354,327	132,030,658
Thermo Fisher Scientific, Inc.	4,085,377	1,864,484,355
TJX Cos., Inc.	12,455,764	823,948,789
Tractor Supply Co.	1,206,409	213,630,906
Trane Technologies PLC	2,473,430	409,501,071
TransDigm Group, Inc.(a)	567,280	333,515,258
Travelers Cos., Inc.	2,616,436	393,511,974
Trimble, Inc.(a)	2,603,300	202,510,707

Truist Financial Corp.	13,976,255	815,095,192
Twitter, Inc.(a)	8,280,282	526,874,344
Tyler Technologies, Inc.(a)	421,080	178,761,092
Tyson Foods, Inc. Class A	3,057,383	227,163,557
UDR, Inc. REIT	3,076,590	134,939,237
Ulta Beauty, Inc.(a)	584,411	180,682,349
Under Armour, Inc. Class A(a)	1,960,796	43,451,239
Under Armour, Inc. Class C(a)	2,034,705	37,560,654
Union Pacific Corp.	6,948,900	1,531,607,049
United Continental Holdings, Inc.(a)	3,303,824	190,102,033
United Parcel Service, Inc. Class B	7,461,120	1,268,315,789
United Rentals, Inc.(a)	748,875	246,612,026
UnitedHealth Group, Inc.	9,806,876	3,648,844,353
Universal Health Services, Inc. Class B	807,420	107,701,754
Unum Group	2,130,627	59,295,349
US Bancorp	14,181,173	784,360,679
Valero Energy Corp.	4,238,408	303,470,013
Varian Medical Systems, Inc.(a)	954,500	168,497,885
Ventas, Inc. REIT	3,887,002	207,332,687
VeriSign, Inc.(a)	1,032,630	205,245,539
Verisk Analytics, Inc.	1,688,939	298,418,632
Verizon Communications, Inc.	42,930,471	2,496,406,889
Vertex Pharmaceuticals, Inc.(a)	2,696,863	579,528,890
VF Corp.	3,338,667	266,826,267
ViacomCBS, Inc. Class B	6,093,718	274,826,682
Viatris, Inc.(a)	12,522,578	174,940,415
Visa, Inc. Class A	17,593,145	3,724,996,597
Vornado Realty Trust REIT	1,627,596	73,876,582
Vulcan Materials Co.	1,375,048	232,039,350
W.W. Grainger, Inc.	456,325	182,954,382
Walgreens Boots Alliance, Inc.	7,439,965	408,454,078
Walmart, Inc.	14,382,369	1,953,557,181
Walt Disney Co.(a)	18,831,977	3,474,876,396
Waste Management, Inc.	4,038,717	521,075,267
Waters Corp.(a)	645,087	183,314,373
WEC Energy Group, Inc.	3,272,537	306,276,738
Wells Fargo & Co.	42,888,294	1,675,645,647
Welltower, Inc. REIT	4,330,205	310,172,584
West Pharmaceutical Services, Inc.	768,884	216,656,134
Western Digital Corp.	3,173,806	211,851,551
Western Union Co.	4,263,075	105,127,430
Westinghouse Air Brake Technologies Corp.	1,842,209	145,829,264
WestRock Co.	2,741,868	142,714,229
Weyerhaeuser Co. REIT	7,757,555	276,168,958
Whirlpool Corp.	653,480	143,994,318
Williams Cos., Inc.	12,592,056	298,305,807
Willis Towers Watson PLC	1,337,962	306,232,743
WR Berkley Corp.	1,453,433	109,516,177
Wynn Resorts, Ltd.	1,091,492	136,840,352
Xcel Energy, Inc.	5,487,245	364,956,665
Xilinx, Inc.	2,549,793	315,919,353
Xylem, Inc.	1,870,999	196,791,675
Yum! Brands, Inc.	3,113,008	336,765,205
Zebra Technologies Corp. Class A(a)	554,477	269,021,151
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	2,156,240	345,170,899
Zions Bancorp	1,713,364	94,166,485
Zoetis, Inc.	4,929,636	776,319,077

普通株式合計 (費用331,976,322,674米ドル)		348,706,464,517
----------------------------------	--	-----------------

- (a) 利益を生み出していない有価証券  
(b) スポンサーの関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。  
(c) 本件受託者の関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。  
PLC(ピーエルシー) = Public Limited Company(公開有限会社)  
REIT(リート) = Real Estate Investment Trust(不動産投資信託)

下記の表は、2021年3月31日現在の公正価値ヒエラルキー別の信託の投資価額を要約しています。

分類	レベル1 - 相場価格 (米ドル)	レベル2 - その他 の重要な観察可 能インプット	レベル3 - 重要な 観察不能イン プット	合 計 (米ドル)
資産：				
投資：				
普通株式	348,706,464,517			348,706,464,517

### 本件受託者およびスポンサーの関連会社への投資

本信託は、本件受託者の関連会社であるとみなされるSSC、スポンサーの関連会社であるとみなされるインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インクに投資をしています。2021年3月31日現在および2021年3月31日に終了する6カ月間の本投資関連額は以下の通りです。(2021年3月31日終了期間の中間財務書類の注記3をご参照下さい。)

	2020年 9月30日 現在の 保有株式数 (株)	2020年 9月30日 現在の 価額 (米ドル)	購入コスト* (米ドル)	売却株式数に よる手取金* (米ドル)	実現利益(損失) (米ドル)	未実現評価益/ 評価損の変動額 (米ドル)	2021年 3月31日 現在の 保有株式数 (株)	2021年 3月31日 現在の 価額 (米ドル)	受け取り 配当金 (米ドル)
インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク	5,919,844	592,280,392	593,372,079	297,129,258	54,560,507	15,202,649	5,827,400	650,804,032	3,597,458
SSC	3,723,303	220,903,567	358,036,766	126,308,248	(3,974,635)	94,185,204	3,649,521	306,596,259	3,784,278
合 計		813,183,959	951,408,845	423,437,506	50,585,872	109,387,853		957,400,291	7,381,736

\* 購入および売却数値は、ユニットの設定もしくは償還の処理により受領または交付された有価証券を含みます。

## 2021年3月31日現在の業種別内訳\*

業種	純資産の割合(%)
ソフトウェア	8.9
双方向メディアおよびサービス	6.3
技術ハードウェア、ストレージおよび周辺機器	6.0
半導体および半導体装置	5.8
ITサービス	5.0
インターネットおよびカタログ小売業	5.0
銀行	4.6
医療設備および供給品	3.8
医薬品	3.7
キャピタル・マーケット	2.8
医療供給およびサービス	2.6
オイル、ガスおよび消耗燃料	2.5
不動産投資信託(リート)	2.3
専門小売業	2.3
機械	1.9
自動車	1.8
化学製品	1.8
ホテル、レストランおよびレジャー	1.8
生命工学	1.7
食品および主要製品小売業	1.7
保険	1.7
航空宇宙産業および国防	1.6
電気公益事業	1.6
多角的金融サービス	1.5
家庭用品	1.5
飲料	1.4
多角的電気通信サービス	1.3
産業コングロマリット	1.2
生命科学ツールおよびサービス	1.1
メディア	1.1
娯楽	1.0
道路および鉄道	1.0
コミュニケーション機器	0.9
食品	0.9
多目的公益事業	0.9
電子機器	0.8
航空貨物輸送および物流	0.7
消費者金融	0.7
電気設備、機器および部品	0.7
タバコ	0.7
繊維、アパレルおよび高級品	0.6
商業サービスおよび供給	0.5
多品種小売業	0.5
家庭用耐久財	0.4
航空業	0.3
建材	0.3
コンテナおよびパッケージング	0.3
金属および工業	0.3
専門サービス	0.3
商社および販売業	0.3
建設資材	0.2
エネルギー設備およびサービス	0.2
個人用品	0.2
無線通信サービス	0.2
自動車部品	0.1
建築およびエンジニアリング	0.1

インターネット・ソフトウェアおよびサービス	0.1
販売業	0.1
医療技術	0.1
独立発電業およびエネルギー業者	0.1
不動産管理および開発	0.1
水道公益事業	0.1
ガス事業	0.0**
レジャー設備および製品	0.0**
負債超過のその他の資産	0.0**
合 計	100.0

\* 本信託の業種別内訳は、純資産の割合で表示され、時間の経過によって変化することがあります。

\*\* 表示された額は純資産の0.05%未満を示します。

**【株式以外の投資有価証券明細表】**

該当事項はありません。

**【投資不動産明細表】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産明細表】**

該当事項はありません。

**【借入金明細表】**

該当事項はありません。

## 4【管理会社の概況】

管理会社は、NYSEに上場するSSCの間接的な100%子会社です。

米国において、管理会社はマサチューセッツ州法に基づき設立されました。管理会社は(SSCの100%子会社である)SSBTの直接的な100%子会社であり、連邦準備金制度により規制され、適用のある連邦および州の銀行および信託法に従い、ならびに連邦制度準備理事会、マサチューセッツ銀行長官(Massachusetts Commissioner of Banks)および管理会社の支店が所在する州および国の規制当局による監督の対象となります。しかしながら、管理会社およびSSBTは米国の証券法上自らの企業情報の開示義務を負っておらず、米国における管理会社およびSSBT自身に関する情報の開示は限定されています。また、本信託に関する開示書類に記載された管理会社およびSSBTに関する情報も限られているため、管理会社およびSSBT自身に関する情報として本半期報告書にて開示できる情報は多くありません。しかしながら、SSCがSECおよびNYSEに提出する書類においてなされる開示は、SSCの全子会社を含んでおり、したがって、管理会社およびSSBTに関する情報を含んでいます。

そのため、以下では、原則として管理会社に関する情報を含むSSCに関する情報を記載しています。管理会社自身の情報も記載できる部分については、参考情報として併記しています。

### (1)【資本金の額】

(2021年3月31日現在)

普通株主資本(米ドル)	25,005百万
授權普通株式総数	750,000,000
発行済普通株式総数(自己株式を含む。)	503,879,642

### (2)【事業の内容及び営業の状況】

#### SSCの事業

SSCは金融持株会社であり、1969年にマサチューセッツ州法に基づいて設立されました。主要銀行子会社であるSSBTを含む子会社を通して、SSCは世界中の機関投資家にあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供しています。詳細についてはSSCのウェブサイト「[www.statestreet.com](http://www.statestreet.com)」をご参照下さい。

#### 管理会社の営業の概況(参考情報)

(2021年3月31日現在)

国	種類	ファンドの数	純資産総額(米ドル)
米国	株式投資信託	2	377,293,339,823

## (3) 【その他】

半期報告書提出前6月以内において、訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼした事実

該当事項はありません。

訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

該当事項はありません。

## 5【管理会社の経理の概況】

本書に記載の管理会社の親会社であるSSCの日本語の財務書類(以下「日本語財務書類」といいます。)は、SSCの2020年12月31日終了年度の株主に対する年次報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです。この日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、財務諸表等規則第131条第5項但書きの規定の適用によるものです。

SSCの原文財務書類は、米国の監査法人であり、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー(Ernst and Young LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けており、監査報告書を受領しています。

SSCの原文財務書類は、米ドルで作成され表示されていますが、日本語財務書類には、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、主要な金額について円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2021年6月3日に顧客に提示した1米ドル=109.59円です。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。



## (1)【資産及び負債の状況】

## 連結財務状態計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)

	2020年12月31日		2019年12月31日	
	ドル	円	ドル	円
<b>資産の部：</b>				
現金および銀行預金	3,467	379,949	3,302	361,866
利付銀行預金	116,960	12,817,646	68,965	7,557,874
売戻条件付購入有価証券	3,106	340,387	1,487	162,960
トレーディング勘定資産	815	89,316	914	100,165
売却可能投資有価証券	59,048	6,471,070	53,815	5,897,586
マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティで購入した満期保有目的の投資有価証券(損失引当金\$1控除後)(公正価値\$3,304)	3,299	361,537	-	-
満期保有目的の投資有価証券(損失引当金\$2控除後)(公正価値\$50,003および\$42,157)	48,929	5,362,129	41,782	4,578,889
貸付金(損失引当金\$122および\$74控除後)	27,803	3,046,931	26,235	2,875,094
土地建物および設備(減価償却累計額\$4,825および\$4,367控除後)	2,154	236,057	2,282	250,084
未収利息および手数料	3,105	340,277	3,231	354,085
暖簾	7,683	841,980	7,556	828,062
その他無形資産	1,827	200,221	2,030	222,468
その他資産	36,510	4,001,131	34,011	3,727,265
<b>資産合計</b>	<b>314,706</b>	<b>34,488,631</b>	<b>245,610</b>	<b>26,916,400</b>
<b>負債の部：</b>				
預金：				
無利息	49,439	5,418,020	34,031	3,729,457
利付 - 米国内	102,331	11,214,454	77,504	8,493,663
利付 - 米国外	88,028	9,646,989	70,337	7,708,232
預金合計	239,798	26,279,463	181,872	19,931,352
買戻条件付売却有価証券	3,413	374,031	1,102	120,768
マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティでの短期借入	3,302	361,866	-	-
その他の短期借入	685	75,069	839	91,946
未払費用およびその他の負債	27,503	3,014,054	24,857	2,724,079
長期債務	13,805	1,512,890	12,509	1,370,861
<b>負債合計</b>	<b>288,506</b>	<b>31,617,373</b>	<b>221,179</b>	<b>24,239,007</b>
コミットメント、保証および偶発債務(注記12および13)				
<b>株主資本：</b>				
無額面優先株式、授權株式数：3,500,000株				
シリーズC、発行済株式数：5,000株	-		491	53,809
シリーズD、発行済株式数：7,500株	742	81,316	742	81,316
シリーズF、発行済株式数：7,500株	742	81,316	742	81,316
シリーズG、発行済株式数：5,000株	493	54,028	493	54,028
シリーズH、発行済株式数：5,000株	494	54,137	494	54,137
普通株式、1株額面\$1、授權株式数：750,000,000株				
発行済株式数：503,879,642株、503,879,642株、				
発行済株式数(自己株式を除く)：353,156,279株および357,389,416株	504	55,233	504	55,233
資本剰余金	10,205	1,118,366	10,132	1,110,366
利益剰余金	23,442	2,569,009	21,918	2,401,994
その他包括利益(損失)累計額	187	20,493	(876)	(96,001)
自己株式、原価(150,723,363株および146,490,226株)	(10,609)	(1,162,640)	(10,209)	(1,118,804)
<b>株主資本合計</b>	<b>26,200</b>	<b>2,871,258</b>	<b>24,431</b>	<b>2,677,393</b>
<b>負債および株主資本合計</b>	<b>314,706</b>	<b>34,488,631</b>	<b>245,610</b>	<b>26,916,400</b>

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

## (2)【損益の状況】

## 連結損益計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)	12月31日終了年度					
	2020年		2019年		2018年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
<b>手数料収益：</b>						
サービシング手数料	5,167	566,252	5,074	556,060	5,421	594,087
管理手数料	1,880	206,029	1,824	199,892	1,899	208,111
為替トレーディング・サービス	1,363	149,371	1,058	115,946	1,153	126,357
証券金融	356	39,014	471	51,617	543	59,507
ソフトウェアおよび事務処理手数料	733	80,329	720	78,905	438	48,000
手数料収益合計	9,499	1,040,995	9,147	1,002,420	9,454	1,036,064
<b>正味受取利息：</b>						
受取利息	2,575	282,194	3,941	431,894	3,662	401,319
支払利息	375	41,096	1,375	150,686	991	108,604
正味受取利息	2,200	241,098	2,566	281,208	2,671	292,715
<b>その他の利益：</b>						
売却可能有価証券売却益(損失)、純額	4	438	(1)	(110)	9	986
その他の利益	-	-	44	4,822	(3)	(329)
その他の利益合計	4	438	43	4,712	6	658
<b>収入合計</b>	<b>11,703</b>	<b>1,282,532</b>	<b>11,756</b>	<b>1,288,340</b>	<b>12,131</b>	<b>1,329,436</b>
信用損失引当金繰入額	88	9,644	10	1,096	15	1,644
<b>費用：</b>						
給与報酬および福利厚生費	4,450	487,676	4,541	497,648	4,780	523,840
情報システムおよび通信	1,550	169,865	1,465	160,549	1,324	145,097
取引事務処理サービス	978	107,179	983	107,727	985	107,946
設備費	489	53,590	470	51,507	500	54,795
買収および再編成費用	50	5,480	77	8,438	24	2,630
その他無形資産の減価消耗	234	25,644	236	25,863	226	24,767
その他	965	105,754	1,262	138,303	1,176	128,878
<b>費用合計</b>	<b>8,716</b>	<b>955,186</b>	<b>9,034</b>	<b>990,036</b>	<b>9,015</b>	<b>987,954</b>
法人所得税費用控除前利益	2,899	317,701	2,712	297,208	3,101	339,839
法人所得税費用	479	52,494	470	51,507	508	55,672
<b>当期純利益</b>	<b>2,420</b>	<b>265,208</b>	<b>2,242</b>	<b>245,701</b>	<b>2,593</b>	<b>284,167</b>
<b>普通株主に帰属する当期純利益</b>	<b>2,257</b>	<b>247,345</b>	<b>2,009</b>	<b>220,166</b>	<b>2,404</b>	<b>263,454</b>
<b>普通株式1株当たり利益：</b>						
基本	6.40	701.38	5.43	595.07	6.46	707.95
希薄化後	6.32	692.61	5.38	589.59	6.39	700.28
<b>平均発行済普通株式数(千株)：</b>						
基本	352,865	38,670,475	369,911	40,538,546	371,983	40,765,617
希薄化後	357,106	39,135,247	373,666	40,950,057	376,476	41,258,005
<b>普通株式1株当たり宣言済現金配当</b>	<b>2.08</b>	<b>227.95</b>	<b>1.98</b>	<b>216.99</b>	<b>1.78</b>	<b>195.07</b>

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度					
	2020年		2019年		2018年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
当期純利益	2,420	265,208	2,242	245,701	2,593	284,167
税引後その他包括利益(損失)：						
為替換算調整額、\$(40)、\$2、\$(8)、それぞれの税効果考慮後	488	53,480	(9)	(986)	(67)	(7,343)
売却可能投資有価証券の未実現利益(損失)の純額、再分類調整、および\$165、212、\$(134)、それぞれの税効果考慮後	436	47,781	545	59,727	(302)	(33,096)
公正価値ヘッジで指定された売却可能有価証券の未実現利益(損失)の純額、\$1、\$6、\$9、それぞれの税効果考慮後	3	329	18	1,973	24	2,630
ASC320により以前から特定されていた満期保有目的の証券についての非信用関連減損、\$0、\$1、\$2、それぞれの税効果考慮後	-	-	1	110	4	438
キャッシュ・フロー・ヘッジの未実現利益(損失)の純額、\$46、\$9、\$(17)、それぞれの税効果考慮後	127	13,918	25	2,740	(33)	(3,616)
年金制度に係る未実現利益(損失)の純額、\$3、\$(8)、\$8、それぞれの税効果考慮後	9	986	(16)	(1,753)	27	2,959
その他包括利益(損失)	1,063	116,494	564	61,809	(347)	(38,028)
包括利益合計	3,483	381,702	2,806	307,510	2,246	246,139

当社は2020年1月1日に、ASU第2016-13号「金融商品（信用損失）」（トピック326）、金融商品の信用損失の測定を採用しました。満期保有目的証券の非信用減損はASC320で以前から認識されていました。追加情報については注記1を参照下さい。

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

## 連結株主資本変動計算書

(単位：1株当たりの金額を 除き百万ドル、千株)	普通株式				その他包括利益(損失)				自己株式				合計		
	優先株式	株数	金額		資本剰余金		利益剰余金		累計額		株数	金額			
			ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円		ドル	円		
<b>2017年12月31日現在の残高</b>	3,196	503,880	504	55,233	9,799	1,073,872	18,809	2,061,278	(1,009)	(110,576)	136,230	(9,029)	(989,488)	22,270	2,440,569
当期純利益							2,593	284,167						2,593	284,167
その他包括利益(損失)									(347)	(38,028)				(347)	(38,028)
発行済優先株式	494													494	54,137
発行済普通株式					586	64,220					(13,244)	564	61,809	1,150	126,029
<b>宣言済現金配当：</b>															
普通株式 - 1株当たり \$1.78							(665)	(72,877)						(665)	(72,877)
優先株式							(188)	(20,603)						(188)	(20,603)
普通株式の取得											3,324	(350)	(38,357)	(350)	(38,357)
普通株式報酬の権利行使					44	4,822					(2,389)	101	11,069	145	15,891
その他					(368)	(40,329)	4	438			12	(1)	(110)	(365)	(40,000)
<b>2018年12月31日現在の残高</b>	3,690	503,880	504	55,233	10,061	1,102,585	20,553	2,252,403	(1,356)	(148,604)	123,933	(8,715)	(955,077)	24,737	2,710,928
特定の税効果の再分類 <sup>(1)</sup>							84	9,206	(84)	(9,206)				-	-
当期純利益							2,242	245,701						2,242	245,701
その他包括利益(損失)									564	61,809				564	61,809
償還済優先株式	(728)						(22)	(2,411)						(750)	(82,193)
<b>宣言済現金配当：</b>															
普通株式 - 1株当たり \$1.98							(728)	(79,782)						(728)	(79,782)
優先株式							(210)	(23,014)						(210)	(23,014)
普通株式の取得											24,884	(1,600)	(175,344)	(1,600)	(175,344)
普通株式報酬の権利行使					95	10,411					(2,295)	103	11,288	198	21,699
その他					(24)	(2,630)	(1)	(110)			(32)	3	329	(22)	(2,411)
<b>2019年12月31日現在の残高</b>	2,962	503,880	504	55,233	10,132	1,110,366	21,918	2,401,994	(876)	(96,001)	146,490	(10,209)	(1,118,804)	24,431	2,677,393
当期純利益							2,420	265,208						2,420	265,208
その他包括利益(損失)									1,063	116,494				1,063	116,494
償還済優先株式	(491)						(9)	(986)						(500)	(54,795)
<b>宣言済現金配当：</b>															
普通株式 - 1株当たり\$2.08							(734)	(80,439)						(734)	(80,439)
優先株式							(152)	(16,658)						(152)	(16,658)
普通株式の取得											6,464	(500)	(54,795)	(500)	(54,795)
普通株式報酬の権利確定行使					72	7,890					(2,233)	100	10,959	172	18,849
その他					1	110	(1)	(110)			2	-	-	-	-
<b>2020年12月31日現在の残高</b>	2,471	503,880	504	55,233	10,205	1,118,366	23,442	2,569,009	187	20,493	150,723	(10,609)	(1,162,640)	26,200	2,871,258

(1) 当社が2019年第1四半期にASU第2018-02号「その他の包括利益累計額からの特定の税効果の再分類」を採用した結果としての、その他の包括利益累計額から利益剰余金への再分類を表します。

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了年度					
	2020年		2019年		2018年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
(単位:百万ドル)						
<b>営業活動:</b>						
当期純利益	2,420	265,208	2,242	245,701	2,593	284,167
当期純利益から営業活動より生じた正味現金への調整:						
繰延法人税(税務恩典)	(194)	(21,260)	(130)	(14,247)	(136)	(14,904)
その他無形資産の償却	234	25,644	236	25,863	226	24,767
減価償却、償却および増価のその他						
非現金の調整、純額	1,276	139,837	1,101	120,659	977	107,069
投資有価証券関連損失(利益)、純額	(4)	(438)	1	110	(6)	(658)
信用損失引当金繰入	88	9,644	10	1,096	15	1,644
トレーディング勘定資産の増減、純額	99	10,849	(54)	(5,918)	233	25,534
未収利息および受取手数料の増減、純額	127	13,918	(28)	(3,069)	26	2,849
担保預金の増減、純額	(2,951)	(323,400)	287	31,452	7,326	802,856
外国為替派生商品の未実現損失(利益)の増減、純額	3,652	400,223	2,034	222,906	(1,836)	(201,207)
その他資産の増減、純額	(1,406)	(154,084)	(713)	(78,138)	(22)	(2,411)
未払費用およびその他の負債の増減、純額	(170)	(18,630)	294	32,219	394	43,178
その他、純額	361	39,562	410	44,932	385	42,192
営業活動より生じた正味現金	3,532	387,072	5,690	623,567	10,175	1,115,078
<b>投資活動:</b>						
利付銀行預け金の正味(増加)減少	(47,995)	(5,259,772)	4,075	446,579	(5,813)	(637,047)
売戻条件付購入有価証券の正味(増加)減少	(1,619)	(177,426)	3,192	349,811	(1,438)	(157,590)
売却可能有価証券の売却による収入	2,645	289,866	5,642	618,307	26,082	2,858,326
売却可能有価証券の満期償還による収入	23,644	2,591,146	20,407	2,236,403	14,645	1,604,946
売却可能有価証券の取得による支出	(37,873)	(4,150,502)	(38,164)	(4,182,393)	(31,814)	(3,486,496)
MMLFプログラム下での満期保有目的有価証券取得による支出	(29,242)	(3,204,631)				
MMLFプログラム下での満期保有目的有価証券の満期償還による収入	25,984	2,847,587				
満期保有目的有価証券の満期償還による収入	15,179	1,663,467	10,390	1,138,640	6,296	689,979
満期保有目的有価証券の取得による支出	(13,981)	(1,532,178)	(6,938)	(760,335)	(6,539)	(716,609)
貸付金売却	324	35,507	131	14,356	278	30,466
貸付金およびリースの正味(増加)	(1,939)	(212,495)	(650)	(71,234)	(2,739)	(300,167)
事業買収による支出、取得現金の純額			(54)	(5,918)	(2,595)	(284,386)
株式投資その他長期資産の取得による支出	(1,436)	(157,371)	(647)	(70,905)	(326)	(35,726)
土地建物および設備の取得による支出、純額	(560)	(61,370)	(730)	(80,001)	(609)	(66,740)
その他、純額	1,355	146,303	720	78,905	76	8,329
投資活動(に使用された)正味現金	(65,534)	(7,181,871)	(2,626)	(287,783)	(4,496)	(492,717)
<b>財務活動:</b>						
定期預金の純(減)増	(33,466)	(3,667,539)	(11,255)	(1,233,435)	6,673	731,294
その他すべての預金の純増(減)	91,391	10,015,540	12,767	1,399,136	(11,209)	(1,228,394)
買戻条件付売却有価証券の純増(減)	2,311	253,262	20	2,192	(1,760)	(192,878)
その他の短期借入金の純(減)増	(154)	(16,877)	(2,253)	(246,906)	1,948	213,481
マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリテイの下での短期借入金の純増	3,302	361,866				
長期債務の発行による収入、発行費用を除く	2,489	272,770	1,495	163,837	995	109,042
長期債務およびファイナンス・リースに基づく債務の支払い	(1,724)	(188,933)	(402)	(44,055)	(1,461)	(160,111)
優先株式の償還に関する支払い	(500)	(54,795)	(750)	(82,193)		
優先株式の発行による収入、発行費用を除く					495	54,247
普通株式の発行による収入、発行費用を除く					1,150	126,029
普通株式買戻し	(515)	(56,439)	(1,585)	(173,700)	(350)	(38,357)
従業員源泉徴収による普通株式買戻し	(78)	(8,548)	(81)	(8,877)	(124)	(13,589)
現金配当支払い	(889)	(97,426)	(930)	(101,919)	(828)	(90,741)
財務活動からより生じた(使用された)正味現金	62,167	6,812,882	(2,974)	(325,921)	(4,471)	(489,977)
純増	165	18,082	90	9,863	1,208	132,385
期首の現金および銀行預け金	3,302	361,866	3,212	352,003	2,004	219,618
期末の現金および銀行預け金	3,467	379,949	3,302	361,866	3,212	352,003
<b>補足開示事項:</b>						
支払利息	375	41,096	1,382	151,453	981	107,508
法人所得税支払額、純額	403	44,165	510	55,891	549	60,165

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[前へ](#)[次へ](#)

## 連結財務書類の注記

### 注記1. 重要な会計方針の要約

#### 表示基準

ステート・ストリート・コーポレーションの会計・財務報告方針はU.S. GAAPに準拠しています。親会社であるステート・ストリート・コーポレーションは、マサチューセッツ州ボストンに本社を置く金融持株会社です。別段の表示があるか、文脈上他の意味に解すべき場合を除き、この連結財務書類の注記における「ステート・ストリート」、「我々」、「当社」、またはこれらに類似の表現は、ステート・ストリート・コーポレーションと、当社の主要銀行子会社であるステート・ストリート・バンクを含む連結子会社を含みます。

当社には以下の2つの事業部門があります。

- ・ **投資サービス** は、カストディ、商品および会計業務、日々の価格設定および管理業務、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、寄託銀行サービス(非米国規制により設定された資金監督の役割)、記録保存、資金管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、証券金融および強化カストディ商品、預金および短期投資ファシリティー、貸出およびリース金融、投資マネジャーおよびオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、機関投資家向けのパフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理等の一連の関連商品・サービスを提供しています。さらに2018年10月に買収したCRD事業も投資サービス事業部門に含まれます。チャールズリバー投資顧問のソリューションは、機関投資家による全ての資産クラスのプロセス、すなわちポートフォリオマネジメントやリスク分析からトレーディングおよびその後の決済処理に至るまでを、統合されたコンプライアンスと管理されたデータを備えて、自動化し、簡便化すべく設計されたテクノロジーを提供しています。CRDの買収により、当社は、フロントからバックまでのプラットフォーム、ステート・ストリート・アルファの構築への第一歩を踏み出しました。現在当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、先進的データ集積、分析とコンプライアンスツール、および他の業界プラットフォームおよびプロバイダーとの統合を組み合わせています。
- ・ **投資管理** は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通して、広範な投資運用戦略および商品を顧客に提供しています。当社の投資運用戦略および商品は、コアおよびエンハンスド・インデックスを含む株式、債券、および現金資産のリスク/リターン・スペクトル、マルチ・アセット戦略、アクティブ・クオンツおよびファンダメンタルズ・アクティブ機能、オルタナティブ投資戦略にわたります。当社の運用資産(AUM)は現在、主にインデックス戦略を重視しています。さらに、当社は、環境、社会およびガバナンス投資、確定給付年金、確定拠出年金、グローバル・フィデューシャリー・ソリューションズ(旧OCIO)を含めた、幅広いサービスおよびソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはSPDR ETFブランドを含めたETFのプロバイダーでもあります。管理手数料は、主としてAUMの価値と用いられた投資戦略によって判断されますが、運用実績手数料(成功報酬)に関連するそれぞれの管理契約において特定されているベンチマーク(指標)などの他の要因も反映されます。

## 連結

当社の連結財務書類には、親会社およびステート・ストリート・バンクをはじめとする過半数所有子会社および完全保有子会社ならびにその他支配された子会社の勘定が含まれています。重要な関連会社間取引・残高はすべて消去されています。過年度において報告された金額のうち特定のものは、今期の表示に合致するように再分類されました。

当社が支配力行使している子会社は、連結されます。その他資産に計上されている非連結子会社への投資は、当該投資先の事業に重要な影響を及ぼす力が当社にあれば一般に持分法により計上されています。持分法を適用する投資については、利益または損失に占める当社の持分を当社の連結損益計算書上、ソフトウェアおよび事務処理手数料に含めて計上しています。持分法による処理の基準を満たさない投資は、公正市場価格が容易に入手できない投資（原価法で計上されます）を除き、損益を通じて公正価値で測定されています。

## 見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した連結財務書類の作成に際しては、特定の重要な会計方針の適用における見積りおよび仮定が経営陣に求められ、これらは資産、負債、資本、収益および費用の計上額に大きく影響することがあります。予期せぬ出来事や状況においては、実際の結果はそれらの見積りと違うことがあります。

## 外貨換算

米ドル以外の機能通貨による事業の資産および負債は、月末為替レートで換算されており、その収入および費用は、月間平均為替レートに近似するレートで換算されています。米ドル以外の機能通貨による子会社の純資産の換算による損益は、関連する税金を除く純額で株主資本の1項目であるAOCIに計上されています。

## 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は現金および銀行預け金として定義されています。

## 利付銀行預け金

利付銀行預け金は、一般に、連邦準備銀行やその他の米国外の中央銀行で維持される流動性が高い短期金融商品で構成されており、当初の満期は購入時から1カ月以下となっています。

## 売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券

売戻条件付で購入および買戻条件付で売却した証券は有担保金融取引として処理され、後で売り戻されるか買い戻される金額に経過利息を加えた金額で当社の連結貸借対照表に計上されています。当社の方針は、売戻契約の根底にある証券につき、担保差し替えの権利、および/または急な解約の権利を借り手に与え、直接または代理銀行を通じて証券の所有権または支配権を取得することです。当社は、これらの証券を毎日再評価して、与信リスクに対して当社を守るために、借り手に追加担保を請求する必要があるかどうかを判断しています。当社は、これらの証券を、買戻契約の担保として使用することができます。

当社の投資証券ポートフォリオを担保とする買戻契約の下で売却される有価証券の場合、その証券のドル建て価額は連結財務状態計算書の投資有価証券の項目中に残ります。マスター・ネットティング契約が存在する場合、または取引両当事者が共通の決済機関のメンバーである場合には、契約相手が同一の当事者が決済機関で、満期日が同日であれば、その売戻契約と買戻契約はネットティング後の純額ベースで計上されます。

### 手数料および正味受取利息

投資サービス、投資管理、証券金融、トレーディング・サービス、特定種類のソフトウェアおよび事務処理手数料の大半は、顧客との契約に記載される対価をもとに、当社の連結損益計算書に計上されており、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、サービスが履行されるにつれて、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。第三者サービスプロバイダーへの支払いは一般的に、当社がかかるサービスを支配し、本人とみなされるときに総額ベースで認識されます。顧客との契約から生じる収益に関する追加情報は注記25に記載されています。

利付資産の受取利息および利付債務の支払利息は、通常は関連金融資産または負債の実効利回りに基づき、当社の連結損益計算書上にて正味受取利息の一部として計上されています。

### その他の重要な会計方針

下記表は、当社の重要な会計方針、注記、そして各会計方針に関する詳細な記述が記載されている頁を示しています。

公正価値	注記 2	ページ135
投資有価証券	注記 3	ページ143
貸付金	注記 4	ページ149
暖簾およびその他の無形資産	注記 5	ページ154
派生金融商品	注記10	ページ158
相殺契約	注記11	ページ163
偶発事象	注記13	ページ167
変動持分事業体	注記14	ページ169
株式報酬	注記18	ページ176
法人所得税	注記22	ページ180
普通株式 1 株利益	注記23	ページ181
顧客との契約から生じる収益	注記25	ページ184



## 最近の会計の進展

2020年に採用した関連基準は以下の通りです。

当社は、2020年1月、ASU第2016-13号「金融商品 信用損失」(ASC326)、金融商品の信用損失の測定を採用しました。本基準は、発生損失指針をCECLと呼ばれる予想損失指針に代替するものです。この基準は特定の金融資産およびオフバランスシート・コミットメント(営業債権およびその他の債権、ローンおよびコミットメント、満期保有目的負債証券、ならびに報告日に償却原価で保有されているその他の金融資産を含む)に関し、過去の実績や現状、合理的かつ裏付け可能な予測に基づいて測定するために、その予想信用損失を即時に認識することを求めています。売却可能有価証券の信用損失は、証券の償却原価ベースが公正価値を上回らない額を限度として引当金として計上され、発行体の信用が回復した場合には、減損損失の戻入も行われます。

ASC326は償却原価で計測される全ての金融資産およびオフバランスシート・コミットメントの経過額に対する修正遡及方式で採用されます。この方式の採用にあたっては当基準を適用することの影響を前期の期初利益剰余金に反映させる必要があります。2020年1月1日以降に始まる報告期間の結果はASC326のCECL法の下で提示されていますが、前期の額は以前適用していたGAAPに従って報告されています。連結財務諸表上のASC326への過渡的影響は信用損失引当金の増加と利益剰余金の300万ドルの減少でしたが、これは主に、

- ・貸付金および償却原価で保有されているその他の金融資産に関連する信用損失引当金の100万ドル増加
- ・オフバランスシート・コミットメントに関連する信用損失引当金の200万ドル増加

から生じたものでした。

2020年1月、当社はASU第2018-13号「公正価値測定(トピック820)：開示フレームワーク-公正価値測定に関する開示規定の改訂」の残存条項、具体的には、追加開示の基準の条項を採用しました。当社は以前2018年12月31日現在の開示を排除または修正した基準の条項を採用しました。この採用の結果重要な影響は生じませんでした。

2020年1月、当社はASU第2017-04号「無形資産-暖簾その他」(トピック350)、暖簾減損テストの簡略化を採用しました。この採用に伴う財務諸表への重大な影響は生じませんでした。

2020年1月、当社はASU第2018-15号「無形資産-暖簾およびその他-内部利用のソフトウェア(サブトピック350-40)：サービス契約であるクラウドコンピューティング契約で発生した導入コストの顧客における会計処理」を採用しました。この採用に伴う財務諸表への重大な影響は生じませんでした。

ASU第2020-04号「金利指標参照レート改革(トピック848)：財務報告上の金利指標改革の効果の促進」が2020年3月12日付で効力が発生しています。この指針は、LIBORおよびその他の銀行間取引金利から代替の参照金利への移行に関連した契約変更およびヘッジ会計に関する米国GAAPにおける既存の指針に対する、暫定的に選択できる便宜および例外を提供するものです。またこの指針は、参照金利改革により参照金利が影響を受ける売却可能有価証券またはトレーディング満期保有目的負債証券の売却および/または再分類の一度限りの選択も可能とするものです。当社は一定の便宜的処理を選択することを見込んでおり、参照金利改革で影響を受ける満期保有目的証券の売却/移行を一度選択する評価を行っています。

当社は引き続き最近発表されたが2020年12月31日時点でまだ採用されていない会計基準を評価していますが、当社の財務諸表に重大な影響をもたらすと予想されるものはありません。

## 注記2. 公正価値

### 公正価値測定

トレーディング勘定資産・負債、AFS負債証券、特定の持分証券および各種派生商品は、連結貸借対照表に經常ベースで公正価値で計上されています。これらの金融資産および負債の公正価値の変動は、連結損益計算書の構成要素または連結貸借対照表の株主資本内のAOCIの構成要素として計上されています。

当社は、上記の金融資産および負債の公正価値を、金融商品の公正価値の測定を規定するU.S. GAAPに従って測定しています。経営陣は、公正価値を測定するために用いられた価格評価技法と基礎となる仮定は、U.S. GAAPの条項に一致すると確信しています。当社は、規定された3段階の評価階層に基づいて、公正価値で保有する金融資産・負債を分類しています。階層は、同一の資産・負債に対する活発な市場における公表価格に、最高の優先順位を与え（レベル1）、観察不可能なインプットに重要性を持たせた評価方法に最低の優先順位を与えます（レベル3）。金融資産・負債の測定に使用されるインプットが、階層の様々なレベルにわたる場合、分類は、公正価値測定において最も重要であるインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づきます。金融資産・負債の公正価値測定全体への特定のインプットの重要性の経営陣による評価は、判断を要求され、当該資産・負債に特有の要素を考慮しなければなりません。3つの公正価値評価ヒエラルキーのレベルは下記のとおりです。

#### レベル1 活発な市場で特定の資産・負債に対する無調整の公表価格に基づく価額を持つ金融資産・負債

当社のレベル1の金融資産・負債には、主として米国債や、流動性の高い米国債および米国外の国債のポジションが含まれます。当社のレベル1の金融資産にはまた、活発に取引されている上場株式も含まれます。

#### レベル2 活発な市場での類似の資産・負債に対する公表価格および実質的に資産・負債の全期間にわたり直接的または間接的に資産・負債に対して観察可能なインプットに基づく価額を持つ金融資産・負債

レベル2のインプットには以下が含まれます。

- ・ 活発な市場における類似資産・負債の公表価格
- ・ 不活発な市場における同一または類似の資産・負債に対する公表価格
- ・ 資産・負債の実質的に全期間にわたり観察可能なインプットに基づく価格設定モデル
- ・ 資産・負債の実質的に全期間の相関関係付けまたはその他の手段を通して、観察可能な市場情報から主として派生したインプットまたは裏付けられたインプットに基づく価格設定モデル

当社のレベル2の金融資産および負債には、主として、各種の為替および金利派生商品のほかに、トレーディング勘定資産として保有される米国外の負債証券および種々の債券AFS投資証券が含まれます。

レベル2のAFS投資有価証券の公正価値は、主として、独立した第三者から得られる情報を使用して測定されます。この第三者情報は、基礎的な仮定の理解およびそれら仮定を支持するために使用される市場参加情報のレベルの獲得を含む検証過程の一部として、経営陣の審査の対象となります。さらに、経営陣は、第三者に使用される重要な仮定を、利用可能な市場情報と比較します。かかる情報は、周知取引または、取引活動が限定される限りにおいては、クレジット予測に関する市場調査情報、約定価格およびキャッシュ・フローのタイミングならびに情報が利用可能な限りにおけるバックテストとの比較を含むことがあります。

レベル2に分類される派生商品の公正価値は、主として、トレーディング活動において使用される外国為替契約を表します。それは、観察可能なスポットおよびフォワード・ポイントから構成されるインプットに基づく割引キャッシュ・フロー手法および観察可能なイールド・カーブを使用して公正価値が測定されます。派生商品に関して、当社は、当社の相手方の信用リスクの評価の影響を見積もります。当社は、公正価値を決定するにあたり、当社の相手方による債務不履行の可能性、当社の現在および潜在的な将来の純エクスポージャーならびに残存満期などの要因を考慮します。派生商品と関連する評価額調整は、12月31日に終了した2020年度と2019年度においては、軽微にとどまりました。

**レベル3** 市場での観測が不可能かつ公正価値測定全体に重要なインプットを必要とする価格あるいは評価技法に基づく価値を持つ金融資産・負債

これらのインプットは、市場参加者が金融資産・負債の価格を決定する際に使用する仮定についての経営陣の判断を反映します。また、最善の利用可能な情報に基づいており、その情報の一部は内部で作成されることがあります。以下は、当社がレベル3に分類する当社金融資産・負債に関する詳細な説明および関連する評価方法です。

- ・ レベル3に分類される投資有価証券の公正価値は、第三者から(典型的には拘束力のないブローカー/ディーラー価格)、あるいは内部開発の価格モデルの使用を通して入手した情報を使用して測定されます。経営陣は、公正価値の測定に用いる方法を評価し、これらの証券をレベル2に分類するには、観察可能な市場情報のレベルが不十分であると考えました。
- ・ 外国為替契約の公正価値(主にオプション)は、オプション価格モデルを使用して測定されます。観察可能な数量が限定的なところから、インプライド・ボラティリティ・サーフィスのような、特定のモデルへのインプットは観察不可能であるものの、これらは観察可能な市場情報から算出されます。

レベル3の金融資産と負債は、ストラクチャーとプロファイルにおいてはレベル1とレベル2の金融商品と類似しているものの、低流動性市場で取引されており、これらの公正価値の測定は本質的にあまり観察可能でないものとなります。

次の表は、報告日時点における当社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上される金融資産・負債に関する情報を表示しています。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日現在の公正価値の継続的測定				
	活発な市場における公表価格(レベル1)	重要な観察可能な市場インプットに基づく価格算定方法(レベル2)	重要な観察不可能な市場インプットに基づく価格算定方法(レベル3)	相殺の影響度 <sup>(1)</sup>	連結貸借対照表の純計上額合計
<b>資産：</b>					
トレーディング勘定資産：					
米国債	\$40	\$	\$		\$40
米国外の国債		239			239
その他	17	519			536
トレーディング勘定資産合計	57	758			815
売却可能投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関：					
直接債務	6,575				6,575
住宅ローン担保証券		14,305			14,305
米国財務省・連邦政府機関合計	6,575	14,305			20,880
資産担保証券：					
学生ローン		314			314
クレジットカード		90			90
ローン担保証券		2,952	14		2,966
資産担保証券合計		3,356	14		3,370
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		1,996			1,996
資産担保証券		2,291	-		2,291
国債		12,539			12,539
その他 <sup>(2)</sup>		12,903	-		12,903
米国外の負債証券合計		29,729	-		29,729
州および地方公共団体		1,548			1,548
不動産抵当証券担保債務		78			78
その他米国の負債証券		3,443			3,443
売却可能投資有価証券合計	6,575	52,459	14		59,048
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約		25,941	2	\$(20,140)	5,803
金利契約	1				1
派生商品合計	1	25,941	2	(20,140)	5,804
その他		525			525
公正価値で計上された資産合計	\$6,633	\$79,683	\$16	\$(20,140)	\$66,192
<b>負債：</b>					
未払費用およびその他の負債：					
トレーディング勘定負債：					
その他	\$4	\$	\$	\$	\$4
派生商品：					
外国為替契約	\$1	\$25,925	\$1	\$(15,558)	10,369
金利契約		42			42
その他デリバティブ契約		157			157
デリバティブ合計	1	26,124	1	(15,558)	10,568
公正価値で計上された負債合計	\$5	\$26,124	\$1	\$(15,558)	\$10,572

(1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットリングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットリングを通じて資産と負債がそれぞれ5.87十億ドル、1.29十億ドル減少しています。

(2) 2020年12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、国際機関債および非米国政府機関債9.55十億ドル、社債1.88十億ドル、カバード・ボンド0.47十億ドルから構成されています。

## 2019年12月31日現在の公正価値の継続的測定

(単位:百万ドル)

## 資産:

トレーディング勘定資産:

活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度	連結 貸借対照表 の純計上額 合計
米国債	\$34	\$		\$34
米国外の国債	146	173		319
その他	21	540		561
トレーディング勘定資産合計	201	713		914

売却可能投資有価証券:

米国財務省および連邦機関:

直接債務	3,487			3,487
住宅ローン担保証券		17,838		17,838
米国財務省・連邦政府機関 合計	3,487	17,838		21,325

資産担保証券:

学生ローン		531		531
クレジットカード		89		89
ローン担保証券			1,820	1,820
資産担保証券合計		620	1,820	2,440

米国外の負債証券:

住宅ローン担保証券		1,980		1,980
資産担保証券		1,292	887	2,179
国債		12,373		12,373
その他 <sup>(2)</sup>		8,613	45	8,658
米国外の負債証券合計		24,258	932	25,190

州および地方公共団体

不動産抵当証券担保債務		1,783		1,783
-------------	--	-------	--	-------

その他米国の負債証券

売却可能投資有価証券合計	3,487	47,576	2,752	53,815
--------------	-------	--------	-------	--------

その他資産:

派生商品:				
外国為替契約		15,136	4	\$(10,391)
金利契約		8		(4)
派生商品合計		15,144	4	(10,395)

その他

その他		504		504
-----	--	-----	--	-----

公正価値で計上された資産合計	\$3,688	\$63,937	\$2,756	\$(10,395)	\$59,986
----------------	---------	----------	---------	------------	----------

## 負債:

未払費用およびその他の負債:

トレーディング勘定負債:

その他	\$5	\$	\$	\$	\$5
-----	-----	----	----	----	-----

派生商品:

外国為替契約	\$3	\$15,144	\$3	\$(8,918)	6,232
--------	-----	----------	-----	-----------	-------

金利契約	6	43		(4)	45
------	---	----	--	-----	----

その他デリバティブ契約		182			182
-------------	--	-----	--	--	-----

デリバティブ合計	9	15,369	3	(8,922)	6,459
----------	---	--------	---	---------	-------

公正価値で計上された負債合計	\$14	\$15,369	\$3	\$(8,922)	\$6,464
----------------	------	----------	-----	-----------	---------

(1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットリングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットリングを通じて資産と負債がそれぞれ2.31十億ドル、0.84十億ドル減少しています。

(2) 2019年12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、国際機関債および非米国政府機関債5.50十億ドル、社債1.78十億ドル、カバード・ボンド0.68十億ドルから構成されています。

次の表は、2020年12月31日終了年度および2019年12月31日終了年度におけるレベル3金融資産に関連する期中変動を示しています。レベル3への振替およびレベル3からの振替は、当該期間の期首時点で報告されています。2020年12月31日終了年度および2019年12月31日終了年度におけるレベル3への振替は、主として貸付債権担保証券に関連するもので、それらの公正価額は法的拘束力のないブローカー/ディーラーの気配値など第三者情報源から入手される情報に基づき測定されています。12月31日に終了した2020年度と2019年度におけるレベル3からの振替は、主として貸付債権担保証券、特定のMBS（住宅ローン担保証券）、および非米国負債証券に関連するもので、それらの公正価額は観察可能な市場情報に基いた価格を用いて測定されています。

重要な観察不可能なインプットを使用した公正価値測定  
2020年12月31日終了年度

(単位: 百万ドル)	実現および未実現 利益(損失)の合計		購入額	売却額	決済額	レベル3 への 振替	レベル3 からの 振替	2020年 12月31日の 公正価値 (1)	2020年 12月31日に 保有の金融 商品関連未 実現利益 (損失)の 変動額
	2019年 12月 31日の 公正価値	収益に 含まれる 額 (1)							
資産:									
AFS投資有価証券:									
資産担保証券:									
ローン担保証券	\$1,820		864	(95)	(77)	50	(2,538)	14	
資産担保証券合計	1,820		864	(95)	(77)	50	(2,538)	14	
米国外の負債証券:									
資産担保証券	887		1		(5)		(918)		
その他	45						(47)		
米国外の負債証券合計	932		1		(5)		(965)		
売却可能投資有価証券合計	2,752		865	(95)	(82)	50	(3,503)	14	
その他資産:									
派生商品:									
外国為替契約	4	(6)	5		(1)			2	\$(3)
派生商品合計	4	(6)	5		(1)			2	(3)
公正価値で計上された資産 合計	\$2,756	\$(6)	\$27	\$(95)	\$(83)	\$50	\$(3,503)	\$16	\$(3)

(1) AFS投資有価証券に係る実現および未実現利益（損失）の合計は、投資証券に関連する利益（損失）の純額に含まれます。派生商品に係る実現および未実現利益（損失）の合計は、為替トレーディング・サービスに含まれます。

重要な観察不能なインプットを使用した公正価値測定  
2019年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	実現および未実現利益(損失)の合計			購入額	売却額	決済額	レベル3への振替	レベル3からの振替	2019年12月31日の公正価値(1)	2019年12月31日に保有の金融商品関連未実現利益(損失)の変動額
	2018年12月31日の公正価値	収益に含まれる額(1)	その他包括利益に含まれる額(1)							
<b>資産：</b>										
AFS投資有価証券：										
米国財務省および連邦政府機関：										
住宅ローン担保証券	\$	\$	\$	\$123	\$	\$	\$	\$(123)	\$	
資産担保証券：										
ローン担保証券	593	1		1,065		(342)	503		1,820	
その他										
資産担保証券合計	593	1		1,065		(342)	503		1,820	
米国外の負債証券：										
資産担保証券	631		(9)	340		(36)		(39)	887	
その他	58		(1)					(12)	45	
米国外の負債証券合計	689		(10)	340		(36)		(51)	932	
州・地方自治体政府不動産抵当証券担保債券	2					(2)				
売却可能投資有価証券合計	1,284	1	(10)	1,528		(380)	503	(174)	2,752	
その他資産：										
派生商品：										
外国為替契約	4	(15)		16		(1)			4	\$(11)
派生商品合計	4	(15)		16		(1)			4	(11)
公正価値で計上された資産合計	\$1,288	\$(14)	\$(10)	\$1,544	\$	\$(381)	\$503	\$(174)	\$2,756	\$(11)

(1) AFS投資有価証券に係る実現および未実現利益（損失）の合計は、投資証券に関連する利益（損失）の純額に含まれます。派生商品に係る実現および未実現利益（損失）の合計は、為替トレーディング・サービスに含まれます。

次の表は、内部開発価格モデルを使用して継続的に公正価値で測定されるレベル3金融資産・負債の評価に使用された評価技法および重要な観察不能なインプットに関する、記載日現在の定量的情報を示しています。拘束力を持たないブローカー/ディーラーの気配値情報に基づき公正価値が測定されるレベル3金融資産・負債に関する重要な観察不能なインプットは、用いられた特定インプットがブローカーやディーラーから提供されたものでないため、下記表に含まれていません。

## レベル3公正価値測定に関する定量的情報

(単位：百万ドル)	公正価値		重要な観察不能なインプット(1)	範囲		加重平均	
	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在		2020年12月31日現在	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
<b>資産：</b>							
ステート・ストリートが随時利用できる重要な観察不能なインプット：							
派生商品、外国為替契約	\$2	\$4	オプション・モデル	ボラティリティ	5.7% - 10.3%	7.9%	8.2%
合計	\$2	\$4					
<b>負債：</b>							
派生商品、外国為替契約	\$1	\$3	オプション・モデル	ボラティリティ	6.6% - 10.3%	7.7%	7.0%
合計	\$1	\$3					

(1) これらの観察不能なインプットにおける重要な変動は、デリバティブの公正価値の測定に重要な変動をもたらす可能性があります。

## 公正価値で計上されない金融商品

当社の連結貸借対照表において公正価値で計上されない金融商品の公正価値の見積りは、性質上主観的であり、金融商品および関連市場情報の特質に基づいて特定の時点で決定されます。リース・ファイナンス、持分法投資、年金および退職後プランに関する債務、土地建物および設備、その他無形資産、ならびに法人所得税資産・負債といった特定の項目に関する公正価値の見積りの開示は、U.S. GAAPの下では要求されていません。したがって、提示した公正価値の見積りの総額は、当社の「市場」価額または販売価額を表すものではなく、それを表すものと見なされるべきではありません。さらに、公正価値を見積もるために使用される方法や想定が異なる場合もあるため、当社の公正価値の見積りは他の金融機関の公正価値の見積りと比較すべきではありません。

当社は、当社の金融商品の公正価値を見積もるために、以下の方法を使用します。

- ・ 公表市場価格がある金融商品に関しては、これらの公表価格を公正価値の見積りに使用します。
- ・ 所定の満期日のない金融商品、残存期間が180日かそれ以下の金融商品、あるいはその時その時の市場レートに合わせて価格再設定される金融商品の場合、当社では、該当する信用リスクを考慮に入れた上で、これらの金融商品の公正価値がそれらの報告価値に近い値にあるものとして想定し、また
- ・ 公表市場価格が入手できない金融商品の場合、公正価値は独立した第三者から得た情報を使用して見積もるか、予想された現行市場金利を利用してその金融商品の予想キャッシュ・フローを割り引いて評価します。

特定の当社の資産・負債は一般的にデュレーションが短いことから、公正価値が当社の連結貸借対照表に計上された金額に等しいか、ほぼ同じ金額になる金融商品が膨大な数に上っています。これらの金融商品は、連結貸借対照表では、現金および銀行預け金、利付銀行預け金、売戻条件付購入有価証券、未収利息・手数料、預金、買戻条件付売却有価証券、その他短期借入金の項目名にて報告されています。

さらに、当社の貸付金の一部はデュレーションが比較的短期であることから、これらの貸付金の公正価値は報告価値に近いと考えています。レバレッジドローン、商業不動産融資、買取債権、地方自治体ローンのようなその他の種類の貸付金の公正価値は、独立した第三者より入手した情報または同じ残存期間を有する類似の信用格付けの類似のローンが貸出しの際に借り手に適用する現行金利を利用し、将来の予想キャッシュ・フローを割り引いて見積もります。融資約定は、その約定時点での優勢市場金利に基づき約定されるため、報告すべき価値はありません。



次の表は、継続的に公正価値で計上されていない金融資産・負債の、記載日現在において計上された金額とその公正価値見積り、ならびにそれらが分類された公正価値階層レベルを示しています。

2020年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
<b>金融資産：</b>					
現金および銀行預け金	\$3,467	\$3,467	\$3,467	\$	\$
利付銀行預け金	116,960	116,960		116,960	
売戻条件付購入有価証券	3,106	3,106		3,106	
MMLFプログラムでの満期保有目的 の投資有価証券	3,299	3,304		3,304	
満期保有目的の投資有価証券	48,929	50,003	6,115	43,888	
正味貸付金	27,803	27,884		25,668	2,216
その他 <sup>(1)</sup>	4,753	4,753		4,753	
<b>金融負債：</b>					
預金：					
無利息	\$49,439	\$49,439	\$	\$49,439	\$
利付 - 米国内	102,331	102,331		102,331	
利付 - 米国外	88,028	88,028		88,028	
買戻条件付売却有価証券	3,413	3,413		3,413	
MMLFプログラムでの短期借入金	3,302	3,302		3,302	
その他短期借入金	685	685		685	
長期債務	13,805	14,162		14,049	113
その他 <sup>(1)</sup>	4,753	4,753		4,753	

(1) 顧客が当社に対して移転および再担保設定を認めている当社のカスタディ強化事業に関する顧客の原資産の部分を表しています。

2019年12月31日現在 (単位:百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
<b>金融資産:</b>					
現金および銀行預け金	\$3,302	\$3,302	\$3,302	\$	\$
利付銀行預け金	68,965	68,965		68,965	
売戻条件付購入有価証券	1,487	1,487		1,487	
満期保有目的の投資有価証券	41,782	42,157	10,299	31,682	176
正味貸付金(リース債権除く) <sup>(1)</sup>	26,235	26,292		24,432	1,860
その他 <sup>(2)</sup>	7,500	7,500		7,500	
<b>金融負債:</b>					
預金:					
無利息	\$34,031	\$34,031	\$	\$34,031	\$
利付 - 米国内	77,504	77,504		77,504	
利付 - 米国外	70,337	70,337		70,337	
買戻条件付売却有価証券	1,102	1,102		1,102	
その他短期借入金	839	839		839	
長期債務	12,509	12,770		12,621	149
その他 <sup>(2)</sup>	7,500	7,500		7,500	

(1) 2019年12月31日現在、公正価値で測定された売却目的投資有価証券として計上されている9百万ドルを含みます。

(2) 顧客が当社に対して移転および再担保設定を認めている当社のカスタディ強化事業に関する顧客の原資産の部分を表しています。

### 注記3. 投資有価証券

当社が保有している投資有価証券は、経営陣の意思に基づき、購入時にトレーディング勘定資産、AFS、HTMまたは公正価値で保有される持分証券の勘定項目に計上され、定期的に再評価されています。

トレーディング資産は一般に、当社の営業活動に関連して購入された負債証券および持分証券であり、そのため近い将来に売却される予定です。当社の営業活動には通常、短期の値動きから発生する利鞘獲得を目的とした活発かつ頻繁な売買が含まれます。AFS投資有価証券は、期限を限定されずに保有する予定の有価証券です。AFS投資有価証券には、資産・負債管理の一環として利用され、金利変動、早期償還リスク、流動性需要またはその他の要因に応じて売却する可能性のある有価証券が含まれています。HTM有価証券は、満期まで保有する意思および能力が経営陣にある債券です。

2020年第1四半期から、当社はMMLFプログラムを通じ合計29十億ドルの投資有価証券を購入して当社顧客の流動性ニーズを支援しました。2020年12月31日時点の残高はそのうち3.3十億ドルです。

トレーディング資産は、公正価値で計上されています。トレーディング資産に係る実現、未実現の損益はいずれも当社の連結損益計算書の為替トレーディング・サービス収益に計上されています。AFS証券は連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、公正価値で計上されており、税引後の未実現正味損益は、(AOCI)に計上されています。AFS投資有価証券の売却による実現損益は、個別法により計算され、当社の連結損益計算書の投資有価証券に関わる利益(損失)に純額で計上されています。HTM投資有価証券は原価で計上され、連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、取得差額の償却および増価について調整されています。2020年12月31日時点で、当社は満期保有目的投資有価証券に3百万ドルの信用損失引当金を認識しました。

2020年にASC326を採用する以前、AFS証券は公正価値で計上され、税引き後未実現損益はその他包括利益に計上されていました。HTM投資証券は原価で計上され、取得差額の償却および増価について調整されていました。

下記の表は記載日時点におけるAFSおよびHTM投資有価証券の償却原価、公正価値、関連未実現損益を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日				2019年12月31日			
	償却 原価	未実現総額		公正 価値	償却 原価	未実現総額		公正 価値
		利益	損失			利益	損失	
<b>売却可能：</b>								
米国財務省・連邦機関：								
直接債務	\$6,453	\$123	\$1	\$5,575	\$3506	\$9	\$28	\$3,487
住宅ローン担保証券	13,891	421	7	14,305	17,599	264	25	17,838
米国財務省・連邦機関合計	20,344	544	8	20,880	21,105	273	53	21,325
資産担保証券：								
学生ローン <sup>(1)</sup>	313	2	1	314	532	1	2	531
クレジットカード	90	-	-	90	90	-	1	89
ローン担保証券	2,969	3	6	2,966	1,822	1	3	1,820
資産担保証券合計	3,372	5	7	3,370	2,444	2	6	2,440
米国外の負債証券：								
住宅ローン担保証券	1,994	4	2	1,996	1,978	3	1	1,980
資産担保証券	2,294	1	4	2,291	2,179	2	2	2,179
政府証券	12,337	202	-	12,539	12,243	131	1	12,373
その他 <sup>(2)</sup>	12,729	177	3	12,903	8,595	73	10	8,658
米国外の負債証券合計	29,534	384	9	29,729	24,955	209	14	25,190
州・地方自治体政府 <sup>(3)</sup>	1,470	80	2	1,548	1,725	59	1	1,783
不動産抵当証券担保債務	76	2	-	78	104	-	-	104
その他の米国内負債証券	3,371	72	-	3,443	2,941	32	-	2,973
合計 <sup>(4)</sup>	\$57,987	\$1,087	\$26	\$59,048	\$53,314	\$575	\$74	\$53,815
<b>満期保有：</b>								
米国財務省・連邦機関：								
直接債務	\$6,057	\$83	\$-	\$6,140	\$10,311	\$24	\$3	\$10,332
住宅ローン担保証券	36,883	955	67	37,771	26,297	316	44	26,569
米国政府・連邦機関合計	42,940	1,038	67	43,911	36,608	340	47	36,901
資産担保証券：								
学生ローン <sup>(1)</sup>	4,774	33	25	4,782	3,783	10	41	3,752
資産担保証券合計	4,774	33	25	4,782	3,783	10	41	3,752
米国外の負債証券：								
住宅ローン担保証券	303	68	4	367	366	82	6	442
政府証券	342	-	-	342	328	-	-	328
米国外の負債証券合計	645	68	4	709	694	82	6	770
不動産抵当証券担保債務	572	30	1	601	697	38	1	734
合計 <sup>(4)</sup>	\$48,931	\$1,169	\$97	\$50,003	\$41,782	\$470	\$95	\$42,157
MMLFプログラムで購入した満期保有目的証券	3,300	4	-	3,304	-	-	-	-
満期保有目的証券合計 <sup>(4) (5)</sup>	\$52,231	\$1,173	\$97	\$53,307	\$41,782	\$470	\$95	\$42,157

(1) 少なくとも97%の不履行原資産ローンの元本と未収利息に関しては、主に連邦政府保証付き証券で構成されています。

(2) 2020年および2019年の各12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、主に国際機関債および非米国政府機関債、カバード・ボンドならびに社債の公正価値を含んでおり、国際機関債および非米国政府機関債の公正価値はそれぞれ9.55十億ドル、5.50十億ドル、社債の公正価値はそれぞれ1.88十億ドル、1.78十億ドル、カバード・ボンドの公正価値はそれぞれ0.47十億ドル、0.68十億ドルとなっています。

(3) 2020年および2019年の各12月31日現在、州・地方自治体政府の公正価値は、有価証券信託の公正価値それぞれ0.70十億ドルおよび0.94十億ドルを含んでいます。これらの信託についての追加情報は注記14に記載されています。

(4) 満期保有目的およびAFS投資証券に関連して発生する重要性の無い金額の利息は2020年12月31日終了年度の償却原価ベースから除かれています。

(5) 2020年12月31日時点で当社は全ての満期保有目的証券に係る信用損失引当金を3百万ドル認識しました。

2020年および2019年の各12月31日時点における投資有価証券の簿価総額はそれぞれ約70.57十億ドル、および49.48十億ドルとなっており、これらは、法律により、公金・信託預金や短期借入金のための担保、また他の目的の担保として供されるべき投資証券として仕訳され、差入れ投資証券勘定として計上されています。

2020年度、2019年度、2018年度には、過年度にAFSとして仕訳されていた政府機関MBSのそれぞれ8.60十億ドル、3.98十億ドル、2.13十億ドルがHTMに振り替えられました。この振替は、これらの証券を満期まで保有する当社の意図を反映するものです。これらの証券振替は公正価値ベースで行われ、2020年、2019年の各12月31日時点の正味未実現利益はそれぞれ120百万ドルおよび49百万ドルで、2018年の正味未実現損失は53百万ドルでした。振り替えられた証券の残存期間(約3年から37年)にわたり、受取利息として計上されるその他の包括利益累計額に累積していきます。

2018年度中、主にMBSおよびCMBSで構成されている1.22十億ドルのHTM証券は、ASU 2017-12「デリバティブおよびヘッジ(トピック815)：ヘッジ会計処理の状況別改善」の採用に関する1回限りの証券振替を選択したため、簿価でAFSに振り替えられ、税引前損失約36百万ドルで売却されました。

2020年、2019年、および2018年には、当社は、ABSおよび地方債を中心とする総額それぞれ約2.65十億ドル、5.64十億ドルおよび26.37十億ドル相当のAFS証券を売却し、税引前資産売却益が2020年には約4百万ドル、2019年には1百万ドル未満の税前損失、2018年には税前利益9百万ドルが生じました。

下記の表は、表示日における、12カ月未満および12カ月以上の継続未実現損失を有するAFS投資有価証券の公正価値合計を示しています。

2020年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
<b>売却可能：</b>						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$1,636	\$1	\$	\$	\$1,636	\$1
住宅ローン担保証券	1,394	7	63		1,457	7
米国財務省・連邦機関合計	3,030	8	63		3,093	8
資産担保証券：						
学生ローン	31		197	1	228	1
ローン担保証券	1,498	4	369	2	1,867	6
資産担保証券合計	1,529	4	566	3	2,095	7
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	600	1	120	1	720	2
資産担保証券	1,015	3	446	1	1,461	4
政府証券	489				489	
その他	715	3	80		795	3
米国外の負債証券合計	2,819	7	646	2	3,465	9
州・地方自治体政府	95		76	2	171	2
その他の米国負債証券	17				17	
合計	\$7,490	\$19	\$1,351	\$7	\$8,841	\$26

下記の表は、表示日における、12カ月未満および12カ月以上の継続未実現損失を有するAFSおよびHTM投資有価証券の公正価値合計を示しています。

2019年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
<b>売却可能：</b>						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$1,430	\$28	\$	\$	\$1,430	\$28
住宅ローン担保証券	2,499	7	1,665	18	4,164	25
米国財務省・連邦機関合計	3,929	35	1,665	18	5,594	53
資産担保証券：						
学生ローン	271	1	127	1	398	2
クレジットカード	89	1			89	1
ローン担保証券	862	2	278	1	1,140	3
資産担保証券合計	1,222	4	405	2	1,627	6
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	228		220	1	448	1
資産担保証券	672	1	109	1	781	2
政府証券	3,246	1			3,246	1
その他	2,736	9	187	1	2,923	10
米国外の負債証券合計	6,882	11	516	3	7,398	14
州・地方自治体政府	163		22	1	185	1
不動産抵当証券担保債券	13		4		17	
その他の米国負債証券	219		14		233	
合計	\$12,428	\$50	\$2,626	\$24	\$15,054	\$74
<b>満期保有目的：</b>						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$604	\$	\$2,262	\$3	\$2,866	\$3
住宅ローン担保証券	6,056	31	1,606	13	7,662	44
米国財務省・連邦機関合計	6,660	31	3,868	16	10,528	47
資産担保証券：						
学生ローン	2,003	22	778	19	2,781	41
クレジットカード						
その他						
資産担保証券合計	2,003	22	778	19	2,781	41
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券			138	6	138	6
資産担保証券						
政府証券						
その他						
米国外の負債証券合計			138	6	138	6
不動産抵当証券担保債券	13		110	1	123	1
合計	\$8,676	\$53	\$4,894	\$42	\$13,570	\$95

下記の表は、2020年12月31日現在の投資債券の契約上の満期別の償却原価および公正価値を表示したものです。特定のABS、MBS、住宅ローン担保証券(CMO)の満期は、期待される元本返済時期に基づいています。一部の借手は、早期返済違約金の有無に関わらず債務の早期返済をなす権利を有していることから、実際の満期が下表に表示された期間と一致しない場合があります。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日現在									
	1年未満		1～5年		6～10年		10年超		合計	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
<b>売却可能：</b>										
米国財務省・連邦機関：										
直接債務	\$1,648	\$1,661	\$2,758	\$2,771	\$2,047	\$2,143	\$-	\$-	\$6,453	\$6,575
住宅ローン担保証券	121	127	603	619	2,800	2,828	10,367	10,731	13,891	14,305
米国財務省・連邦機関合計	1,769	1,788	3,361	3,390	4,847	4,971	10,367	10,731	20,344	20,880
資産担保証券：										
学生ローン	113	115	90	90	-	-	110	109	313	314
クレジットカード	-	-	-	-	90	90	-	-	90	90
ローン担保証券	76	76	1,080	1,077	838	838	975	975	2,969	2,969
資産担保証券合計	189	191	1,170	1,167	928	928	1,085	1,084	3,372	3,370
米国外の負債証券：										
住宅ローン担保証券	260	260	527	527	116	116	1,091	1,093	1,994	1,996
資産担保証券	337	337	1,250	1,247	272	272	435	435	2,294	2,291
政府証券	3,149	3,151	7,976	8,151	919	939	293	298	12,337	12,539
その他	1,323	1,329	9,520	9,652	1,718	1,752	168	170	12,729	12,903
米国外の負債証券合計	5,069	5,077	19,273	19,577	3,025	3,079	1,987	1,996	29,354	29,729
州・地方自治体政府	136	136	605	626	514	559	215	227	1,470	1,548
不動産抵当証券担保債務	-	-	-	-	-	-	76	78	76	78
その他の米国負債証券	449	452	2,833	2,896	89	95	-	-	3,371	3,443
合計	\$7,612	\$7,644	\$27,242	\$27,656	\$9,403	\$9,632	\$13,730	\$14,166	\$57,987	\$59,048
<b>満期保有目的：</b>										
米国財務省・連邦機関：										
直接債務	\$3,480	\$3,512	\$2,555	\$2,607	\$-	\$-	\$22	\$21	6,057	\$6,140
住宅ローン担保証券	204	211	423	430	5,036	5,174	31,220	31,956	36,883	37,771
米国財務省・連邦機関合計	3,684	3,723	2,978	3,037	5,036	5,174	31,242	31,977	42,940	43,911
資産担保証券：										
学生ローン	350	343	155	152	667	665	3,602	3,622	4,774	4,782
資産担保証券合計	350	343	155	152	667	665	3,602	3,622	4,774	4,782
米国外の負債証券：										
住宅ローン担保証券	87	84	23	23	-	-	193	260	303	367
政府証券	342	342	-	-	-	-	-	-	342	342
米国外の負債証券合計	429	426	23	23	-	-	193	260	645	709
不動産抵当証券担保債務	139	150	265	266	21	21	147	164	572	601
合計	\$4,602	\$4,642	\$3,421	\$3,478	\$5,724	\$5,860	\$35,184	\$36,023	\$48,931	\$50,003
マネー・マーケット投資信託 リクイディティ・ファシリ ティの満期保有	3,300	3,304	-	-	-	-	-	-	3,300	3,304
満期保有目的有価証券合計	\$7,902	\$7,946	\$3,241	\$3,478	\$5,724	\$5,860	\$35,184	\$36,023	\$52,231	\$53,307

下記の表は、表示年度におけるASC326採用以前の会計指針の下で認識された、AFS投資有価証券の売却からの実現利益と実現損失総額、ならびに表示年度における投資証券関係の利益・損失純額に含まれている正味減損損失の構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度	
	2019年	2018年
AFS投資有価証券売却による実現利益総額	\$31	\$205
AFS投資有価証券売却による実現損失総額	(32)	(196)
正味減損損失：		
一時的でない減損OTTIからの損失総額		(3)
正味減損損失		(3)
投資有価証券関連利益/(損失)、純額	(1)	6
当社の連結損益計算書において認識された正味減損損失の内訳：		
将来期待キャッシュ・フローの実現タイミングにおける不利な変化に伴う減損		(3)
正味減損損失	\$	\$(3)

負債証券の受取利息は、実効金利法、または、証券の契約上の期間または予想期間にわたり収益率が一定のレベルに保てる方法のいずれかを使い、当社の連結損益計算書にて認識されています。一定の収益率は、回収不能な費用もしくは原価ならびに購入時のプレミアムもしくはディスカウントがあればそれを考慮し、繰上返済があればその都度調整して、減価もしくは増価を行います。

#### 負債証券に係る信用損失引当金とAFS証券の減損

注記1に記す通り、当社は2020年1月1日にASC326を採用しました。当社は、信用損失の引当が必要かを評価するため個別証券の定期的見直しを行っています。HTM証券の予想信用損失は倒産確率手法、あるいは経過利子を除いた投資証券の償却原価に対する割引キャッシュフローを査定して評価されます。AFS証券は、個別証券の現在の公正価値が償却原価ベースを下回っている場合に減損となります。減損AFS証券の引当金は、投資証券の予想将来キャッシュ・フローがその償却原価ベースに満たない場合に、当該証券の償却原価ベースが公正価値を上回る額を限度に、計上されます。投資証券は、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合(もしくは、売却する必要がある場合)、当社の連結損益計算書上で減損損失として計上されます。

当社は、外部および内部両方の格付を含む様々な手法を用いてHTMおよびAFS投資証券の信用度を監視しています。2020年12月31日現在、当社の満期保有目的およびAFS投資ポートフォリオの99%は投資適格として公的に格付されています。

2020年12月31日現在の当社のHTM証券に係る信用損失引当金は3百万ドルであり、2020年、当社は3百万円の繰入を計上しHTM証券の損失処理は行っておりません。



減損が認識されるAFS投資証券については、一般的に以下のようなレビュー活動が行われます。

- ・ 財政状態の悪化や破産をはじめとする発行体固有の問題など、潜在的な減損が発生している兆候のある証券の特定と評価
- ・ 定性的・定量的要因に基づく将来の期待キャッシュ・フローの分析
- ・ かかる将来キャッシュ・フローの回収可能性についての総合分析(過去の事象に関する情報、現状、合理的かつ立証可能な予測など)
- ・ MBS(住宅ローン担保証券)やABS(資産担保証券)の原担保分析
- ・ 減損が発生した個別の証券の分析(回復までに必要と見込まれる期間および全体的な価格減少程度の検討など)
- ・ 個別証券に減損が発生している可能性を示す要因や起因、減損の発生を裏付けない要因や起因の評価
- ・ 上記の分析結果の文書化

当社の投資証券ポートフォリオは実質的に全て負債証券で構成されています。これら負債証券の減損査定は重要な構成要素が、経営陣が証券の償却原価ベースをすべて回収するに至らないと予想する信用毀損証券の特定です。

信用毀損とはみなされない負債証券は、その償却原価ベースが回収される前に経営陣が売却する意図を持っているか、あるいは否応なく売却する必要があるかどうかを査定する経営陣による追加的な分析の対象になります。特定の種類の負債証券、主に米国債および政府機関債(主に米国政府組織および機関、さらに先進7か国を発行体とする)に関しては、当社は信用損失履歴、現状、および合理的かつ裏付け可能な予測を考慮し、償却原価ベースが支払われないという予想はゼロである、あるいは、そうあり続けると見ることが可能です。従って、これらの証券については、当社は予想信用損失を計上しません。

当社はHTMおよびAFS証券の経過利息に係る引当金は計上しない事を選択してきています。これらの証券の経過利息はその支払いが支払日から90日以上延滞すると利息収入から控除されます。

投資ポートフォリオの検証後、その時点の経済情勢、元本利息の満額回収能力に影響を及ぼす恐れのある悪環境、将来の返済時期、MBSやABSの原担保の信用度や実行状況、また他の関連要因等を考慮に入れ、経営陣は、投資有価証券ポートフォリオの公正価値の全般的な下落と、その結果として2020年12月31日時点で計上されている503銘柄の証券に生じた123百万ドルの税引前未実現損失は一時的なものであり、当該証券の信用力に発生した重大な変化によるものではないと判断しております。

2020年1月1日のASC326採用以前、当社はAFSおよびHTM証券の減損についてはOTTIモデルの下で評価していました。このモデルの下では、AFSおよびHTM負債証券の減損は、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合(もしくは、売却する必要がある場合)もしくは経営陣が証券から回収されると予想するキャッシュフローの現在価値が減損証券の償却原価より少ないと予想した場合(信用損失)、連結損益計算書に計上されておりました。OTTIモデル下の減損証券の検証はASC326の下でのAFS証券に対する検討と整合しておりました。当社の検証により減損が示された場合、減損が一時的でないかどうかを判断する際に検討する要因としては、以下のような要因も検討されました。

- ・ 特定のマクロ経済の要因
- ・ 特定の業界固有の要因
- ・ 当該証券が減損している期間の長さ
- ・ 減損の度合い
- ・ 減損の原因、発行体の財政状態や目先の見通し
- ・ 発行体の証券に関する市場での活動のうち、信用状態の悪さを示唆する可能性のあるもの
- ・ 当社が当該証券を売却しないという意向、あるいは、価額が回復するのに十分な期間にわたって当社が当該株式の売却を要さない確率

当社の投資有価証券ポートフォリオは実質的にすべて負債証券で構成されています。これらの負債証券のOTTIを我々が評価する重要な要素の1つは、信用面に減損が生じている証券、つまり、当該証券の償却原価ベース全額を回復するのに十分なキャッシュ・フローの受取りを経営陣が期待していない証券を特定することでした。信用損失に伴う減損が発生したと判断されなかった負債証券は、経営陣が、当該証券の償却原価ベースへの回復が見込まれる以前に売却するかどうか、または、売却を要する可能性が売却を要しない可能性を上回るかどうかを評価するため、さらなる分析を実施しました。

2019年、2018年の各12月31日に終了した年度においては、米国外の住宅ローン担保証券および資産担保証券から予想される将来キャッシュ・フローのタイミングの悪化の結果として、それぞれ1百万ドル未満および3百万ドル未満のOTTIを計上し、その他の利益に含めました。

以下の表は記載の期間の収入において認識され純減損損失の繰越状況（ロールフォワード）を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度	
	2019年	2018年
期初残高	\$78	\$77
増加 <sup>(1)</sup>		3
非一時的と認識された減損 控除 <sup>(2)</sup>		
売却または満期証券の実現損	(8)	(2)
期末残高	\$70	\$78

(1) 増加は信用毀損の初回の認識が生じた証券、またはその後に信用毀損が発生した場合を示します。

(2) 控除は売却されたまたは満期となった、売却が必要となった、あるいは経営陣が売却する意図を持つ証券に係る減損を示します。

当時の経済情勢、元本利息の満額回収能力に影響を及ぼす恐れのある悪環境、将来の返済時期、MBSやABSの原担保の信用度や実行状況、また他の関連要因等を考慮に入れた投資ポートフォリオのレビューを行った上で、経営陣は、投資有価証券ポートフォリオの公正価値の全般的な下落と、その結果として2020年および2019年12月31日時点でそれぞれ計上されている503および622銘柄の証券に生じた123百万ドルおよび169百万ドルの税引前未実現損失を一時的なものであり、当該証券の信用力に発生した重大な変化によるものではないと判断しました。

[前へ](#)

[次へ](#)

**注記4. 貸付金および信用損失引当金**

貸付金は一般に、信用損失引当金、前受収益、正味未償却繰延ローン・オリジネーション手数料を控除した後の元本金額で計上されています。売却目的資産として分類される貸付債権は、個々に低価法にて測定されます。

貸付金受取利息は、利息法が貸付期間中の収益率水準がほぼ一定になる方法により、当社の連結損益計算書に認識されています。最終的に貸付金となることが予想される融資約定や信用状の供与に対して受け取る手数料は、たいてい、関連するローンの最初の借入時から始まる融資期間にわたり繰延償却され、受取利息として計上されます。資金調達が予想されない、または不明の場合には、融資約定や信用状にかかる手数料は、約定期間にわたりソフトウェアおよび事務処理手数料に対して減価償却されます。

下記の表は、表示日現在における、貸付金として当社が計上したセグメント別の投資額を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日	2019年 12月31日
<b>米国内<sup>(1)</sup>：</b>		
商業・財政融資：		
ファンドファイナンス <sup>(2)</sup>	\$11,531	\$10,270
レバレッジドローン	2,923	3,342
当座貸越	1,894	1,739
その他 <sup>(3)</sup>	2,688	3,411
商業不動産	2,096	1,766
米国内合計	<u>21,132</u>	<u>20,528</u>
<b>米国外<sup>(1)</sup>：</b>		
商業・財政融資：		
ファンドファイナンス <sup>(2)</sup>	4,432	3,145
レバレッジドローン	1,242	1,119
当座貸越	1,088	1,517
その他 <sup>(3)</sup>	31	
米国外合計	<u>6,793</u>	<u>5,781</u>
貸付金合計 <sup>(2)</sup>	<u>27,925</u>	<u>26,309</u>
貸付金に対する信用損失引当金	(122)	(74)
信用損失引当金控除後の貸付金合計	<u>\$27,803</u>	<u>\$26,235</u>

(1) 米国内および米国外の分類は債務者の居住国/登録地に基づきます。

(2) 2020年12月31日時点のファンドファイナンス貸付金には主にリアルマネーファンドへの貸付金6,391百万ドル、プライベートエクイティ・キャピタルコールファイナンス貸付金8,380百万ドル、および事業開発会社への貸付金821百万ドルを含みます。2019年12月31日時点においてはそれぞれ6,040百万ドル、6,076百万ドルおよび932百万ドルでした。

(3) 2020年12月31日時点で、証券ファイナンス貸付金1,911百万ドル、地方政府への貸付金754百万ドル、およびその他貸付金54百万ドルを含みます。2019年12月31日時点ではそれぞれ2,537百万ドル、848百万ドル、および26百万ドルでした。

当社は、貸付金を、商業・財政融資と商業不動産貸付金の2つのセグメントに分類しています。このような区分けは、対象のローンのリスク特性、それらの当初の測定特定、さらに当社が信用リスクを監視・評価するために使用する手法を反映するものとなります。

商業・財政融資セグメントは、主に変動金利の貸付金、購入したレバレッジドローン、当座貸越、およびその他貸付金などから構成されています。ファンドファイナンス貸付金は、ミューチュアル・ファンドおよびプライベートエクイティ・ファンドの顧客に流動性とレバレッジを提供するリボルビングクレジット枠から構成されています。

ある特定の貸付金は、連邦準備制度理事会の貸出制度機能へのアクセスのための担保として供されています。2020年12月31日現在および2019年12月31日現在、この担保として供された貸付金合計額は、それぞれ8.07十億ドルおよび6.75十億ドルでした。

元本もしくは利息の支払いが契約上の90日間、もしくは経営陣が全額回収不可能と判断した場合にはそれより短い期間遅延していた場合には、当社は通常、それらのローン債権を不稼働資産として処理します。90日を過ぎた延滞債権であっても担保保証されており、また回収プロセスにある債権は、不稼働資産から外されることもあります。当社がローン債権を延滞債権として処理する場合、利息の発生認識は停止され、過年度に計上されてはいるものの未払いとなっている利息は仕訳け直され、一般には受取利息の減少として処理されます。不稼働資産として処理されるローン債権に関しては、利息の支払いがなされた場合には、かかる支払いがなされた時点で、その利息は元本回収後に現金主義に基づき認識されることとなります。返済に合理的な保証があり、またそのローン債権の条件に基づく履行が立証されたローン債権は、不稼働資産から外されることもあります。2020年12月31日現在および2019年12月31日現在、不稼働資産に組み替えられた貸付金は1件もありませんでした。2020年12月31日現在、元利支払いが契約より30日以上経過した貸付が1件ありましたが、その後2021年1月、支払いが行われました。2019年12月31日時点で契約期限を30日以上超過している延滞貸付金は1件もありませんでした。

当社は2020年、353百万ドルのレバレッジドローンを売却しました。当社は2020年、これら貸付金の売却に先立ち、これら貸付金の引当金41百万ドルを損失処理しました。

特別な状況下においては、当社は、財政難に陥っている借り手に返済猶予を与えることで、不良化しているローン債権の再組成を行います。通常、再組成されたローン債権は、借り手が再組成後のローン債務を履行するか否かに関わらず、当該ローンの満期到来まで減損ローン債権のまま残ることとなります。12月31日で終了した2020年度と2019年度のいずれにおいても、不良化した債権の再組成により修正されたローン債権は1件もありませんでした。

## 信用損失引当金

当社は償却原価で保有される金融資産およびオフバランスシート・コミットメントについてASC326に従って信用損失引当金を認識します。当社の連結財務諸表への影響など、2020年1月1日付のASC326採用に関する詳細は注記1に記されています。投資証券に関する信用損失引当金についての追加説明は注記3を参照下さい。

引当金が計上されると、純利益に信用損失費用への繰入が認識されます。金融資産の信用損失引当金(注記3に説明の通り投資証券は除く)は、償却原価で保有される金融資産の経過利息など、償却原価ベースの一部を示し、経営陣が予想信用損失のため回収を見込まず、財務状態計算書上に償却原価ベースへの相殺として示されます。経過利息残高は財務状態計算書の経過利息および受取手数料に独立して示されます。オフバランスシート・コミットメントに関する引当金はその他負債に示されます。貸付金は、簿価を下回る価格での売却など貸付金の損失の存在が確認される事象が発生する、または、貸付金の一部が回収不能と判断される報告期間における信用損失引当金に対して損失処理されます。

信用損失引当金は割引キャッシュフロー方式、損失率方式、倒産確率方式、およびその他の定量的または定性的方式など当社が決定する様々な方式を用いて決定することが出来ます。予想信用損失を見積もるために用いられる方式は、金融資産の種類、キャッシュフローのタイミングを予測する当社の能力、および当社に入手可能な情報次第で変わることがあります。

当社の財務状態計算書に計上される信用損失引当金は信用損失繰入により調整がなされ、それは収益で報告され、回収額を控除した償却元本額が減少します。

当社は類似のリスク性質が存在する場合には、金融資産の予想信用損失を集団(プール)ベースで計測します。各報告期間で、当社はプールされた資産が類似のリスク性質を示し続けるかどうか評価します。

他の資産とリスク性質を共有しない金融資産については、実効金利と資産の償却原価ベースを用いて、予想将来キャッシュフローの割引価値との差額に基づいて予想信用損失が計測されます。2020年12月31日時点で、当社は集団プールの類似のリスク性質をもはや有しなくなった商業および金融セグメントにおける5つの貸付金、77百万ドルを有していました。当社はこれらの貸付金に2020年12月31日付で6百万ドルの信用損失引当金を計上しました。

資産が担保に依存している場合、すなわち、借り手の財務状況が厳しく、返済が実質的に担保の運用または売却により行われると予想される場合、予想信用損失は資産の償却原価ベースと担保の公正価値との差額に基づいて計測され、見積売却費用で調整されます。

引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

当社は金融資産の契約期間に亘る信用損失を推計する一方、3年の合理的かつ裏付け可能な予測期間に亘るデータが得られる場合、期限前繰上を計算に入れます。当社は、既存のマーケット状況と経済環境の変化の下、予想信用損失に関する経営陣の予想をより良く反映するために、加重確率に基づいて適用されるベースライン、アップサイド、およびダウンサイドシナリオを活用しています。複数のシナリオは3年の時間軸(契約期間によってはより短い期間)に基づいており、その後2年の期間は過去10年平均を直線的に用います。契約期間については予想される延長、更新、および期間変更は除きますが、該当する場合には繰上の前提を含みます。

引当手法の一部として、当社は定量的準備金査定によっては対処されないポートフォリオに付随するあらゆるリスクに対処するため、定性的準備金を設定しています。これらの要因としては、とりわけ、法令変更あるいは新規制、信用集中、貸付市場、シナリオ加重、およびモデル全体の制約に関するものがあります。定性的調整は既存のガバナンス構造に基づく当社の金融商品ポートフォリオに適用され、本質的に断定的判断になります。

ASC326の導入前、当社は貸付金を減損を指標として検証していました。指標が存在する貸付金は少なくとも四半期毎に個別に減損が評価されていました。そうした指標が特定されない貸付金については、減損は集団として評価されていました。2019年12月31日時点で、当社は減損が個別に評価される商業および金融セグメントにおいて1件、25百万ドルの貸付金を有しており、減損とみなされました。当社はこの貸付金について1百万ドルの特定準備金を計上しました。

## 信用度

償却原価で保有される金融資産の信用度は経営陣により継続的に監視され、信用損失引当金に反映されます。

当社は、各貸付金の信用損失リスクを査定するため社内リスク査定制度を使用しています。このリスク査定プロセスは、経営陣の判断と併せ、リスク査定ツールの使用からなります。定性的・定量的情報の入力体系的に捉えられ、正式な評価と承認プロセスの後に当社の信用尺度に基づいた社内信用格付が設定されます。

引当レベルを計算する際、損失履歴、延滞状況、および現在の状況や将来に関する合理的で裏付け可能な予測を含むその他の信用傾向やリスク性質に基づいて資産プールを分類するモデルを用いて、信用損失の前提が見積もられます。引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

信用度は、顧客の信用格付に関するあらゆる懸念を可能な限り早く検知することが出来るよう、様々な続映を評価することで査定および監視されます。こうした評価の結果は新たな貸付金の引受や取引相手との取引、および当社の予想信用損失推計のプロセスに活用されています。

個々の貸付金に割り当てられるリスク度の査定の際に、特に考慮すべき要因としては、借り手の負債許容度、担保範囲、支払経歴および延滞履歴、財務柔軟性や収益力、返済見積額や返済資金源、偶発性の程度やその性格(もしあれば)、そして借り手の業界や地理的事業が挙げられます。これらの要因は過去と現在の情報の評価に基づいており、また主観的な査定とその解釈を含みます。貸出先の信用度は少なくとも1年ごとに個別に評価され、リスク測定が行われます。経営陣は、2020年12月31日現在のリスク査定内容は最新の内容を反映していると考えています。

経営陣はポートフォリオの金融資産を定期的に検証し、信用度指標を査定し、適切な貸付金分類と該当する銀行規制に従って格付を決定しています。当社の内部格付け手法は投資適格、投機的、要注意先、標準以下、懸念先、および損失に亘るリスク格付を取引相手に付与するものです。

・投資適格： 高い信用度を有し、予想信用リスクおよび倒産確率の低い取引相手。2020年12月31日時点で当社の貸付金のおよそ81%は外部信用格付で投資適格、あるいは「BBB-」と同等もしくはそれ以上と格付されています。

・投機的：返済能力を有するが、信用リスクに影響を及ぼす可能性のある事業または財務環境の悪化など、著しい不確実性に直面している取引相手。2020年12月31日時点で投機的と格付けされた取引相手に対する過失金は当社ローンの19%を占めており、レバレッジドローンに集中しています。2020年12月31日時点で、これらレバレッジドローンのおよそ85%は「BB」または「B」と同等の外部信用格付けを有しています。

・要注意先：回復の見込みがない場合、返済見通しの悪化をもたらす可能性のある潜在的な脆弱性を持つ取引相手。

・標準以下：返済が懸念され、それにより当社が損失を被る可能性のある、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・懸念先：全額の回収または流動化が極めて懸念され、ありそうもなく、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・損失：回収不能で価値が殆ど無い取引相手。

以下の表は上記のリスク格付別取引相手に対する記載日現在の計上貸付金を示しています。

2020年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$20,859	\$1,724	\$22,583
投機的	4,852	372	5,224
要注意先	67		67
標準以下	34		34
懸念先	17		17
合計 <sup>(1)</sup>	\$25,829	\$2,096	\$27,925

2019年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$19,501	\$1,766	\$21,267
投機的	5,008		5,008
要注意先	25		25
標準以下	9		9
合計 <sup>(1)</sup>	\$24,543	\$1,766	\$26,309

(1) 2020年および2019年12月31日時点での貸付金にはそれぞれ2,982百万ドルおよび3,256百万ドルの当座貸越を含みます。当座貸越は短期的性格のもので当社に重要な信用リスクを呈するものではありません。

償却原価で保有される非ローン金融資産は商品タイプに基づいて合計されていません。これには受取手数料残高を含みますが、信用損失の履歴はなく、プールとして集散的に評価されています。

売戻条件付で購入された証券および当社の主要事業における証券金融はASC326に含まれる担保維持条項を利用しています。信用損失の引当は取引相手のタイプに基づき、残存エクスポージャーに対して認識されます。当社の連結貸借対照表に未払費用およびその他負債として計上されたオフバランスシートと信エクスポージャーに対する信用損失引当金は、主として当該連結貸借対照表日時点における当社の顧客および残高に提供される信用状、与信枠およびその他の信用補完措置における信用損失についての経営陣の予測を示しています。引当金については、経営陣が四半期毎に評価しています。この引当の適切なレベルを評価するにあたっての考慮要因は償却原価で保有される金融資産に係る信用損失の引当金に関するものと同様です。当社が措置残高における見積信用損失を吸収するのに適切と考慮するレベルの引当金を維持する繰入は、連結損益計算書の信用損失繰入に計上されています。

以下の表は、オリジネーション年度別および2020年12月31日時点の信用度指標別に償却原価ベースでを示しています。過去5年より前のオリジネーション年度分については、貸付金の合計償却原価ベースで示しています。購入した貸付金については、取得日ではなく、発行日をオリジネーション年度の決定に用いています。貸付契約の変更、延長、または更新については、貸付金が新たな契約とみなせる信用事象が生じたかどうかを評価しています。

(単位：百万ドル)	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	過年度	リボルビングローン	合計 <sup>(1)</sup>
米国内貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$1,894	\$388	\$4	\$167	\$200	\$—	\$12,836	\$15,489
投機的	432	942	822	610	43	—	597	3,446
要注意先	—	28	—	39	—	—	—	67
標準以下	—	5	—	—	29	—	—	34
懸念先	—	—	—	—	—	—	—	—
商業・金融合計	\$2,326	\$1,363	\$826	\$816	\$272	\$—	\$13,433	\$19,036
商業用不動産：								
リスク度：								
投資適格	\$178	\$383	\$688	\$277	\$197	\$—	\$—	\$1,723
投機的	120	166	58	—	—	29	—	373
商業用不動産合計	\$298	\$549	\$746	\$277	\$197	\$29	\$—	\$2,096
米国外貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$1,028	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—	\$4,343	\$5,371
投機的	283	401	346	162	26	66	121	1,405
懸念先	—	—	—	17	—	—	—	17
商業・金融合計	\$1,311	\$401	\$346	\$179	\$26	\$66	\$4,464	\$6,793
貸付金合計	\$3,935	\$2,313	\$1,918	\$1,272	\$495	\$95	\$17,897	\$27,925

(1) 経過利息に伴う留保額は重大ではない。貸付金の償却原価ベースに含まれる2020年12月31日時点で\$72百万ドルの経過利息はこの表における償却原価ベースから除かれている。

以下の表は2020年12月31日時点でのポートフォリオ別信用損失引当金における活動を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日終了年度						合計
	商業および金融		商業用不動産	満期保有目的証券	オフバランスシート・コミットメント	その他全て	
レバレッジドローン	その他貸付金 <sup>(1)</sup>						
信用損失引当金：							
期初残高	\$61	\$10	\$2	—	\$19	\$1	\$93
償却	(41)	—	—	—	—	—	(41)
準備金	70	7	6	3	2	—	88
為替換算	7	—	—	—	1	—	8
期末残高	\$97	\$17	\$8	\$3	\$22	\$1	\$148

(1) ファンドファイナンス貸付金に係る信用損失引当金13百万ドルおよびその他貸付金に係る信用損失引当金4百万ドルを含む。

(2) 2020年のレバレッジドローン売却関連。



貸付金は定期的に評価され、計上される信用損失引当金繰入金額は、貸付金ポートフォリオに発生する可能性のある信用損失額の見積りを吸収するレベルとして適切と考えられる水準で貸倒引当金を維持する上で必要な金額に関する経営陣の見積を反映しています。当社は2020年信用損失繰入に88百万ドルを計上しましたが、それは当社の貸付金ポートフォリオ内での信用度低下および、コロナウィルスパンデミックの影響を反映した経営陣による経済見通しの修正を両方とも反映したものでした。引当金見積は継続モデルおよび経済的不確実性の対象下におかれたままであり、経営陣は定量的調整を使用する可能性があります。将来データや予測が2020年12月31日時点の信用損失引当金を決定する上で用いられた予測からかい離する場合、あるいは、信用リスクの移行が経済予測とは別の理由で予測を上回るまたは下回る場合は、当社の信用損失引当金も変動します。

## 2019年および2018年12月31日時点における予想損失方式による貸倒引当金

### オンバランスシートの信用エクスポージャー

当社の貸付金ポートフォリオにおける各区分に関する引当金の妥当性を予想損失モデルで評価する際に考慮される要因として、以前の損失実績、相手方の信用度の内部リスク査定に応じた不履行の可能性、借り手の返済能力に影響するおそれのある当時の経済状況および困難な状況、原担保（もしあれば）の見積額、契約条件との関係における個別与信の実績ならびにその他の関連要因が挙げられていました。

貸付金に損失が発生した（簿価を下回る貸付金の売却を含む）事実を裏付ける事象が発生した場合、もしくは貸付金の一部が回収不可能であると判断された場合には、その報告期間において、当該貸付金は対象の貸倒損失引当金からの損金算入処理が行われました。さらに、担保に依存する債権であると判断された減損された貸付金の場合、売却コストを差し引いた後の公正価値に相当する金額まで減額されました。担保に依存する債権であるとして特定される場合というのは、原担保が唯一の返済原資となる可能性が高いと経営陣が判断する場合でした。回収金は現金主義に基づき引当金への調整として計上されました。

下記の表は、予想損失方式に基づく表示年度の貸倒引当金の増減を示しています。

	12月31日終了年度	
	2019年	2018年
(単位：百万ドル)		
貸倒引当金：		
期首残高	\$67	\$54
引当繰入額 <sup>(1)</sup>	10	15
損金処理額 <sup>(1)</sup>	(3)	(2)
期末残高	\$74	\$67

(1) 信用損失に対する繰入額と損金処理額は、主にローンに関連して当社が購入した、非投資格付の債務者に対するレバレッジドローンのエクスポージャーに関係しています。

### オフバランスシートの信用エクスポージャー

当社の連結貸借対照表の未払費用・他の負債項目に計上されているオフバランスシートの与信リスクに係る引当金は、主に当社の顧客に供与された信用状、与信枠、その他の信用補完措置の貸借対照日現在の残高に対する予想信用損失の見積額を反映していました。

## 注記5. 暖簾・その他無形資産

暖簾は、取得した有形資産およびその他無形資産の純額の公正価値に対する取得価額の超過分を意味します。その他無形資産は、契約上の権利を理由として、またはそれ自体と、もしくは関連する契約、資産もしくは負債との組み合わせにより交換が可能であることを理由として、主に顧客関係の、暖簾から区別できる購入長期性無形資産を意味します。暖簾は償却されませんが、少なくとも年1回の減損評価の対象となります。減損評価の対象となるその他無形資産は、主に、顧客関係に係る資産とコア預金無形資産となっています。顧客関係に係る資産は、5年から20年間にわたって定額法で償却され、技術資産は、3年から10年にわたって定額法で償却され、コア預金無形資産は、16年から22年間にわたり同様に償却されています。その際の償却は、当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されています。

報告単位の簿価が、暖簾およびその他無形資産の配分を加えて、見積公正価値を超えていれば、暖簾の減損が存在すると見なされます。その他無形資産の残高が、見積残存使用期間にわたる期待キャッシュ・フロー純額の累積を超えていれば、その他無形資産の減損が存在すると見なされます。これらの見直しにより、暖簾またはその他無形資産が減損していると判断された場合には、その暖簾・その他無形資産は、当社の連結損益計算書の「その他の費用」に損金算入されます。2020年度、2019年度、および2018年度には暖簾またはその他無形資産の減損はありませんでした。

下記の表は、表示年度の暖簾の簿価の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		
	サービング <sup>(1)</sup>	投資運用	合計
<b>暖簾：</b>			
2018年12月31日終了年度期末残高	7,180	266	7,446
取得 <sup>(2)</sup>	122		122
外貨換算	(13)	1	(12)
2019年12月31日終了年度期末残高	\$7,289	\$267	\$7,556
外貨換算	124	3	127
2020年12月31日終了年度期末残高	<b>\$7413</b>	<b>\$270</b>	<b>\$7,683</b>

(1) 投資サービングには、CRD(Charles River Development)買収が含まれています。

(2) 当社は2019年3月31日のCRD買収の取得価格の会計処理を完了しました。主として特定可能な無形資産から構成される取得資産と引受負債に関連する評価手続きが完了した時点で、2019年12月31日に終了した年度における測定期間調整額を計上し、その結果として、暖簾の113百万ドルの増加とその他の無形資産の93百万ドルの減少が生じました。

下記の表は、表示年度のその他無形資産の簿価純額の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		
	サービシング <sup>(1)</sup>	投資運用	合計
その他無形資産：			
2018年12月31日終了年度期末残高	\$2,218	\$151	\$2,369
取得 <sup>(2)</sup>	(93)		(93)
償却	(207)	(29)	(236)
外貨換算	(10)		(10)
2019年12月31日終了年度期末残高	\$1,908	\$122	\$2,030
償却	(206)	(28)	(234)
外貨換算	31		31
2020年12月31日終了年度期末残高	\$1,733	\$94	\$1,827

(1) 投資サービシングには、CRD (Charles River Development) 買収が含まれています。

(2) 当社は2019年3月31日のCRD買収の取得価格の会計処理を完了しました。主として特定可能な無形資産から構成される取得資産と引受負債に関連する評価手続きが完了した時点で、2019年12月31日に終了した年度における測定期間調整額を計上し、その結果として、その他の無形資産の公正価値の93百万ドルの減少とそれに対応する暖簾の増加が生じました。

下記の表は、表示日現在のその他無形資産の簿価総額、償却累計額および簿価純額を種類ごとに示しています。

(単位：百万ドル)	2019年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$2,704	\$(1,450)	\$1,254
技術	393	(113)	280
コア預金	690	(425)	265
その他	107	(79)	28
合計	\$3,894	\$(2,067)	\$1,827

(単位：百万ドル)	2019年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$3,104	\$(1,718)	\$1,386
技術	403	(87)	316
コア預金	673	(381)	292
その他	100	(64)	36
合計	\$4,280	\$(2,250)	\$2,030

その他の無形資産の償却費用の2020年度、2019年度、2018年度における計上額は、それぞれ234百万ドル、236百万ドル、226百万ドルでした。

2020年12月31日現在、その他の無形資産に計上されている将来の償却費予想額は以下の通りです。

12月31日終了年度(単位:百万ドル)

将来償却額

2021年	\$235
2022年	232
2023年	231
2024年	224
2025年	199

## 注記6. その他資産

下記の表は、表示日現在のその他資産の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日	2019年 12月31日
未収金-貸付有価証券 <sup>(1)</sup>	\$18,330	\$18,524
デリバティブ金融商品、純額	5,804	4,753
銀行保有の生命保険	3,479	3,395
合併事業・その他の非連結事業体への投資	3,095	2,899
担保、純額	2,713	874
使用権資産	720	858
前払費用	383	395
売掛金	379	432
法人所得税還付未収金	367	309
繰延税金資産(評価引当金控除後) <sup>(2)</sup>	233	216
証券決済未収金	117	336
決済機関預託金	58	58
その他	832	962
合計	<u>\$36,510</u>	<u>\$34,011</u>

(1) 担保が当社財務書類の借入および貸出有価証券取引関連の表記に与える影響に関しては、注記11にて記述されています。

(2) 当社連結貸借対照表に計上された繰延税金資産・繰延税金負債は、同じ課税区分で相殺後の純額ベースで表示されています。

**注記7. 預金**

2020年12月31日現在、定期預金残高は1.68十億ドルであり、全額米国外の定期預金でした。2019年12月31日時点の定期預金残高は35.15十億ドルで、このうち3.00十億ドルはホールセールCD、32.01十億ドルは顧客の当座預金（顧客からの要求により当該顧客に支払われる預金）で当社を代理人として設定された定期預金として保有されている預金であり、残る139百万ドルは米国外のものでした。2020年と2019年の両年度の12月31日現在、すべての米国および米国外の定期預金は250,000ドル以上の金額でした。2020年12月31日時点で、全ての定期預金は2021年中に満期を迎える予定です。要求払預金の当座貸越額は貸付金未払残高として含まれ、2020年12月31日および2019年12月31日現在の金額はそれぞれ2.98十億ドルおよび3.26十億ドルでした。

## 注記8. 短期借入金

当社の短期借入金には、買戻条件付売却有価証券、非課税投資制度に関わる短期借入金(その詳細は、注記14にて詳しく説明されています)、マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティなどのその他短期借入金が含まれています。

全体的には、短期借入金の加重平均金利は2020年度は0.93%、2019年度には1.64%でした。

下記の表は、12月31日で終了した年度における、当社の短期借入金の主な構成項目別の期末残高と加重平均金利を示したものです。

(単位:百万ドル)	買戻条件付売却有価証券			非課税投資プログラム			その他		
	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年
12月31日現在の残高	\$3,413	\$1,102	\$1,082	\$616	\$823	\$931	\$3,302	\$	\$2,000
月末残高最高額	5,373	4,125	3,441	823	931	1,078	25,665		2,000
年間平均残高	2,615	1,616	2,048	771	898	1,023	8,251	3	nm
年度末加重平均金利	.00%	0.00%	1.38%	.23%	1.75%	1.74%	1.35%	.00%	2.68%
年間加重平均金利	.14	1.90	.62	.78	1.51	1.46	1.23	.01	nm

nm:有意義でない

売却有価証券買戻債務は、当社の連結貸借対照表に負債項目に計上されています。買戻契約の根底となる米国債の公正価値額は、2020年12月31日現在3.98十億ドルで、これは当社の投資有価証券ポートフォリオに含まれています。

下記の表は、2020年12月31日現在における、米国政府証券とそれに関連する買戻契約の簿価につき、未収利息を含む情報を示しています。

(単位:百万ドル)	売却米国政府証券		買戻契約 <sup>(1)</sup>
	償却原価	公正価値	償却原価
翌日満期物	\$2,992	\$3,981	\$3,413

(1) 投資有価証券を担保としています。

当社は決済機関との間で、売却条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券のすべてを、その決済機関のメンバーである相手方とネットिंगを行える取り決めを交わしています。このネットिंगの結果として、売却条件付購入有価証券と買戻条件付売却有価証券の平均残高は2019年度の86.67十億ドル減少に対し2020年度は100.45十億ドル減少しました。2019年度に比べて2020年度にネットिंगの平均残高が増加したのは、主として当社のFICCプログラムの拡大と新規顧客の活動によるものです。

ステート・ストリート・バンクは現在、カナダにおける同行の証券取引処理事業を支援すべく、2020年12月31日現在で約1.40十億カナダドル、約1.10十億米ドルの与信枠を保持しています。この与信枠には期間終了日が定められておらず、いずれかの当事者による事前通知をもって随時解約することができるようになっていています。2020年と2019年の両年度の12月31日時点における与信枠の未払い残高は一切ありません。

## 注記9. 長期債務(単位:百万ドル)

発行日	満期日	表面利率	優先順位	利払日	12月31日現在	
					2020年	2019年
<b>親会社および非銀行子会社の発行:</b>						
2015年8月18日	2025年8月18日	3.55%	優先債	2月18日、 8月18日 <sup>(1)</sup>	\$1,413	\$1,331
2015年8月18日	2020年8月18日	2.55%	優先債	2月18日、 8月18日		1,191
2013年11月19日	2023年11月20日	3.7%	優先債	5月20日、 11月20日 <sup>(1)</sup>	1,070	1,037
2014年12月15日	2024年12月16日	3.3%	優先債	6月16日、 12月16日 <sup>(1)</sup>	1,075	1,022
2013年5月15日	2023年5月15日 <sup>(2)</sup>	3.1%	劣後債	5月15日、 11月15日 <sup>(1)</sup>	1,039	1,066
2019年11月1日	2025年11月1日	2.354%	固定・変動 利付優先債	5月1日 11月1日	1,047	991
2020年1月24日	2030年1月24日	2.400%	優先債	1月24日、 7月24日	821	
2020年3月30日	2023年3月30日	2.825%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	748	
2020年3月30日	2026年3月30日	2.901%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	498	
2020年3月30日	2031年3月30日	3.152%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	497	
2017年5月15日	2023年5月15日	2.653%	固定・変動 利付優先債	5月15日、 11月15日 <sup>(1)</sup>	766	753
2011年3月7日	2021年3月7日	4.375%	優先債	3月7日、 9月7日 <sup>(1)</sup>	752	748
2016年5月19日	2021年5月19日	1.95%	優先債	5月19日、 11月19日 <sup>(1)</sup>	753	744
2016年5月19日	2026年5月19日	2.65%	優先債	5月19日、 11月19日 <sup>(1)</sup>	796	741
2018年12月3日	2029年12月3日	4.141%	固定・変動 利付優先債	6月3日、 12月3日 <sup>(1)</sup>	594	546
2018年12月3日	2024年12月3日	3.776%	固定・変動 利付優先債	6月3日、 12月3日 <sup>(1)</sup>	538	522
2015年8月18日	2020年8月18日	変動金利	優先債	2月18日、 5月18日、 8月18日、 11月18日		500
2007年4月30日	2047年6月15日	変動金利	下位劣後債	3月15日、 6月15日、 9月15日、 12月15日	499	499
2019年11月1日	2034年11月1日	3.031%	固定・変動 利付優先劣 後債	5月1日 11月1日 <sup>(2)</sup>	546	492
1998年5月15日	2028年5月15日	変動金利	下位劣後債	2月15日、 5月15日、 8月15日、 11月15日	100	100
1996年6月21日	2026年6月15日 <sup>(3)</sup>	7.35%	優先債	6月15日、 12月15日	150	150
親会社: 長期ファイナンス・リース					103	136
長期債務合計					<u>\$13,805</u>	<u>\$12,509</u>



- (1) 金利スワップ契約(公正価値ヘッジとして計上)を締結して、これらの優先債および劣後債の支払利息を固定金利から変動金利に変更しました。2020年12月31日、2019年12月31日時点の公正価値ヘッジに関連する長期債務簿価はそれぞれ691百万ドルおよび157百万ドルでした。公正価値ヘッジに関する追加情報は注記10をご参照ください。
- (2) 劣後債は、現行の連邦規制資本ガイドラインに基づくTier 2 規制資本に含めることのできる条件を有しています。
- (3) 当社は、満期前に当該債券を償還することはできません。

2019年第4四半期、当社は、発行済み2047年満期の変動利付下位劣後債の元本総額800百万ドルのうち約297百万ドルについてキャッシュ・テnder オファー(現金による公開買付)を完了し、その結果として約44百万ドルの利益を得ました。2019年第4四半期にはさらに、発行済み2028年満期の変動利付下位劣後債の元本総額150百万ドルのうちの約50百万ドルについて償還も完了しました。

#### リプレースメント・キャピタル・コベナンツの終了

当社は、2019年11月20日より前には、2007年4月30日付のリプレースメント・キャピタル・コベナンツ(以下「当初RCC」)(2016年5月13日付の修正リプレースメント・キャピタル・コベナンツ(以下「修正RCC」)による改正を含みます)(以下、当初RCCと修正RCCを合わせて「本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツ」といいます)の対象とされていました。本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツの条件に従い、当社またはステート・ストリート・バンクを含む子会社はいずれも、発行済み2047年満期の変動利付下位劣後債のいずれも、2047年6月1日より前には、特定の条件を満たさない限り、返済、償還、購入することを許可されませんでした。すなわち、(i)当社がFRBの事前承認(その当時に当該承認が要求されていた場合)を取得済みであった場合、かつ(ii)当社が、かかる返済、償還、もしくは購入の日付に先立つ180日間(当該期間は特定の状況下には短縮)中に、2047年満期の変動利付下位劣後債の適用性質と同一またはより株式に類似する性質を有する適格証券の売却または発行から、返済元本総額の特定パーセント、適用される償還もしくは購入価格までの受取金を受領済みであった場合を除き、許可されませんでした。本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツは、当社の無担保長期債の特定シリーズを購入、保有、もしくは売却する人、または当社の預貯金取扱金融機関子会社(以下「本件対象債務」)のための特約条項でした。本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツの下での当初の本件対象債務は、発行済み2028年満期の変動利付下位劣後債でした。

本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツは、2028年満期の変動利付下位劣後債の元本総額約50百万ドルの部分的償還を決済し、ならびに金利2.650%、2026年満期の優先債を本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツの目的における本件対象債務として再指定した後、2019年11月20日に更なる行為なしに自動的に終了し、したがって2047年満期の変動利付下位劣後債の購入は、本件リプレースメント・キャピタル・コベナンツの下に適格証券を発行することなしに、許可されます。

**親会社**

2020年および2019年の12月31日時点の長期ファイナンス・リースには、それぞれ103百万ドルおよび136百万ドルの本社建物「ワン・リンカーン・ストリート」およびその地下駐車場に関連するリースが含まれています。追加情報に関しては注記20をご参照ください。

## 注記10. デリバティブ金融商品

当社は当社の顧客のニーズに応え、金利および通貨リスクを管理するために、デリバティブ金融商品を使用しています。これらの金融商品は、先渡契約、先物契約、オプション契約などの外国為替（FX）契約、金利スワップ（クロス通貨および単一通貨）、金利先物などの金利契約、その他デリバティブ契約で構成されています。ヘッジされるリスクを相殺する際に非常に有効であるリスク管理目的で使用されるデリバティブ金融商品は通常、ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されますが、その他は経済的ヘッジであり、ヘッジ会計関係で指定されません。ヘッジ会計関係におけるデリバティブは、公正価値、キャッシュ・フローまたは純投資など、ヘッジの種類に従って開示されています。ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されたデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は適宜、連結損益計算書またはOCIで認識されます。ヘッジ会計関係で指定されていないデリバティブは、顧客のニーズをサポートするために締結されるデリバティブ、特定の資産および負債に伴う金利リスクまたは為替リスクを管理するために使用されるデリバティブを含みます。かかるデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は連結損益計算書で認識されます。

### ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ

当社は外国為替先渡契約やオプションを提供し、通貨市場においてディーラーとして務めることにより、当社の顧客のニーズをサポートしています。トレーディング活動の一環として、当社は、現物商品を売買し、外国為替先渡契約、外国為替オプション、金利オプション、金利先渡契約および金利先物を含むデリバティブ金融商品を使用することにより、外国為替市場および金利市場の双方でポジションを取ります。

当社のトレーディング活動で用いる非ヘッジ・デリバティブの公正価値の全変動は、為替トレーディング・サービス収益として計上されており、当社のALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）で用いる非ヘッジ・デリバティブの公正価値の全変動は、正味受取利息に計上されています。

当社は、系列外のステーブル・バリュー・ファンドとステーブル・バリュー・ラップ・デリバティブ契約を締結しており、この契約はステーブル・バリュー・ファンドに対し、簿価の保護を参加者に提供することを認めるものです。これらのデリバティブ契約は注記12に記載されるように保証にも適格です。

当社は特定の従業員に対し、従業員奨励給制度の一環として、繰延現金賞与を付与しております。当社は、これら賞与の現物の参照株式が当社の株式ではないため、デリバティブ金融商品として計上しています。これらのデリバティブの公正価値は、ステート・ストリートがスポンサーをしている投資ファンドまたは、他の非関連会社がスポンサーをしているファンドの受益証券の価値を参照しています。当社は、四半期ごとにこれらのデリバティブの公正価値を再測定し、連結損益計算書上に報酬および従業員給付費用の価値の変動として計上しています。

## ヘッジ手段として指定されたデリバティブ

当社の資産・負債管理活動に関連して、当社は、デリバティブ金融商品を使用して特定の資産および負債に関する当社の金利リスクおよび為替変動リスクを管理しています。ヘッジの開始時に、また継続的ベースで、当社は、ヘッジ関係に指定されたデリバティブの有効性および、かかる派生が将来期間に有効なヘッジである可能性を正式に評価し、文書化しています。ヘッジ対象リスクの公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動を相殺する上でデリバティブがそれほど有効ではなくなっていると当社が判断したとき、デリバティブの失効、終了もしくは売却があったとき、または経営陣がヘッジ指定を中断したとき、ヘッジ会計は将来にわたり中断されます。

ヘッジ会計に適格となる有効性の高いヘッジ戦略のリスク管理目的は正式に文書化されなければなりません。ヘッジ文書には、デリバティブ・ヘッジ手段、資産もしくは負債または予定取引、ヘッジされるリスクの種類、予想的および遡及的にデリバティブのヘッジの有効性を評価する方法が含まれます。当社は、回帰分析、累計ドルオフセット法を含む定量法を採用し、デリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を比較しています。当社はまた、重要条件のマッチング、これらの重要条件の変更の評価などの定性法を利用することもあります。有効性は四半期ごとに評価され、文書化され、デリバティブがヘッジにおいて有効性が低いと判断された場合、指定されたリスク・ヘッジ会計は中止されます。

## 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブは、長期債務、AFS証券、外貨建投資有価証券を含む認識された資産および負債の公正価値の変動リスクを軽減するために利用されます。当社は、このように金利契約またはFX契約を使用して金利または外国為替レートの変動によって生じたヘッジ対象項目の公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理しています。

ヘッジ・リスクの変更によるデリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値の変動は、同じ勘定科目の損益で認識されます。ヘッジが解除されたもののヘッジ対象が認識対象から外されなかった場合、ヘッジ対象の簿価へのすべての残りの調整額は、ヘッジ対象に伴う他のディスカウントまたはプレミアムの償却に合致した期間にわたって償却されます。

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブは、認識された資産もしくは負債または予定取引のキャッシュ・フローの変動を相殺するために利用されます。当社は、FX契約を締結して、外貨建投資有価証券のFX変動に起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジしています。さらに、当社は金利スワップ契約を締結し、LIBORに連動した変動金利ローンで想定されるキャッシュ・フローをヘッジしています。係る金利スワップは表面上、当該ローンの受取利息を変動金利から固定金利に変換し、そうすることにより、LIBORをベンチマークとする金利の変動に起因するリスクを軽減します。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は当初はAOCIに計上され、その後、同じ期間またはヘッジされた予定取引が損益に影響を及ぼす期間に損益に振り替えられ、ヘッジ対象の損益影響額として同じ損益計算書の勘定科目で表示されます。ヘッジ関係が解除された場合、AOCIに計上されているデリバティブの公正価値の変動はヘッジ対象の時期に合わせて損益に振り替えられます。予定取引が当初のヘッジ条件に従って発生することが見込まれないために中止されたヘッジ関係については、AOCIに計上されている関連するデリバティブの価値は直ちに損益に認識されます。2020年12月31日現在、原資産ローンの最長満期日は約3.7年となっています。

### 純投資ヘッジ

純投資ヘッジに分類されているデリバティブは、当社の外国事業の投資純額におけるFX変動による不利な変動を防ぐために締結されています。当社は為替先渡契約を使用して、外貨によるリスクを米ドルに転換し、為替レートの変動に係る当社のエクスポージャーを緩和しています。為替先渡契約の公正価値の変動は、OCIの外貨換算調整勘定の中に税引後で計上されています。

次の表は、トレーディング活動および資産・負債管理活動に関連して締結したデリバティブを含め、表示日現在のデリバティブ金融商品の契約額または想定元本の総額を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日	2019年12月31日
<b>ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：</b>		
金利契約：		
先物	\$2,842	\$4,368
外国為替契約：		
先渡し、スワップおよびスポット	2,640,989	2,373,808
購入オプション	946	1,581
引受オプション	661	1,110
先物	1,980	1,040
その他：		
ステーブル・バリュー契約 <sup>(2)</sup>	32,359	26,895
繰延バリュー賞与 <sup>(3)</sup>	332	389
<b>ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：</b>		
金利契約：		
スワップ契約	7,449	15,196
外国為替契約：		
先渡しおよびスワップ	5,221	3,176

(1) ステーブル・バリュー契約の想定元本は、当社の最大エクスポージャーを表します。しかしながら、様々なステーブル・バリュー契約のエクスポージャーは通常、契約上、想定元本よりも実質的に低い金額に限定されます。

(2) 従業員への繰延バリュー賞与の付与を表しており「ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ」の注記を参照ください。

想定元本は、当社のデリバティブ取引量の兆候としてここに記載しており、デリバティブの公正価値測定における参照値となっています。

次の表は、表示日現在の、マスター・ネットिंग契約の影響を除く当社連結貸借対照表に計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示しています。マスター・ネットING契約の影響は注記11に開示されています。

	12月31日	
	2020年	2019年
	<b>デリバティブ資産<sup>(1)</sup></b>	
	<b>公正価値</b>	
<b>(単位：百万ドル)</b>		
<b>ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：</b>		
外国為替契約	\$25,939	\$15,140
その他デリバティブ契約		
合計	<u>\$25,939</u>	<u>\$15,140</u>
<b>ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：</b>		
外国為替契約	\$4	\$
金利契約	1	8
合計	<u>\$5</u>	<u>\$8</u>

(1) デリバティブ資産は、連結貸借対照表上その他資産に含まれています。

	12月31日	
	2020年	2019年
	<b>デリバティブ負債<sup>(2)</sup></b>	
	<b>公正価値</b>	
<b>(単位：百万ドル)</b>		
<b>ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：</b>		
外国為替契約	\$25,811	\$15,054
その他のデリバティブ契約	157	182
合計	<u>\$25,968</u>	<u>\$15,236</u>
<b>ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：</b>		
外国為替契約	\$116	\$96
金利契約	42	49
合計	<u>\$158</u>	<u>\$145</u>

(2) デリバティブ負債は、連結貸借対照表上その他負債に含まれています。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

(単位：百万ドル)	連結損益計算書の デリバティブに関わる 利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識された デリバティブに関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度		
		2020年	2019年	2018年
<b>ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：</b>				
外国為替契約	為替トレーディング・サービス収益	\$922	\$630	\$723
外国為替契約	支払利息 <sup>(1)</sup>	63	(153)	(41)
金利契約	為替トレーディング・サービス収益	3	(3)	(6)
金利契約	ソフトウェアおよび事務処理手数料 <sup>(1)</sup>			(1)
その他デリバティブ契約	為替トレーディング・サービス収益			5
その他デリバティブ契約 <sup>(1)</sup>	給与および福利厚生費	(189)	(205)	(171)
合計		\$799	\$269	\$509

(1) 2018年度は、ソフトウェアおよび事務処理手数料から利息費用に振り替えられた2018年度第1四半期に関するスワップ費用約15百万ドルを含んでいます。

次の表は、公正価値ヘッジ関係においてヘッジ資産および負債の簿価に含まれているヘッジ会計の適用に関する簿価および関連する累積ベースの調整額を示しています。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日		もはや指定されていないヘッジ対象 <sup>(1)</sup>	
	現在指定されているヘッジ対象		もはや指定されていないヘッジ対象 <sup>(1)</sup>	
	資産および負債の 簿価	累積ヘッジ会計 ベースの調整額	資産および負債の 簿価	累積ヘッジ会計 ベースの調整額
長期債務	\$496	\$3	\$10,023	688
売却可能有価証券	2,330	45		
合計	\$2,826	\$48	\$10,023	\$688

(単位：百万ドル)	2019年12月31日		もはや指定されていないヘッジ対象 <sup>(1)</sup>	
	現在指定されているヘッジ対象		もはや指定されていないヘッジ対象 <sup>(1)</sup>	
	資産および負債の 簿価	累積ヘッジ会計 ベースの調整額	資産および負債の 簿価	累積ヘッジ会計 ベースの調整額
長期債務	\$9,769	\$164	\$1,199	(8)
売却可能有価証券	940	49		
合計	\$10,709	\$213	\$1,199	\$(8)

(1) 公正価値ヘッジ関係を適格にする際にもはや指定されていないヘッジ対象を表しており、関連ベースの調整額が貸借対照表日付に存在します。

2020年12月31日および2019年12月31日現在、公正価値ヘッジの金利スワップの想定元本総額はそれぞれ、2.60十億ドルおよび10.20十億ドルでした。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

(単位：百万ドル)	連結損益計算書のデリバティブに関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識されたデリバティブに関わる利益(損失)の金額			公正価値ヘッジ関係のヘッジ対象項目	連結損益計算書のヘッジ対象項目に関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識されたヘッジ対象項目に関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度					12月31日終了年度		
		2020年	2019年	2018年			2020年	2019年	2018年
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ:									
外国為替契約	ソフトウェア・事務処理手数料	\$	\$	\$(74)	投資有価証券	ソフトウェア・事務処理手数料	\$	\$	\$(74)
外国為替契約	ソフトウェア・事務処理手数料			(328)	外国為替証拠金売却可能有価証券 <sup>(1)</sup>	ソフトウェア・事務処理手数料			(328)
金利契約	正味受取利息	1	(4)	31	証券 <sup>(1)</sup>	正味受取利息	(4)	2	(32)
金利契約	正味受取利息	566	266	(58)	長期債務	正味受取利息	(559)	(255)	49
合計		\$567	\$262	\$(429)			\$ (563)	\$ (253)	\$ 419

(1) 2020年度、2019年度、2018年度には、公正価値ヘッジに指定されたAFS投資有価証券に係るそれぞれ3百万ドル、18百万ドル、24百万ドルの未実現利益純額がOCIに計上されました。

(単位：百万ドル)	その他包括利益で認識されたデリバティブの利益(損失)の金額			OCIから連結損益計算書に再分類された利益(損失)の表示科目	OCIから連結損益計算書に再分類された利益(損失)の金額		
	12月31日終了年度				12月31日終了年度		
	2020年	2019年	2018年		2020年	2019年	2018年
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ:							
金利契約	\$176	\$8	\$(12)	正味受取利息	\$49	\$(10)	\$(1)
外国為替契約	(22)	43	(12)	正味受取利息	23	27	27
キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ合計	\$154	\$51	\$(24)		\$72	\$17	\$26
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ:				投資有価証券関連利益(損失)、純額			
外国為替契約	\$(250)	\$30	\$81		\$	\$	\$
投資ヘッジとして指定されたデリバティブ合計	\$(250)	\$30	\$81		\$	\$	\$
合計	\$(96)	\$81	\$57		\$72	\$17	\$26



## デリバティブ相殺および信用偶発事象

### 相殺

デリバティブの債権・債務および同じ相手方からの現金担保は、当社が法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約を締結している相手方に関して連結貸借対照表で相殺されます。純額ベースで表示され授受される現金担保に加えて、当社はまた証券の形で担保を授受します。この方法で信用リスクを軽減しますが、相殺に適格ではありません。相殺に関する追加情報は注記11に記載されています。

### 信用偶発事象

当社のデリバティブの一部は、デリバティブの相手方との信用リスク関連の偶発特性を含んだマスター・ネットティング契約に従っており、このことは当社に対し、様々な信用格付機関による投資適格信用格付けを維持することを求めています。当社の格付けが投資適格を下回った場合、当社はこの条項に違反することになり、デリバティブの相手方は即座の支払いを請求するか、または純負債ポジションのデリバティブ金融商品の完全担保翌日物を要求することができます。2020年12月31日現在の信用偶発特性を含んだ、純負債ポジションのすべてのデリバティブの公正価値総額は合計で約3.91十億ドルとなり、これに対して当社は通常の事業過程の中で1.69十億ドルの担保を差し入れました。これらの契約を裏付ける当社の信用関連の偶発特性が2020年12月31日現在発動された場合、当社が相手方に差し入れを求められる追加担保上限は約2.22十億ドルです。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 注記11. 相殺契約

当社の取引の一部は、当社に対して契約および決済の種類別に債権・債務を相殺することを認めるマスター・ネットリング契約に従っています。これらの法的強制力のある契約について、当社は、貸借対照表で同じ相手方との債権・債務を相殺しています。

法的強制力のある相殺契約が存在する場合、当社のデリバティブの相手方との債権・債務の相殺に加えて、当社はまた、授受される関連の現金担保を公正価値エクスポージャー金額を上限として相殺しています。

当社の証券金融契約に関して、当社は、相殺要件を満たし、法的強制力のある相殺契約に基づき相手方と行われた取引に関して、連結貸借対照表の未決済残高を相殺しています。

証券金融またはデリバティブ取引の下で担保として受け取る証券は、多くの場合、担保として移譲することができます。担保付貸付取引の下で代わり金として受け取った証券は、当社に移譲または再度差し入れを行う権利がある場合、連結貸借対照表のその他資産に、担保返済に係る関連負債とともに、公正価値に近似する価値で計上します。

2020年12月31日および2019年12月31日時点で、当社が移譲あるいは再度差し入れを行うことが許可されている担保として第三者から受領した証券の価値は、それぞれ合計で6.48十億ドルおよび10.09十億ドルであり、また、それまでに移譲または再度差し入れた部分の公正価値は、それぞれ3.88十億ドルおよび5.72十億ドルでした。

次の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された資産に関する記載日現在の情報です。

資産：	2020年12月31日				
	認識された 資産の 総額 <sup>(1) (2)</sup>	貸借 対照表上の 相殺総額 <sup>(3)</sup>	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 <sup>(4)</sup>	純額 <sup>(5)</sup>
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$25,943	\$(14,271)	\$11,672	\$	\$11,672
金利契約 <sup>(6)</sup>	1		1		1
現金担保および有価証券相殺	NA	(5,869)	(5,869)	(1,105)	(6,974)
デリバティブ合計	25,944	(20,140)	5,804	(1,105)	4,699
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 <sup>(7)(8)</sup>	174,461	(153,025)	21,436	(20,568)	868
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$200,465	\$(173,165)	\$27,240	\$(21,673)	\$5,567

## 資産：

2019年12月31日

	認識された 資産の 総額 <sup>(1) (2)</sup>	貸借 対照表上の 相殺総額 <sup>(3)</sup>	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 <sup>(4)</sup>	純額 <sup>(5)</sup>
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$15,140	\$(8,081)	\$7,059	\$	\$7,059
金利契約 <sup>(6)</sup>	8	(4)	4		4
現金担保および有価証券相殺	NA	(2,310)	(2,310)	(685)	(2,995)
デリバティブ合計	15,148	(10,395)	4,753	(685)	4,068
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 <sup>(7)(8)</sup>	179,989	(159,978)	20,011	(19,572)	439
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$195,137	\$(170,373)	\$24,764	\$(20,257)	\$4,507

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の借株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含んでいます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2020年12月31日時点の21.44十億ドルは、3.11十億ドルの売戻契約と18.33十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。2019年12月31日時点の20.01十億ドルは、1.49十億ドルの売戻契約と18.52十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。売戻契約と借株に関連して差し入れた担保は連結貸借対照表の売戻条件付購入有価証券とその他資産にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 売戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire(即時グロス決済資金移動)システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

以下の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された負債に関する記載日現在の情報です。

## 負債：

2020年12月31日

	認識された 負債の 総額 <sup>(1) (2)</sup>	貸借 対照表上の 相殺総額 <sup>(3)</sup>	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 <sup>(4)</sup>	純額 <sup>(5)</sup>
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$25,927	\$(14,271)	\$11,656	\$	\$11,656
金利契約 <sup>(6)</sup>	42		42		42
その他のデリバティブ契約	157		157		157
現金担保および有価証券相殺	NA	(1,287)	(1,287)	(1,732)	(3,019)
デリバティブ合計	26,126	(15,558)	10,568	(1,732)	8,836
その他の金融商品：					
買戻契約および借株 <sup>(7)(8)</sup>	165,793	(153,025)	12,768	(12,448)	320
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$191,919	\$(168,583)	\$23,336	\$(14,180)	\$9,156

## 負債：

2019年12月31日

	認識された 負債の 総額 <sup>(1) (2)</sup>	貸借 対照表上の 相殺総額 <sup>(3)</sup>	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 <sup>(4)</sup>	純額 <sup>(5)</sup>
<b>(単位：百万ドル)</b>					
<b>デリバティブ：</b>					
外国為替契約	\$15,150	\$(8,081)	\$7,069	\$	\$7,069
金利契約 <sup>(6)</sup>	49	(4)	45		45
その他のデリバティブ契約	182		182		182
現金担保および有価証券相殺	NA	(837)	(837)	(557)	(1,394)
デリバティブ合計	15,381	(8,922)	6,459	(557)	5,902
<b>その他の金融商品：</b>					
買戻契約および貸株 <sup>(7)(8)</sup>	171,853	(159,977)	11,876	(10,793)	1,083
<b>デリバティブおよび その他の金融商品合計</b>	<b>\$187,234</b>	<b>\$(168,899)</b>	<b>\$18,335</b>	<b>\$(11,350)</b>	<b>\$6,985</b>

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の貸株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含みます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2020年12月31日時点における12.77十億ドルには、3.41十億ドルの買戻契約と9.36十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保含まれていますが、2019年12月31日時点における11.88十億ドルには、1.10十億ドルの買戻契約と10.77十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保が含まれています。買戻契約と貸株に関連する受入担保は連結貸借対照表の買戻条件付売却有価証券と未払費用およびその他の負債にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 買戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire(即時グロス決済資金移動)システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

買戻契約および売戻契約において譲渡される有価証券は、米国財務省証券、米国政府機関債および米国政府機関MBSであります。当社の主要借株および貸株契約において、譲渡された有価証券は、主として持分証券および一部の社債になります。譲渡された有価証券の公正価値は、当社が買戻契約および貸株契約において受領した額を超える額まで価値が上昇し、当社を相手方リスクにさらすこともあります。当社は、買戻契約および貸株契約の帳簿価額に関する対象証券の価格の値洗いを日次で義務付けており、必要な担保水準に見合うよう、相手方との間で受領または返還される現金または有価証券を必要に応じて調整しています。

次の表は、表示年度の当社の買戻契約ならびに貸株取引を、差入担保ならびに当該契約の満期までの残存期間別に集計したものです。

(単位：百万ドル)	2020年12月31日現在				2019年12月31日現在			
	オーバーナイト および 継続契約	30日以下	90日超	合計	オーバーナイト および 継続契約	30日以下	90日超	合計
<b>買戻契約：</b>								
米国財務省証券 および政府機関債	\$152,140	\$	\$	\$152,140	\$156,465	\$	\$	\$156,465
合計	152,140			152,140	156,465			156,465
<b>貸株取引：</b>								
米国財務省証券 および政府機関債					15			15
社債	110			110	354			354
持分証券	7,578	56	1,156	8,790	7,389	130		7,519
その他 <sup>(2)</sup>	4,753			4,753	7,500			7,500
合計	12,441	56	1,156	13,653	15,258	130		15,388
<b>買戻契約および貸株に係 る認識された 負債の総額</b>	<b>\$164,581</b>	<b>\$56</b>	<b>\$1,156</b>	<b>\$165,793</b>	<b>\$171,723</b>	<b>\$</b>	<b>\$130</b>	<b>\$171,853</b>

(1) 資産の顧客が当社に対して委譲または再度差し入れを認めている当社のカスタディ強化事業に関する顧客の原資産の担保権を表しています。

**注記12. コミットメントおよび保証**

次の表は記載日現在の当社のオフバランスシートのコミットメントおよびオフバランスシートの保証の総契約金額合計を示したものです。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日	2019年 12月31日
<b>コミットメント：</b>		
貸出未実行クレジット・ファシリティ	\$34,213	\$29,697
<b>保証<sup>(1)</sup>：</b>		
補償証券金融	\$440,875	\$367,901
スタンドバイ信用状	3,330	3,324

(1) これらの保証に関連する潜在的損失は総契約金額合計に等しく、担保価値を考慮しておらず、また独立第三者による参加を反映していません。

**貸出未実行クレジット・ファシリティ**

貸出未実行クレジット・ファシリティは、主に当社資金および地方自治体の取引相手に提供される流動性ファシリティならびに未決済の商業不動産およびレバレッジローン購入コミットメントから構成されています。

2020年12月31日時点において、貸出コミットメントのうち約73%は1年以内に失効します。これらのコミットメントの多くは利用されないまま失効するか更新されるため、コミットメントの総額は必ずしも当社の将来の現金必要額を表すものではありません。

**補償証券金融**

当社は代理人として顧客に代わってその証券をブローカーその他の機関に貸しています。借り手がその証券を返還しなかった場合、当社は、多くの場合、それらの証券の公正価格を顧客に補償します。当社は借り手に対し、借りた証券の公正価格の100%を超える金額の担保の維持を求めます。貸出および担保に係る証券は毎日再評価され、追加担保が必要であるかまたは超過担保が借り手に戻される必要があるかどうかを判断します。証券貸出サービスに関連して受領した担保は、当社が代理人として保有し、当社の連結貸借対照表に計上されません。

当社が代理人として保有している現金担保は、顧客に代わって投資されています。特定の場合、現金担保は第三者買戻契約に投資され、これについて当社は投資された元本の損失に対し顧客を補償しています。当社は買戻義務の金額の100%を超える金額の担保提供を補償買戻契約の相手方に要求しています。代理人としての当社の役割において、補償買戻契約および当社が保有する関連担保は、当社の連結貸借対照表に計上されていません。

次の表は、各日付における補償証券金融および関連担保ならびに補償買戻契約に投資された担保の公正価値の合計を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2020年 12月31日	2019年 12月31日
補償証券金融の公正価値	\$440,875	\$367,901
補償証券金融の担保として当社または当社が代理人として保有する 現金および有価証券の公正価値	463,273	385,428
補償買戻契約に投資された補償証券金融の担保の公正価値	54,432	45,658
補償買戻契約の担保として当社または当社の代理人が保有する 現金および有価証券の公正価値	58,092	48,887

特定の場合、当社は主として証券貸出取引に参加します。主として、当社はその証券を貸出顧客から借り、かかる証券を当社の顧客またはブローカー/ディーラーといったその後の借り手に貸しています。証券貸出取引に関連して当社が担保を受領する権利や返還する義務は、それぞれ当社の連結貸借対照表のその他資産ならびに未払費用およびその他の負債に計上されています。2020年および2019年の各12月31日時点で、当社はそれぞれ提供された担保を約18.33十億ドルおよび18.52十億ドル保有しており、それぞれ当社が主として参加した証券金融取引に関連して顧客より受領した担保を約9.36十億ドルおよび10.77十億ドル保有していました。

### ステーブル・バリュウの保護

当社が取りまとめているステーブル・バリュウ・ファンドは、中短期債券投資の質の高い分散型ポートフォリオです。ステーブル・バリュウ契約は、保証にも適格となるデリバティブ契約です。注記10に記載される非ヘッジ・デリバティブに基づく想定元本は通常、これらのデリバティブ契約に基づく当社の最大エクスポージャーを表しています。しかしながら、様々なステーブル・バリュウ契約のエクスポージャーは契約上で、ステーブル・バリュウ・ファンドの資産総額を表す想定価額を実質的に下回る金額に限定されます。

### スタンドバイ信用状

スタンドバイ信用状は、当社の地方自治体の融資顧客に、資本市場を通じた資金調達を支援するための信用補完を提供するものです。

## 注記13. 偶発事象

### 訴訟および規制問題

通常の事業過程の中で、当社および当社の子会社は、紛争、訴訟および政府・規制上の調査および査察にかかわっています。これらには、未決のものも発生するおそれのあるものもあります。これらの事項は、当社に対して不利な形で判決が下された場合または和解した場合、金銭的裁定または支払、罰金および違約金が課される結果、または当社の事業慣行の変更が要求される結果を生む可能性があります。これらの問題に関する判決や和解は、元来予測することが難しく、これら未解決事項への当社の評価に基づいて、当社は未決の手続きに起因する何らかの判決、和解またはその他の行為の額が当社の連結財務状況に重大な悪影響を及ぼすとは考えていません。しかし、以下に記載する事項のうちの特定のもの、帰結または動向が、かかる事項が終結した期間または引当金が必要になると判断された期間についての当社の連結経営成績または評判に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社は訴訟や規制に関する偶発損失の引当金計上の必要性を個別案件ごとに評価しています。連結財務書類日時点で発生する可能性が高く、合理的に金額を見積もることが可能な債務がある場合、当社は損失見込み金額を計上します。当社が和解案を提示したまたは提示する意図がある場合、当社は損失の可能性が高いとし、引当を計上します。一旦計上されると、追加的な情報に基づき見越し計上額の金額を事後的に調整する必要があります。訴訟や規制の結果および合理的に発生が見積もられる損失（もしくは損失範囲）を予測することは、特に訴訟や規制手続きが開始されたばかりの段階においては、本質的に困難です。たとえ損失の可能性が高くても、複雑または新たな法理の存在、民事問題や刑事問題で処罰の検討や和解案の交渉を行う際の政府機関の裁量、発見の早さやタイミング、その他事実の評価、かかる問題の訴訟手続き方法のような多くの要因（以上を総称し、「合理的な見積りに影響を及ぼす要因」）により、訴訟や規制手続きが最終段階に至るまで損失の金額または損失の範囲を合理的に見積もることができないこともあります。

2020年12月31日現在、訴訟、規制およびそれらの関連問題に関する偶発損失に関する当社の総引当計上額は、下記に具体的に説明する問題に関する政府機関による罰金および民事訴訟を含め、約144百万ドルとなります。当社が当社の連結貸借対照表において予想される偶発損失のための引当計上を設定している範囲で、かかる引当計上は裁定または判決に関連する当社の最終的な金融エクスポージャーをカバーするために十分ではないことがあります。当社が将来さらされるいかなる最終的な金融エクスポージャーまたは訴訟や規制の結果も、当社の将来の連結財務書類上の事業や当社の評判に対して重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

2020年12月31日現在、当社が起こり得る損失偶発事象（後述の請求に関する案件を含む）を計上している問題および将来的に損失が生じる可能性が合理的にある（ただしその確率は低い）、生じる可能性が合理的にある損失の範囲を当社が見積もることができるその他の問題に関して、生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額（未払額を超える）は約40百万ドルにまで及びます。生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額は、現在入手可能な情報に基づいており、重要な判断、様々な仮定、既知および未知の不確定要素によって左右されます。特に当社が法的手続きに関連して当該政府機関または原告に関与する場合、生じる可能性が合理的にある損失の根拠をなすこれらの問題は随時、短期間で著しく変化しています。その結果、実際の帰結は現在の見積りとは著しく異なる可能性があります。



特定の未解決問題では、生じる可能性が合理的にある損失の金額または範囲を合理的に見積もることは現時点では不可能です。かかる損失は多額になる可能性があります。前述した生じる可能性が合理的にある損失の見積りには含まれていません。これは、前述した合理的な見積りに影響を及ぼす要因やその他の要因によります。生じる可能性が合理的にある損失の金額や範囲を当社が見積もっていない問題の1つ以上が当社に不利な帰結になれば、1つの問題であれ複数の問題がまとまった形であれ、当社の将来的な財務書類上の事業や当社の評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。当社が生じる可能性が合理的にある損失の見積りを行った訴訟や規制手続から生じる実際の損失がかかる見積りを著しく超える可能性があること考慮すると、当社が今後さらされる全ての訴訟や規制手続で生じる可能性が合理的にある損失を見積もることは不可能です。そのため、現在未解決の訴訟や規制手続または今後さらされる訴訟や規制手続から生じる当社の最終的なエクスポージャーに関する結論を、生じる可能性が合理的にある損失の現時点の見積額から導き出すべきではありません。

以下は、重要な訴訟、行政、規制問題に関する情報を提供しています。

### 請求に関する案件

2015年に、当社は、特定の費用に関して顧客に誤った請求を行っていたと判断しました。当社は、これらの費用に関して影響を受けた顧客の大半に払戻しを行い、請求プロセスの改善を実施しました。また、請求プロセスの改善に関連して過去の請求実務の検査を続けており、その過程でさらに改善すべき点を特定する可能性があります。2017年に、当社は、当社の退職サービス事業の郵送サービスに伴う誤った費用請求の追加の領域を特定しました。当社は現在、退職サービス事業の誤りを含むこれらの請求の誤りにおける顧客への累計支払い額が少なくとも370百万ドルになると見積もっており、この金額はすべて支払われているか、発生しています。しかしながら、当社は、追加の改善費用を特定する可能性があります。

2017年3月には、当社の請求実務が従業員退職所得保証法(ERISA)に基づく退職金制度顧客への義務に違反していたとして、当社に対する集団訴訟が提起されました。さらに、当社は、当社の費用請求方法がマサチューセッツ州法の下では、不公平かつ詐欺的であるとして、集団訴訟を提起する催告状を受け取りました。顧客、または特定の顧客は、誤って請求された金額の全額を当社が支払っていないと主張する可能性があり、マサチューセッツ州法に基づき2倍または3倍の損害賠償を請求する可能性があります。

また、当社は本件に関し、米司法省の民事局および刑事局ならびに米労働省をはじめとする政府および規制当局による調査に協力していますが、審査の結果として、当社を相手取り民事または刑事の巨額の罰金またはその他の制裁が科される可能性があります。2019年6月、当社は、証券取引委員会(SEC)との間に、当社が登録投資会社である当社顧客の過剰請求に関連して1940年投資会社法第34条(b)の記録保持に関する規定条項に違反し、また同投資会社法第31条(a)ならびに同法の下規則31a-1(a)および同31a-1(b)の違反を引き起こしたとのSECの申立てについて、和解の合意に達しました。この和解に達するにあたり、当社は、SECの命令に記載された申立てを是認することも否認することもなく、民事制裁金40万ドルを支払うことに同意しました。同じく2019年6月、当社は、マサチューセッツ州司法長官との間で、当該問題に関連する同州司法長官の申立てを解決する合意に達しました。この和解に達するにあたり、当社は、命令の申立てを是認することも否認することもなく、民事制裁金5.5万ドルを支払うことに同意しました。これらの和解に伴う費用は、これに関連して以前に設定された当社の偶発損失引当金の累計額の範囲内でした。SECとの和解およびマサチューセッツ州司法長官との和解は、不正利得の全額返還と利息としての48.8万ドルの支払いが当社の当社顧客への直接払戻しによって履行されることを認めています。

2020年1月、司法省は、同省の審査の可能性ある解決に関する枠組みを概要説明しました。当社は、当該問題についての可能な和解条件について司法省と協議を行っています。これとは別に、当社は、労働省の審査の状況についても同省に問い合わせを行っています。同省との和解協議には入っておりません。司法省または労働省との間で、金銭的またはその他の条件に関して当社にとって受諾可能な和解、または何らかの和解に達するとの保証は、一切なされ得ません。当社の過去の料金請求実務に関して進行中のすべての調査の解決に関連して潜在的に当社に科され得る処罰の総額は、現在のところ不明です。当社は、当該問題に関して係属中の政府調査および民事訴訟に伴う法務費用の見越し計上を設定しました。しかし、当該問題に関する当社の最終的な法的責任は、当期の見越し計上額を大幅超過する可能性があります。政府当局は、民事問題および刑事問題において追求し得る罰金やその他の処罰に関してかなりの裁量を持っています。司法省および労働省の申立てのいかなる解決も、過剰請求の全部または一部の多大なパーセンテージ、またはその何倍にもなり得る処罰が関与する可能性があります。こうした罰金または処罰の厳しさは、当社が誤った費用請求を行った金額もしくは期間、当社従業員の行為に関する政府または規制当局の評価、ならびに2017年1月の司法取引および当社の間接的FX業務に関する民事訴訟の和解などの当社の従前の行為などの要因も、考慮に入れたものである可能性があります。

これらの手続きおよび特に刑事罰のいずれの結果も、当社の経営成績に著しい悪影響を及ぼす可能性があり、当社の事業や評判に重大な帰結を追加的にもたらす可能性もあります。

#### **連邦準備制度理事会/マサチューセッツ州銀行局との文書合意**

2015年6月1日、当社は、銀行秘密保護法、反マネーロンダリング規制(AML)、ならびに財務省外国資産管理局(OFAC)が公表した米国の経済制裁規制の要件を盛り込んだ当社のコンプライアンス・プログラムにおける不備に関し、連邦準備制度理事会およびマサチューセッツ州銀行局との間に文書合意を締結しました。この強制措置の一環として、当社には、当社のコンプライアンス・プログラムを改善することなどが求められてきました。2020年6月、連邦準備制度理事会およびマサチューセッツ州銀行局は当社の要件遵守に基づき、当該文書合意を終了させました。

## 株主訴訟

当社のある株主は、当社の過去や現在の幹部および取締役に対して株主代表訴訟を提起し、請求問題とオハイオ州の公的退職金制度問題に関連し、当社が招いたと主張する損失額を埋め合わせるよう求めています。

## 法人所得税

法人所得税にかかる引当金を決定する際、当社は業務を行っている税管轄地の税法に関連して一定の判断および解釈を行います。これらの法律の複雑な特性が故に、当社は通常の事業過程の中で、米国内および米国外の法人所得税当局から納税額について異議を投げかけられます。これらの異議は、課税所得の時期もしくは金額の調整または課税所得の減額もしくは税管轄地間での配分につながる可能性があります。当社は50%を超える確率で税額控除または還付を得られるであろう場合に税務ベネフィットを認識します。2020年12月31日時点の未認識税務ベネフィット約308百万ドルは、2019年12月31日時点の149百万ドルから増加しました。

当社は現在、複数の税務当局による監査を受けており、米国内国歳入庁(IRS)は現在、当社の2014年から2018年までの課税年度の米国法人の修正申告を含めた所得税申告を検査しています。当社が重要な業務を行っている地域において調査中の最初の課税年度は2013年です。税務エクスポージャーに対し、2020年12月31日時点で十分な未払債務があると経営陣は考えています。

#### 注記14. 変動持分事業体

当社は通常の事業の過程において、様々な種類の特別目的会社に関わっており、それらのうちの一部は変動持分事業体（VIE）の定義を満たしています。連結するかどうかという観点からVIEを評価する際、当社は当該事業体における変動持分があるか否かを判断する必要があります。変動持分とは、事業体の期待損失の一部を吸収する、または事業体の期待収益の一部を獲得する投資またはその他の持分を言います。当社がVIEにおける変動持分を有していないと判断される場合、追加的な分析は必要とされず、当社はVIEを連結することはありません。当社が当該VIEにおける変動持分を有している場合、当社がVIEの経済的持分を支配している際には当社は主たる受益者とみなされ、当社はU.S. GAAPに従ってVIEを連結することが要求されます。当社がVIEの業績に最も重大な影響を与える行動を指示するパワー、および損失を吸収する義務の両方を有する場合、または当該VIEにとって重大な可能性のあるVIEの便益を受ける権利がある場合、当社はVIEの経済的持分を支配しているとみなされます。この判断は事実関係や環境の変化に応じて、定期的に評価されています。

#### 資産担保証券

当社は保有する様々な形式の資産担保証券に投資しており、それらは当社の投資有価証券ポートフォリオにおいて運用されています。これらの資産担保証券は、U.S. GAAPの資産証券化事業体の定義を満たしていることから、VIEに該当すると考えられます。当社は、それらの活動を支配していないため、これらVIEの主たる受益者とは考えられていません。当社の資産担保証券についての追加情報は、注記3をご参照ください。

#### 非課税投資プログラム

当社は通常の事業過程の中で、ミューチュアル・ファンドの顧客を主な相手として非課税投資適格資産のプールに対する証券化された持分を組成し売却しています。当社はこれらのプールをパートナーシップ信託として組成しており、この信託の資産および負債はAFS投資有価証券およびその他短期借入金として当社の連結貸借対照表に計上されています。2020年および2019年の各12月31日時点において、公正価値がそれぞれ0.70十億ドルおよび0.94十億ドルの州および地方公共団体に関連する証券から成るAFS投資有価証券ならびにそれぞれ0.62十億ドルおよび0.82十億ドルのその他短期借入金を、これらの信託について当社の連結貸借対照表に計上していました。この投資から生じる受取利息、支払利息および利益配当はそれぞれ獲得した、または支払う義務を負った時の正味受取利息の一部として計上されています。

当社は資産を当社の投資有価証券ポートフォリオから信託に調整された簿価で譲渡し、信託は当該信託が発行した証券化された持分を第三者投資家および残余保有者としての当社に売却することにより、これらの資産を取得する資金を調達します。この移管はU.S. GAAPで定義された認識中止基準に当てはまらず、したがってこの資産は引き続き当社の連結財務書類に計上されます。信託の加重平均期間は2020年12月31日時点で約2.7年であり、これに対し2019年12月31日時点では約3.0年でした。

別の法的契約に基づき、当社はこれらの信託に流動性ファシリティを提供しており、特定の証券に関しては、信用状を発行しています。これらの流動性ファシリティおよび/または信用状に基づく当社の信託に対するコミットメントは、2020年12月31日時点で、総額0.62十億ドルであり、これはいずれも利用されていませんでした。これらの流動性ファシリティに基づく当社の義務が現実化した場合、証券は既に公正価値で当社の連結貸借対照表に計上されているため、当社の連結ベースの経営成績または財務状態が大きな影響を受けることはないと思われます。さらに、信託の債権者も第三者投資家も、上述の流動性ファシリティおよび信用状以外に、当社の一般債権に対する遡及権は一切保持していません。

## 投資ファンドの持分

通常の営業活動の過程において、当社はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが合同運用する投資ビークルやその他の類似した投資ストラクチャーを含む、当社の顧客が投資家である様々なタイプの投資ファンドを管理しています。当社の運用資産の大部分が、こうしたファンドにより運用されています。当社がこれらのスポンサー投資ファンドに対して提供しているサービスは、管理手数料収益を産み出しています。ファンドがシード・キャピタルと呼ばれる新たに開始した戦略への実績履歴を構築するために、またはその他の目的から、時には当社がファンドに現金を投資する場合があります。

VIEの定義を満たしたファンドに対する当社の持分について、主たる受益者に該当するかの判定は当社が経済的持分を支配している場合に決定されます。判定の一環として、当社は変動持分の条件・特徴に関する全ての事実関係と環境を考慮に入れ、また当該ファンドのデザインと特徴ならびにそれに関連する他社の関与状況を考慮に入れます。特定のファンドの連結に際しては、当社は原資産のファンドが準拠する、特定目的投資会社の会計規則を遵守しています。

これらの連結されるファンドによって保有される全ての投資は公正価値評価され、当該公正価値の変動は当社の連結損益計算書において為替トレーディング・サービス収益として反映されます。所有持分の減少やその他の理由により、当社がこれらのファンドのコントロールを無くした場合には、そのファンドは連結除外され、当社が当該ファンドについての投資を持ち続ける場合においては異なる会計手法により処理されます。

2020年12月31日時点で、当社が連結しているスポンサー投資ファンドの資産・負債の合計金額は、それぞれ17百万ドルおよび4百万ドルです。2019年12月31日時点で、当社が連結しているスポンサー投資ファンドの資産・負債の合計金額は、それぞれ21百万ドルおよび5百万ドルでした。2020年12月31日および2019年12月31日時点の当社の連結スポンサー投資ファンドに伴う最大エクスポージャー合計はそれぞれ13百万ドルおよび15百万ドルで、これはファンドにおける当社の経済的持分の価値を表します。

ファンドを連結対象とする際の当社の決定は、通常第三者または当社によって保有されるファンド持分数の変更による当社持分の変動の結果、その都度変化します。ファンドは、公正価値を規定する特殊投資会社の会計規則に従って、連結除外される場合には通常当社として損益を計上いたしません。

全ての連結ファンドの純資産は、あらゆる投資家持分の償還請求に応じるために、またファンドの負債を清算するためにのみ用いられ、これらは当社によるファンドへのシード・キャピタルの全ての投資を含んでいます。当社は、契約により当社投資ファンドを財務的もしくはその他全ての支援を要求されている訳ではありません。また、投資ファンドの債権者および持分保有者ともに、当社への遡及権を保持していません。

2020年および2019年の12月31日時点で、当社は、当社が変動持分を所有しているものの、当社が主たる受益者としてみなされていなかった、変動持分事業体とみなされるファンドを管理していました。これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、2020年および2019年の12月31日時点でそれぞれ総計22百万ドルおよび21百万ドルとなっており、これは当社の投資の帳簿価格であり、当社の連結貸借対照表においてその他資産として計上されています。当社が全ての期間に認識し得る損失額は、非連結ファンドの投資の帳簿価格に限定されています。

## 注記15. 株主資本

## 優先株式

次の表は、2020年12月31日現在の発行済み優先株式の各シリーズを選択した条件別に要約したものです。

優先株式 <sup>(2)</sup>	発行日	発行済 預託株式数	預託証券 1単位 あたり 所有持分	1株 あたり 優先分配権 (ドル)	預託証券 1単位あ たり優先 分配権 (ドル)	年間配当率	配当金 支払頻度	2020年12月	償還期日 <sup>(1)</sup>
								31日時点の 簿価額 (百万ドル)	
シリーズD	2014年2月	30,000,000	1/4,000	100,000	25	2024年3月15日前：5.90% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 3.108%	四半期	742	2024年3月15日
シリーズF <sup>(3)</sup>	2015年5月	750,000	1/100	100,000	1,000	2020年9月15日前：5.25% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 3.597%或いは2020年12月15 日以降3.81350%	四半期	742	2020年9月15日
シリーズG	2016年4月	20,000,000	1/4,000	100,000	25	2026年3月15日前：5.35% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 3.709%	四半期	493	2026年3月15日
シリーズH	2018年9月	500,000	1/100	100,000	1,000	2023年12月15日前：5.625% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 2.539%	半期	494	2023年12月15日

(1) 償還期日または配当金支払日以降に、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社によって、その全部または一部が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）で償還される可能性があります。

(2) 償還期日以前に、引受証に定義された資本規制上の取扱いに関する事象が発生した場合には、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社の意思により、全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）に相当する償還価格で償還される可能性があります。

(3) シリーズF優先株は2020年9月15日およびその後の各配当支払日に償還が可能です。当社は2020年9月15日および2020年12月15日も償還を選択しませんでした。

当社は、2020年3月15日現在にて、非累積型永久優先株式シリーズCの発行済株式を全株、償還価格500百万ドル（1株あたり100,000ドル、預託証券1単位あたり25.00ドルに相当）に発生済未払配当金を加算した金額で、償還しました。償還価値との正味簿価の間の差額9百万ドルは、2020年度第1四半期のEPSに1株あたり約(0.03ドル)の影響をもたらしました。

2021年1月14日、当社は2021年3月15日に、非累積型永久優先株式シリーズFの発行済株式7,500株のうち5,000株を総額500百万ドルで、すなわち1株あたり100,000ドルの償還価格（預託証券1単位あたり1,000ドル）に宣言済未払配当金を全額加算した現金で、償還すると発表しました。シリーズF優先株の1株あたり現金配当953.38ドル（すなわち預託証券1単位あたり約9.5358ドル）は2020年12月15日から2021年3月15日前日までの期間に対し宣言されているものです（「3月配当」）。3月配当は2021年3月1日時点でシリーズF優先株式記録の保有者に対し慣習的方法により別途支払われます。従って、償還価格には宣言済または未支払配当は含まれません。

次の表は、下記の期間の発行済優先株式の各シリーズの宣言済配当金を示したものです。

(単位:1株/単位 あたりの金額以外は 百万ドル)	12月31日終了年度					
	2020年			2019年		
	1株あたり 宣言済配当金	1単位あたり 宣言済配当金	合計	1株あたり 宣言済配当金	1単位あたり 宣言済配当金	合計
<b>優先株式:</b>						
シリーズC	\$1,313	\$0.33	\$6	5,250	1.32	26
シリーズD	5,900	1.48	44	5,900	1.48	44
シリーズE				6,000	1.52	45
シリーズF	6,223	62.23	47	5,250	52.50	40
シリーズG	5,352	1.32	27	5,352	1.32	27
シリーズH	5,625	56.25	28	5,625	56.25	28
合計			\$152			\$210

当社は2021年1月に、優先株式シリーズD、FおよびGに対し、それぞれ1株あたり約1,475ドル、953ドルおよび1,338ドル、または預託証券1単位あたりそれぞれ約0.37ドル、9.53ドルおよび0.33ドルの配当を宣言しました。優先株式シリーズD、FおよびGの配当金合計は、それぞれ約11百万ドル、7百万ドルおよび7百万ドルとなり、2021年3月に支払われます。

### 普通株式

2019年6月、当社取締役会は、2019年7月1日から2020年6月30日までの期間に自社の普通株式を2.0十億ドルを上限として購入することを正式に許可する、普通株式購入プログラム(2019年プログラム)を承認しました。当社は2019年プログラムに基づき2019年第3四半期および第4四半期さらに2020年第1四半期の各々に自社普通株式を500百万ドル買い戻しました。2020年3月16日、当社は他の米国G-SIB各行と共に、コロナウィルスパンデミックに対応して普通株式の買戻しを停止し、この停止を2020年第4四半期まで続けました。この停止は2020年第2四半期から始まった連邦準備制度理事会によって課された制約と一貫するものでした。この結果、当社は2020年第2、第3、および第4四半期は普通株式の買戻しは行いませんでした。

2020年6月、CCAR2020の結果の公表と同時に、連邦準備制度理事会は全てのCCAR銀行に2020年9月に与えられるシナリオに基づいた資本計画とストレステストの結果の再提出を求めると発表しました。シナリオは2020年9月17日に資料と共に与えられ、提出期限は2020年11月2日とされました。2020年12月、連邦準備制度理事会は2020年に再提出されたストレステストの結果を発表し、当社に現行レベルの普通株配当を継続して支払い、2021年第1四半期から普通株買戻しを再開することを承認しました。2021年1月、当社の取締役会は2021年3月31日まで当社普通株式を475百万ドルまで購入する株式買戻しプログラムを承認しました。

当社の取締役会は2018年6月には、2019年6月30日までの期間に1.2十億ドルを上限として自社普通株式の購入を許可する、普通株式購入プログラム(2018年プログラム)を承認しました。当社は、2018年プログラムに基づき2019年度第1四半期および第2四半期の各々に、自社普通株式を300百万ドル買い戻しました。



次の表は、下記の期間における当社の普通株式購入プログラムに基づく取引を示しています。

	2020年12月31日終了事業年度		
	取得株式 (百万株)	1株あたり 平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)
2019年プログラム	6.5	77.35	500
合計	6.5	77.35	500

次の表は、下記の期間における普通株式配当金を示しています。

	12月31日終了年度			
	2020年		2019年	
	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)
普通株式	\$2.08	\$734	\$1.98	\$728

#### その他包括利益(損失)累計額：

次の表は、下記の時点におけるAOCI(その他包括利益(損失)累計額)の税引後の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了事業年度		
	2020年	2019年	2018年
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味未実現 利益(損失)	\$57	\$(70)	\$(89)
売却可能有価証券ポートフォリオに係る正味未実現利益(損失)	936	426	(193)
再分類された売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	(55)	19	58
売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	881	445	(135)
公正価値ヘッジで指定された売却可能有価証券に係る正味未実現(損失)	(33)	(36)	(40)
米国外子会社への純投資額のヘッジに係る正味未実現利益(損失)	(204)	46	16
クレジット以外の要因に関わる満期保有目的の証券に係る一時的でない減損	(2)	(2)	(2)
退職金制度に係る未実現(損失)、純額	(178)	(187)	(143)
外貨換算調整勘定	(334)	(1,072)	(963)
合計	\$187	\$(876)	\$(1,356)

次の表は下記の期間における税引後AOCIの変動を構成要素別に示したものです。

(百万ドル)	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味未実現利益(損失)	売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	米国外子会社への純投資額へのヘッジに係る正味未実現利益(損失)	満期保有目的の証券に係る一時的でない減損	退職金制度に係る正味未実現損失	外貨換算調整勘定	合計
2018年12月31日時点における残高	\$(89)	\$(175)	\$16	\$(2)	\$(143)	\$(963)	\$(1,356)
再分類前のその他包括利益(損失)	13	563	33	2		(42)	569
特定の税効果の再分類 <sup>(1)</sup>	(6)	21	(3)	(1)	(28)	(67)	(84)
純利益への(からの)再分類	12			(1)	(16)		(5)
その他包括利益(損失)	19	584	30		(44)	(109)	480
2019年12月31日時点における残高	\$(70)	\$409	\$46	\$(2)	\$(187)	\$(1,072)	\$(876)
再分類前のその他包括利益(損失)	75	439	(250)			738	1,002
純利益への(からの)再分類	52				9		61
その他包括利益(損失)	127	439	(250)		9	738	1,063
2020年12月31日時点における残高	\$57	\$848	\$(204)	\$(2)	\$(178)	\$(334)	\$187

(1) 当社が2019年第1四半期にASU 2018-02「その他の包括利益累計額からの特定の税効果の再分類」を採用した結果としての、その他の包括利益累計額から利益剰余金への再分類を表します。

次の表は、下記の期間における税引後の純利益への再分類を示したものです。

(百万ドル)	12月31日に終了する年度		連結損益計算書上の影響項目
	2020年	2019年	
満期保有目的の証券:			
クレジット以外の要因に関わる満期保有目的の証券に係る一時的でない減損、それぞれ\$0、\$1の関連税還付考慮後	\$	\$(1)	その他包括利益(から)へ振替えられた損失
キャッシュ・フロー・ヘッジ:			
その他の包括利益累計額から利益に分類変更された利益、それぞれ\$20、\$5の関連税還付考慮後	52	12	その他包括利益から振替えられた正味受取利息
退職金制度:			
数理計算上の損失の償却、それぞれ\$3、(\$8)の関連税還付考慮後	9	(16)	給与および福利厚生費
その他の包括利益累計額へ(から)分類変更された合計額	\$61	\$(5)	

## 注記16. 自己資本規制

当社は、連邦銀行監督当局が管理する様々な規制資本要件に従っています。最低規制資本要件を満たせない場合は、規制当局が強制的および自由裁量の措置を発動する可能性があります。そうした措置が発動されると、当社の連結財務書類に直接的かつ重大な影響を与えかねません。適正な資本に関する現行の規制指針の下、当社は、規制上の会計実務に従った連結資産、負債および簿外エクスポージャーの定量的測定を含む特定の資本要件を満たさなければなりません。当社の資本構成とその分類は、構成、リスクのウェイト付けおよびその他の要因に関する規制当局の質的判断に従います。

ドッド=フランク法で求められるとおり、当社およびステート・ストリート・バンクは先進的手法適用行として、米国の銀行規制当局によって算定、評価される自己資本規制での「自己資本最低水準」を充足する必要があります。2015年1月1日から、当社は、先進的手法および標準的手法の両方を使用し当社のリスクベースでの自己資本比率の算定を行うことが求められています。結果として、2015年1月1日以降、規制による評価目的上、標準的手法および先進的手法で算定された比率のうち、いずれか低い比率が当社のリスクベースの自己資本比率になります。

当社およびステート・ストリート・バンクの自己資本比率の計算方法は、分子(自己資本)、分母(RWA)に関するバーゼルルールでの規定が導入され、我々が先進的手法を使用してRWAを計算したことにより変化しました。これらの進行中の測定手法の変化は、今回の報告期間と次回の報告期間との間で、資本ベース、資産構成、簿外のエクスポージャーおよびリスクのウェイトづけに変化が生じることにより、自己資本比率に違いが生じる結果となりました。

2020年12月31日時点において、当社およびステート・ストリート・バンクは遵守しなければならない自己資本規制について全ての自己資本比率が上回っておりました。2020年12月31日現在、ステート・ストリート・バンクは、適正な資本に関する規制の枠組みの下で「十分な自己資本」と分類され、当社が従うべき「十分な自己資本」比率がガイドラインを上回っておりました。経営陣は、ステート・ストリート・バンクの資本分類が変更された2020年12月31日以降、いかなる状況や事象も発生していないことを確信しています。

次の表は、下記の時点での当社とステート・ストリート・バンクの規制資本の構成、RWAの合計、関連する規制上の自己資本比率および最低規制資本比率を示しています。バーゼル ルールの段階的導入により各期間で自己資本比率を計算する方法が変わった結果、下記の表で表示されている各期の比率は直接的に比較することは出来ません。下記の表での注記をご参照ください。

	ステート・ストリート・コーポレーション				ステート・ストリート・バンク			
	バーゼル 先進的手法 2020年12月 31日 <sup>(1)</sup>	バーゼル 標準的手法 2020年12月 31日 <sup>(1)</sup>	バーゼル 先進的手法 2019年12月 31日 <sup>(1)</sup>	バーゼル 標準的手法 2019年12月 31日 <sup>(1)</sup>	バーゼル 先進的手法 2020年12月 31日 <sup>(1)</sup>	バーゼル 標準的手法 2020年12月 31日 <sup>(1)</sup>	バーゼル 先進的手法 2019年12月 31日 <sup>(1)</sup>	バーゼル 標準的手法 2019年12月 31日 <sup>(1)</sup>
	(単位:百万ドル)							
<b>普通株式自己資本:</b>								
普通株式	\$10,709	\$10,709	\$10,636	\$10,636	\$12,893	\$12,893	\$12,893	\$12,893
利益剰余金	23,442	23,442	21,918	21,918	12,939	12,939	13,218	13,218
その他包括利益(損失)累計額	187	187	(870)	(870)	371	371	(654)	(654)
自己株式	(10,609)	(10,609)	(10,209)	(10,209)				
<b>合計</b>	<b>23,729</b>	<b>23,729</b>	<b>21,475</b>	<b>21,475</b>	<b>26,203</b>	<b>26,203</b>	<b>25,457</b>	<b>25,457</b>
<b>規制資本調整:</b>								
暖簾、その他の無形資産、関連する繰延税金負債控除後	(9,019)	(9,019)	(9,112)	(9,112)	(8,745)	(8,745)	(8,839)	(8,839)
その他の調整 <sup>(1)</sup>	(333)	(333)	(150)	(150)	(152)	(152)	(1)	(1)
<b>普通株式Tier 1 資本</b>	<b>14,377</b>	<b>14,377</b>	<b>12,213</b>	<b>12,213</b>	<b>17,306</b>	<b>17,306</b>	<b>16,617</b>	<b>16,617</b>
優先株式	2,471	2,471	2,962	2,962				
<b>Tier 1 資本</b>	<b>16,848</b>	<b>16,848</b>	<b>15,175</b>	<b>15,175</b>	<b>17,306</b>	<b>17,306</b>	<b>16,617</b>	<b>16,617</b>
適格長期劣後債	961	961	1,095	1,095	966	966	1,099	1,099
信用損失引当金	1	148	5	90	10	148	3	90
<b>総資本</b>	<b>\$17,810</b>	<b>\$17,957</b>	<b>\$16,275</b>	<b>\$16,360</b>	<b>\$18,282</b>	<b>\$18,420</b>	<b>\$17,719</b>	<b>\$17,806</b>
<b>リスク加重アセット:</b>								
クレジットリスク <sup>(2)</sup>	\$63,367	\$114,892	\$54,763	\$102,367	\$58,960	\$110,797	\$51,610	\$98,979
オペレーショナルリスク <sup>(3)</sup>	44,150	NA	47,963	NA	43,663	NA	44,138	NA
マーケットリスク	2,188	2,188	1,638	1,638	2,188	2,188	1,638	1,638
<b>リスク加重アセット合計</b>	<b>\$109,705</b>	<b>117,080</b>	<b>\$104,364</b>	<b>\$104,005</b>	<b>\$104,811</b>	<b>\$112,985</b>	<b>\$97,386</b>	<b>\$100,617</b>
<b>調整後四半期平均資産</b>	<b>\$263,490</b>	<b>\$263,490</b>	<b>\$219,624</b>	<b>\$219,624</b>	<b>\$260,489</b>	<b>\$260,489</b>	<b>\$216,397</b>	<b>\$216,397</b>
<b>自己資本比率:</b>								
	<b>最低要求水準2020年<sup>(4)</sup></b>	<b>最低要求水準2019年<sup>(5)</sup></b>						
普通株								
Tier 1	8.5%	8.5%	13.1%	12.3%	11.7%	11.7%	17.1%	16.5%
Tier 1								
資本	9.5	10.0	15.4	14.4	14.5	14.6	17.1	16.5
総資本	11.5	12.0	16.2	15.3	15.6	15.7	18.2	17.7
Tier 1								
レバ								
レッジ								
(6)	4.0	4.0	6.4	6.4	6.9	6.9	7.7	7.7

- (1) 普通株Tier 1におけるその他の調整は主に、関連する繰延税金負債、損金否認された繰延税金資産、その他の要求されるクレジットリスク・ベースの控除額を控除後の当社の確定給付年金債務の過剰積立部分を含んでいます。
- (2) 店頭(OTC)デリバティブ取引における相手方の信用リスクの潜在的公正価値を反映する、信用リスク評価調整(CVA)を含んでいます。当社はバーゼル の先進的手法に従って簡易CVAアプローチを使用しております。
- (3) オペレーショナルリスクに関する現在の先進的手法規則および規制指針では、特定の損失事象が当社の業績および財政状態に与える影響との直接の相関関係なしに、また損失事象が当社の財務書類に反映される期日および期間と異なる可能性がある期日および期間に影響することなしに、オペレーショナルリスクに帰属するリスクアセットが期間ごとに大きく変化する可能性があります。そのタイミングと分類は、更新されるモデルのプロセスにより、および該当する場合、モデルの再検証および規制当局の審査ならびに関連監督機関のプロセスにより左右されます。先進的手法では、損失事象の重大性、およびバーゼルが定義した7つのUOMの分類により、個々の損失事象は当社のオペレーショナルリスクアセットの算出結果に重大な影響を与える可能性があります。
- (4) 反循環的バッファ0%の前提で、最低限の要求水準は先進的および標準的それぞれについて資本保全バッファおよびストレス資本バッファ、さらにG-SIBサーチャージを含んでいます。
- (5) 反循環的バッファ0%の前提で、最低限の要求水準は先進的および標準的それぞれについて資本保全バッファおよびG-SIBサーチャージを含んでいます。
- (6) ステートストリートバンクはUS G-SIB8行のうちの一つの預金保険機構加盟子会社であるため最低Tier1レバレッジレシオ5%の維持を求められています。

NA：非適用

## 注記17. 正味受取利息

次の表は、記載された終了年度の受取利息および支払利息ならびに関連する正味受取利息の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
<b>受取利息：</b>			
利付銀行預け金	\$76	\$416	\$387
投資有価証券：			
米国財務省および連邦機関	1,174	1,443	1,178
州および地方公共団体	37	49	143
その他の投資	366	505	560
マネー・マーケット・リクイディティ・ファ シリティで購入した投資証券	117		
投資証券合計	1,694	1,997	1,881
売戻条件付購入有価証券	126	364	335
貸出金およびリース債権	624	769	687
その他利付資産	55	395	372
受取利息合計	2,575	3,941	3,662
<b>支払利息：</b>			
利付預金	(117)	663	363
マネー・マーケット・リクイディティ・ファ シリティでの短期借入	101		
買戻条件付売却有価証券	4	31	13
その他短期借入金	17	21	17
長期債務	312	414	389
その他利付負債	58	246	209
支払利息合計	375	1,375	991
<b>正味受取利息</b>	<b>\$2,200</b>	<b>\$2,566</b>	<b>\$2,671</b>

[前へ](#)

[次へ](#)

**注記18. 株式に基づく報酬**

当社は、配当を受ける権利について適切に調整された後の権利付与日の普通株式の終値に基づいて、後配株式、成果報酬のような株式に基づく報酬費用を計上しました。

グレード付された付与スケジュールに備えて、役務提供のみに係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は要求される対象勤務期間にわたって全額定額で認識されます。グレード付された受給権確定スケジュールに備えて、成果に係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は、各々区分された報酬の付与期間にわたって、各報告日において達成可能な成果に基づいて認識されます。株式報酬費用は、受給権確定日の前の失権、退職適格基準を満たした従業員に見積られる金額について調整を行っています。早期適格退職基準を満たした従業員に付与される普通株式報酬については、付与日に全て費用化されます。

特定の株式報酬に関する配当同等物は、受給権確定・分配前の現行の基準に基づいて各株式ユニットに対して支払われます。

2017年株式インセンティブ・プラン（または2017年プラン）の株式発行および株式に基づく報酬は、2017年5月に株主に承認されました。2017年プランでは、(i)普通株式8.3百万株までに加えて、(ii)2006年インセンティブ・プラン（または2006年プラン）の下で発行可能だったか、2006年プランの下で付与した報酬の失効、終了、中止、失権、買い戻しに伴って2006年プランの下で再発行可能になりうる追加の28.5百万株までの報酬を付与することができます。2020年12月31日現在、2006年プランから合計20.5百万株を2017年プランに追加し、2017年プランから発行する可能性があります。

次の表は、記載の各年度において2017年プランおよび2006年プランの下で付与された累積株式総数を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在		
	2020年	2019年	2018年
2006年プランの下で付与された株式総数	68.9	68.9	68.9
2017年プランの下で付与された株式総数	11.3	7.6	3.9

2017年プランでは、報酬の行使価格の支払いや税金を源泉徴収する要件を満たす目的で保留した株式、従業員の退職に伴って失権した株式、ストック・オプション報酬に基づいて失効した株式、成果条件が満たされなかった関係で引き渡さなかった株式を株式プールに戻し入れ、2017年プランの下で再発行することが可能です。開始から2020年12月31日までは、1.7百万株未満の報酬を2017年プランの下で付与したものの、引き渡さず、再発行することが可能となっています。2020年12月31日現在、2017年プランの下で今後発行可能な株式の総数は19.2百万株です。

プランの下で付与される繰延株式報酬の場合、付与時には普通株式を発行せず、株式報酬は配当と議決権を有しません。一般にこうした付与は1年から4年に渡って行われます。付与される成果報酬は、定められた目標達成に基づき一般に3年間の業務執行期間に稼得されます。成果報酬に対する支払は、各業務執行期間の終了後、特定の財務比率の実績に基づいて1株当たりの公正価値に等しい普通株式で行われます。

2012年をはじめとして、マルスペースの失権条項は、経営陣が定義する「重大なリスクを冒す者」として認識される従業員に付与される繰延株式報酬に含まれています。重大なリスクを冒す者が、当社を事業単位、事業分野、もしくは法人レベルでの重大な予期せぬ損失となる不適切なリスクへさらす、またはリスクにつながる意思決定をする場合、これらのマルスペースの失権条項により、繰延株式報酬および業績連動型報酬のような権利未確定の繰延報酬が取消もしくは削減されます。さらに、当社の特定の上級経営者に付与される報酬、および特定法域の個人に付与される報酬は、一般的に当社に対する重大な損害または財務上の修正再表示をもたらす個人による不正、または意図的な不法行為に関連する特定の状況下では、権利確定後(該当する場合)および個人への引渡し後でも返還対象となる可能性があります。

繰延株式報酬および成果報酬に関連する報酬費用で、当社が2020年、2019年および2018年の各12月31日終了年度に連結損益計算書の給与および福利厚生費の構成要素として計上した金額は、それぞれ240百万ドル、235百万ドルおよび262百万ドルでした。2020年、2019年および2018年の費用は、目標人員削減に係る費用の前倒し計上に伴う費用29百万ドル、解除4百万ドル、費用45百万ドルをそれぞれ除外しています。この費用は、関連する組織再編または再構築にかかる費用の退職金関連費用に含まれています。

2020年、2019年、および2018年12月31日終了事業年度については、株式増価受益権は行使されませんでした。2020年12月31日現在、株式増価受益権関連の未認識報酬費用はありませんでした。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
<b>繰延株式報酬：</b>		
<b>2018年12月31日残高</b>	5,975	\$77.07
付与額	3,168	66.68
権利確定額	(3,089)	71.20
失権額	(220)	75.85
<b>2019年12月31日残高</b>	5,834	74.33
付与額	2,926	63.56
権利確定額	(2,938)	71.33
失権額	(136)	71.79
<b>2020年12月31日残高</b>	<b>5,686</b>	<b>69.70</b>



付与時公正価値の加重平均に基づいた、2020年、2019年、および2018年の12月31日に付与された繰延株式報酬の公正価値の合計はそれぞれ210百万ドル、220百万ドルおよび230百万ドルでした。2020年12月31日現在、繰延株式報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で199百万ドルでした。これは加重平均で2.3年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
<b>成果報酬：</b>		
2018年12月31日残高	2,157	\$69.36
付与額	510	66.04
失権額	(96)	74.82
支払額	(432)	51.01
2019年12月31日残高	2,139	71.82
付与額	<b>811</b>	<b>62.58</b>
失権額	<b>(23)</b>	<b>94.91</b>
支払額	<b>(410)</b>	<b>73.10</b>
2020年12月31日残高	<b>2,517</b>	<b>68.42</b>

付与日の公正価値の加重平均を基にした、2020年、2019年、および2018年の各12月31日終了年度に付与された成果報酬の公正価値の合計は、それぞれ30百万ドル、22百万ドルおよび32百万ドルでした。2020年12月31日現在、成果報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で26百万ドルでした。これは加重平均で1.6年の期間に認識される見通しです。

当社は自己株式または未発行の授権株式を活用して、株式インセンティブ・プランに基づく普通株式の発行を実施します。当社には、株式発行を実施するための特別な自社普通株式購入方針はありません。当社には、その他の企業目的を含む福利厚生制度の下での発行を実施するための、一般的な自社普通株式購入方針があります。自社の普通株式購入の額およびタイミングは、規制当局の審査および承認もしくは無異議、当社の規制資本要件、福利厚生制度の下で発行が予想される株式の数、(当社の普通株式の取引価格をはじめとする)市況および法的考慮事項を含む様々な要因によって決まります。これらの要因は常に変化するため、当社が購入する普通株式の数量および購入時期のどちらについても保証することはできません。当社の普通株式購入プログラムに関する追加情報は注記15に記載されています。

**注記19. 従業員福利厚生****確定給付年金制度およびその他退職後給付制度:**

ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、非拠出型の適格確定給付年金制度に加入しています。2007年12月31日をもって米国確定給付年金制度は凍結されたため、新規従業員は、それ以降参加資格がなくなりました。当社は、年金制度の参加者に支払う給付金額を満たすのに十分な金額を拠出すること、また年金制度の運用費用に利息を足した金額を拠出することに同意しました。米国従業員勘定残高には、当該従業員に対する給付が開始されるまで、年間金利が加算されます。米国外の従業員は、各地域の要件で資金供給されたその地域の確定給付年金制度に参加しております。当社には確定給付年金制度に加え、非適格の非積立式SERPsがあります。これは、特定の幹部に、許可される適格制度の制限を超えた確定給付年金を提供するものです。ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、また、一定の退職した従業員に対する医療給付を提供する退職後給付制度に加入しています。2020年、2019年および2018年の12月31日に終了した年度における税制適格、非適格年金制度の合計費用は、それぞれ25百万ドル、8百万ドルおよび11百万ドルでした。

当社は、連結貸借対照表上で、年金資産の公正価値と予測給付債務の差額を測定することで、確定給付年金制度とその他退職後給付制度の資金供給状況を認識しています。確定給付年金制度により保有されている資産は、主に一般、合同口ファンドからなり、それらは主に米国株式および高格付債券に投資しており、流動性があります。当該資産の大部分は、公正価値ヒエラルキーのレベル2以上に該当します。当社の主要な米国および米国外確定給付年金、非適格の資金供給されていない追加退職金制度、および退職後給付制度に関連する給付債務は、2020年12月31日時点において、それぞれ1.53十億ドル、69百万ドルおよび4百万ドル、また、2019年12月31日時点においては、それぞれ1.37十億ドル、88百万ドルおよび10百万ドルでした。主要な確定給付年金が凍結されたことから、給付債務は、市場金利の変動、制度参加者の寿命、および制度からの支払いの結果として、時とともに変化することになります。主要な米国および米国外確定給付年金は、2020年および2019年の12月31日時点において、それぞれ15百万ドルの積立不足および10百万ドルの積立超過となりました。非適格の追加退職金制度は、2020年および2019年の12月31日時点において、それぞれ69百万ドルおよび88百万ドルの積立不足となりました。その他退職後給付制度は、2020年および2019年の12月31日時点において、それぞれ4百万ドルおよび10百万ドルの積立不足となりました。資金積立不足の状況は、その他負債に含まれています。

**確定拠出年金制度:**

当社は、従業員がスポンサーを務める米国および米国外確定拠出制度へ掛金を拠出しています。これらの年金制度への当社の拠出額は、2020年は168百万ドル、2019年は167百万ドル、2018年は170百万ドルでした。

**注記20. 設備費、情報システムおよび通信費**

2019年1月1日のトピック842の採用に際して、当社は、使用権資産約0.91十億ドルとリース負債約1.06十億ドルを認識しました。

設備費、情報システムおよび通信費には、建物、賃借物件の改装費、コンピューターのハードウェアおよびソフトウェア、設備・家具・備品の減価償却費、リース使用権資産の減価償却費が含まれます。2020年、2019年および2018年の総減価償却費は、それぞれ858百万ドル、842百万ドルおよび599百万ドルでした。当社は2020年、使用権資産の減損46百万ドルと一時修理費5百万ドルからなる再構築費用51百万ドルを設備費に計上しました。当社は、下記に説明されるファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに関するリース料支払の現在価値を判断するために、当社の限界借入利率を利用します。さらに、不動産税や共用エリア維持費などの非リース構成要素をベース・リース支払金から分離していません。

2020年および2019年の各12月31日現在、当社の本社建物「ワン・リンカーン・ストリート」に関連する純帳簿総額はそれぞれ55百万ドルおよび78百万ドルで、土地建物および設備に計上されており、また関連負債はそれぞれ103百万ドルおよび136百万ドル、連結貸借対照表の長期債務に計上されています。

ファイナンス・リース使用権資産の定額法で償却される償却費は各リース期間中、連結損益計算書の設備費に計上されています。2020年12月31日時点のファイナンス・リース使用権資産の減価償却累計額は、75百万ドルでした。リース料支払は負債の減額として計上され、一部が帰属する支払利息として計上されます。2020年度および2019年度は、これらのファイナンス・リース債務に関連する支払利息が正味受取利息(NII)に反映されており、それぞれ9百万ドルおよび11百万ドルでした。

2020年12月31日時点のオペレーティング・リース使用権資産の純帳簿総額は、720百万ドルで、その他資産に計上されており、また関連リース負債は891百万ドルで、連結貸借対照表の未払費用およびその他負債に計上されています。

当社は、土地建物および設備に関する解約不能なオペレーティング・リースを締結しました。それらのほぼ全てのリースが更新オプションを含み、それら行使が妥当に確かなもののみがリース期間に含まれています。オペレーティング・リース費用は、支払利息と使用権資産の減価償却の両方を含め、定額法により計上されています。事務所スペースのオペレーティング・リース費用は、設備費に計上されています。機器のオペレーティング・リースに関連する費用は、情報システムおよび通信費用に計上されています。

2020年12月31日時点で当社は主に事務所スペースに関するオペレーティング・リースを追加しましたが、ディスカウントされない将来最低リース支払額である約462百万ドルの支払いをまだ開始していません。これらのリースは2021年度から2023年度までの間に開始し、リース期間は10年から15年です。これら将来リース支払額の大半は、2019年第1四半期に締結されたボストンの物件「ワン・リンカーン・ストリート」に代わる当社のボストン新本社屋のリースに関連するものです。

当社のリースはいずれも、残価保証を包含していません。

次の表は、2020年度のリース取引から生じるリース費用、サブリース賃貸収入、キャッシュ・フロー、および新規リースを示しています。

(百万ドル)	12月31日に終了した年度	
	2020年	2019年
<b>ファイナンス・リース：</b>		
使用権資産の減価償却	\$20	\$21
リース負債の利息	9	11
ファイナンス・リース費用合計	29	32
サブリース収入	(11)	(9)
ファイナンス・リース費用、純額	18	23
<b>オペレーティング・リース：</b>		
オペレーティング・リース費用	169	179
サブリース収入	(16)	(6)
オペレーティング・リース費用、純額	153	173
<b>リース費用、純額</b>	<b>\$171</b>	<b>\$196</b>
<b>リース負債の測定に含まれた金額の支払現金：</b>		
ファイナンス・リースによる営業キャッシュ・フロー	\$9	\$11
オペレーティング・リースによる営業キャッシュ・フロー	192	201
ファイナンス・リースによる財務キャッシュ・フロー	33	54
<b>新規リース債務と引き換えに取得された使用権資産：</b>		
オペレーティング・リース	\$38	\$120
ファイナンス・リース-		

次の表は、2020年12月31日現在の取消不能キャピタル・リースおよびオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払総額の要約を示しています。

(単位：百万ドル)	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	合計
2021年	\$186	41	227
2022年	167	41	208
2023年	147	31	178
2024年	112		112
2025年	93		93
以降	275		275
合計最低リース支払額	980	113	1,093
利払相当額の控除	(89)	(10)	(99)
最低リース支払額現在価値	\$891	\$103	\$994

次の表は、2020年12月31日現在の残存契約期間および割引率に関連した内訳を示しています。

	2020年12月31日	2019年12月31日
<b>加重平均残存契約期間(年)</b>		
ファイナンス・リース	2.7	3.8
オペレーティング・リース	7.1	7.6
<b>加重平均割引率：</b>		
ファイナンス・リース	7%	7%
オペレーティング・リース	3%	3%

**注記21. 費用**

次の表は、表示年度に計上したその他の費用の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
専門サービス	\$364	\$364	\$357
販売広告広報	77	114	115
規制手数料および評価	61	73	91
保証金処理	41	75	52
寄付	20	51	12
銀行運営	18	43	70
保険	14	19	18
その他	370	566	461
その他費用合計	\$965	\$1,262	\$1,176

**買収費用**

当社は、CRD買収に関連して2020年に約54百万ドルの買収費用を計上しました。2019年、2018年には、CRD買収に関しそれぞれ79百万ドルおよび31百万ドルを計上していました。

**再編成および再構築費用****再構築費用**

2020年、当社は報酬および従業員福利厚生費用82百万ドルおよび設備費51百万ドルなど、133百万ドルの再構築費用を計上しました。これにより従業員合理化を可能にするプロセスの自動化と組織簡素化をさらに推進し、当社の総オフィス面積をおよそ13%削減します。

2019年には、2020年における処理の自動化、情報テクノロジーの最適化、組織の合理化をさらに牽引するために、報酬および従業員福利厚生費用98百万ドルと設備費用12百万ドルを含む110百万ドルの再構築費用を計上していました。

次の表は、表示年度における再構築費用に関する活動全体ならびにビーコン再編成費用に関する活動を示したものです。

(単位：百万ドル)	従業員関連費用	不動産関連措置	資産および その他の償却	合計
2017年12月31日現在残高	\$166	\$32	\$3	\$201
ビーコン見越計上額	(7)			(7)
再構築費用見越計上額	259	41		300
支払およびその他調整額	(115)	(36)	(2)	(153)
2018年12月31日現在残高	303	37	1	341
ビーコン見越計上額	(2)			(2)
再構築費用見越計上額	98	12		110
支払およびその他調整額	(209)	(42)		(251)
2019年12月31日現在残高	190	7	1	198
ビーコン見越計上額	(4)			(4)
再構築費用見越計上額	82	51		133
支払およびその他調整額	(78)	(52)	(1)	(131)
2020年12月31日現在残高	\$190	\$6		\$196

**注記22. 法人所得税**

当社は法人所得税の会計処理につき、資産・負債アプローチを採用しています。当社の目標は、当期の未払税金への賦課または控除を通じて、当期について支払う（還付される）税額を認識すること、ならびに当社の連結財務書類に計上されている金額およびそれらの各課税ベースの間の一時的差異による将来の税務上の帰結として、繰延税金資産および繰延税金負債を認識することです。税金資産・負債の測定は、制定済の税法および適用税率に基づいています。当社の連結財務書類への税務ポジションの効果は、その税務ポジションが持続する可能性が高いと思われる場合に認識されています。評価引当金は、繰延税金資産の全部または一部が実現しない可能性が50%を超えらる場合に設定されています。当社の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産および繰延税金負債は、同じ課税地域内であれば相殺して表示しています。

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用(便益)の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
<b>当期：</b>			
連邦税	\$241	\$157	\$122
州税	122	86	148
米国外	310	357	374
当期費用合計	673	600	644
<b>繰延：</b>			
連邦税	(168)	(6)	(128)
州税	5	33	(22)
米国外	(31)	(157)	14
繰延（便益）費用合計	(194)	(130)	(136)
法人所得税費用（便益）合計	\$479	\$470	\$508

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用控除前利益に基づく当社の実効税率に対する米国家定税率の調整を示しています。

	12月31日に終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
米国連邦法人所得税率	21.0%	21.0%	21.0%
<b>法定税率からの変化：</b>			
連邦税便益を控除後の州税	3.8	3.4	3.1
非課税所得	(1.3)	(1.5)	(2.0)
事業税の税額控除 <sup>(1)</sup>	(5.1)	(5.4)	(4.1)
外国税差額	(0.8)	(0.1)	(0.6)
外国法的実体の再構築		(4.3)	
外国税額控除の制限	(0.9)	2.2	0.2
繰延税金再評価			(1.0)
訴訟費用		1.6	0.3
その他、純額	(0.2)	0.4	(0.6)
実効税率	16.5%	17.3%	16.3%

(1) 税額控除には低所得者向け住宅、製造および投資の税額控除が含まれています。

2018年12月31日時点で、TCJAの法人所得税効果の会計処理は完了し、2018年の法人所得税は、主に追加の繰延税務便益約32百万ドルを含んでいました。

2018年より、TCJAは米国株主に対し、特定の海外子会社が稼得した米国外軽課税無形資産所得(GILTI)に係る現行の税金を課しています。当社は、税金が発生した年度の費用として、GILTIに係る当社の税金を認識することを選択しています。そのため、当社は、この負債の見積額を見積年間実効税率に含めています。この調整により当社の実効税率は2020年には0.2%、2019年には0.3%、2018年には0.2%、それぞれ上昇し、これは過年度勘定調整表の「外国税額控除(戻入)の制限」に反映されています。

特定の海外子会社の無期限に再投資される未分配利益は、2020年12月31日時点で約5.8十億ドルになっています。その結果、州および地方または海外の源泉所得税に関する引当金は計上されませんでした。分配が行われた場合、当社は、州および地方または海外の源泉所得税が課されます。分配は連邦所得税の適用除外になることが見込まれます。海外の源泉所得税は通常、米国連邦所得税に対して控除可能ですが、一部の控除利用限度額は正味費用になる可能性があります。

次の表は、表示されている期間の繰延税金資産と繰延税金負債の重要な構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2020年	2019年
<b>繰延税金資産：</b>		
その他減価償却対象資産	\$385	\$394
繰延税額控除	564	387
リース債務	243	254
繰延報酬	110	120
再構築費用およびその他の準備金	129	104
繰延欠損金およびその他繰越額	101	73
年金制度	56	66
外貨換算調整額	3	57
繰延税金資産合計	1,591	1,455
繰延税金資産評価性引当金	(295)	(330)
繰延税金資産(評価性引当金控除後)	\$1,296	\$1,125
<b>繰延税金負債：</b>		
固定および無形資産	\$765	\$763
投資ベースの差異	269	258
使用権資産	187	223
投資有価証券未実現利益、純額	321	86
その他	51	32
繰延税金負債合計	\$1,593	\$1,362

次の表は、2020年12月31日時点で認識した繰延税金資産および負債や評価性引当金をまとめたものです。

(単位：百万ドル)	繰延税金資産	評価性引当金	消滅時期
その他減価償却対象資産	\$385	\$(233)	
一般事業税額控除	564		2038～2040年
繰延欠損金 - 米国外	65	(40)	2026～2031年/なし
その他繰越額	19	(5)	なし
繰越欠損金 - 米国	17	(17)	2021～2040年

経営陣は、評価性引当金は繰延税金資産の合計を実現しないよりはする可能性が高い金額合計まで適切に減額していると考えています。経営陣は、これらの資産を認識する繰越期間内に適切な性質の課税所得が十分あるであろう可能性が高いため、評価性引当金は残余繰延税金資産に対して必要ではないと決定しました。

2020年、2019年、2018年の各12月31日時点の未認識税務便益総額(金利を除く)はそれぞれ308百万ドル、149百万ドル、および108百万ドルでした。そのうち、認識すれば実効税率の低下につながるであろう金額はそれぞれ294百万ドル、140百万ドルおよび100百万ドルでした。実効税率の低下は未認識の州税便益に関する連邦税便益を含んでいます。

次の表は、表示されている期間の未認識税務便益の期中増減を示しています。

(単位: 百万ドル)	12月31日現在		
	2020年	2019年	2018年
期首残高	\$149	\$108	\$94
税務当局との合意に関連する減少額		(17)	(40)
当年中の税務ポジションに関連する増加額	47	13	12
前年中の税務ポジションに関連する増加額	137	49	44
適用される消滅時効の経過に関する減少額	(25)	(4)	(2)
期末残高	\$308	\$149	\$108

2019年12月31日時点の未認識税務便益である308百万ドルが、さまざまな監査の結果により、今後12カ月間に最大104百万ドル減少することは合理的にありえます。税エクスポージャーおよび関連する支払利息に対し、2020年12月31日時点で十分な未払費用があると経営陣は考えています。

2020年、2019年および2018年の法人所得税費用は、それぞれ約6百万ドル、5百万ドルおよび1百万ドルの利息および加算税を含んでいました。2020年、2019年、2018年の各12月31日時点で、未払利息および加算税はそれぞれ14百万ドル、10百万ドル、8百万ドルでした。



**注記23. 普通株式1株あたり利益**

基本EPSは、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数により除した「2クラス法」により計算されています。希薄化EPSは2クラス法を用いて、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数合計に株式に基づく報酬の希薄化効果を表象する株式数を加算した数値で除することにより計算されます。株式に基づく報酬の効果は、当該効果が非希薄化である期間における希薄化EPSの計算から除外されます。

2クラス法は、普通株主および参加株主間での未分配純利益の配分を必要とします。当社の連結損益計算書に別途表示される普通株主に帰属する当期純利益は、基本EPSおよび希薄化EPS双方の計算の基礎となります。参加証券には、権利未確定および完全に権利確定したSERP、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬がありますが、これは没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされます。

次の表は、表示されている期間の普通株式1株当たり基本利益と希薄化後利益の計算を示しています。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2020年	2019年	2018年
<b>純利益</b>	<b>\$2,420</b>	<b>\$2,242</b>	<b>\$2,593</b>
控除：			
優先株式配当	(162)	(232)	(188)
参加有価証券へ配分される分配金および未分配利益 <sup>(1)</sup>	(1)	(1)	(1)
<b>普通株株主に帰属する純利益</b>	<b>\$2,257</b>	<b>\$2,009</b>	<b>\$2,404</b>
<b>平均発行済普通株式数(単位：千株)：</b>			
基本平均普通株式	352,865	369,911	371,983
希薄化有価証券の効果：株式による報酬	4,241	3,755	4,493
<b>希薄化後平均普通株式</b>	<b>357,106</b>	<b>373,666</b>	<b>376,476</b>
逆希薄化有価証券 <sup>(2)</sup>	1,066	2,052	1,011
<b>普通株式1株あたり利益：</b>			
基本	\$6.40	\$5.43	\$6.46
希薄化後 <sup>(3)</sup>	6.32	5.38	6.39

- (1) 没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされる、権利未確定および完全に権利確定したSERP（補完退職年金制度）、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬で構成される参加証券（に配分される株主資本に帰属する純利益の一部を表します。
- (2) 株式に基づく報酬の残高を表しますが、その効果が逆希薄的であったため、希薄化後平均普通株式の計算には含まれません。株式に基づく報酬に関する追加情報は注記18に記載されています。
- (3) 計算は、2クラス法を使用する参加有価証券に対する収益の配分を反映します。これは、この計算結果が自己株式法よりも希薄化効果を有しているためです。

## 注記24. 事業部門別情報

当社には投資サービスおよび投資管理の2つの事業部門があり、提供する商品とサービスに基づいて定義されています。これらの事業部門の業績は、金融サービス産業の企業も含めた他社の業績とは必ずしも比較可能ではありません。

投資サービスは、ステート・ストリート・インスティテューショナル・サービスズ、ステート・ストリート・グローバル・マーケット、ステート・ストリート・グローバル・エクステンジ、ならびにCRDを通して、米国ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、財団および基金にサービスを提供しています。商品には、カストディ、商品会計、毎日の価格設定および管理、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、デポジットバンク・サービス（非米国規制当局が設けたファンドを監視する役割）、記録保存、資金管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、証券金融、カストディ強化商品、預金および短期投資ファシリティー、貸出およびリース金融、投資マネジャーおよびオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、パフォーマンス/リスク/コンプライアンスの分析、ならびに金融データの管理が含まれており、機関投資家をサポートしています。2018年10月に買収したCRD事業も投資サービス事業部門に含まれます。チャールズリバー投資顧問のソリューションは、機関投資家による全ての資産クラスのプロセス、すなわちポートフォリオマネジメントやリスク分析からトレーディングおよびその後の決済に至るまでを、統合されたコンプライアンスと管理されたデータを備えて、自動化し、簡便化すべく設計されたテクノロジーを提供しています。CRDの買収により、当社は、フロントからバックまでのプラットフォーム、ステート・ストリート・アルファの構築への第一歩を踏み出しました。現在当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、先進的データ集積、分析とコンプライアンスツール、および他の業界プラットフォームとプロバイダーとの統合を組み合わせています。

投資管理は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通して、広範な投資運用戦略および商品を顧客に提供しています。当社の投資運用戦略および商品は、コアおよびエンハンスド・インデックスを含む株式、債券、および現金資産のリスク/リターン・スペクトル、マルチ・アセット戦略、アクティブ・クオンツおよびファンダメンタルズ・アクティブ機能、オルタナティブ投資戦略にわたります。当社の運用資産（AUM）は現在、主にインデックス戦略を重視しています。さらに、当社は、環境、社会およびガバナンス投資、確定給付年金、確定拠出年金、グローバル・フィデューシャリー・ソリューションズ（旧OCIO）を含めた、幅広いサービスおよびソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはSPDR ETFブランドを含めたETFのプロバイダーでもあります。管理手数料は、主としてAUMの価値と用いられた投資戦略によって判断されますが、運用実績手数料（成功報酬）に関連するそれぞれの管理契約において特定されているベンチマーク（指標）などの他の要因も反映されます。

当社の投資サービス戦略は、統合的な顧客関係ならびに組み合わせ販売の機会を通じた当社の顧客基盤に渡り当社の商品およびサービスの完全統合に重点的に取り組んでいます。一般に、当社の顧客は、その需要に応じて、1つの商品またはサービスよりもサービスの組み合わせを利用します。例えば、カストディ顧客は、証券金融および資金管理サービスを異なる事業単位から購入します。当社から顧客へ提供する商品およびサービスは、顧客への統合されたサービスの一部です。当社は全般的な顧客関係およびその他要因に基づいて、自社商品およびサービスの価格を設定しています。その結果、収益は必ずしも、独立事業体の場合と同じように事業分野内の商品およびサービスの独立した市場価格を反映しません。

当社の投資サービスおよび投資管理業務(為替トレーディング・サービスおよび証券金融活動を含む)からの手数料収益は、当社の連結収益合計の約70%から80%を占めています。残りの20%から30%は、ソフトウェアおよび事務処理手数料(CRDを含む)、正味受取利息(それは主として顧客の預金、短期借入金および長期債務の多様な資産への投資から生じます。)ならびに投資有価証券関連純利益(損失)で構成されています。これらのその他収益タイプは、一般に、投資サービスおよび投資管理に全て配分されるか、またはそれらに属します。

収益および費用は、経営情報システムを通じて当社の各事業部門に直接的に計上され、配分されます。資産および負債は、経営の戦略的および戦術的目標を支持する方針に従って配分されています。資本は経営判断に加えて関連リスクおよび各事業分野固有の資本要件をもとに配分されます。資産分配は、もしこれらの事業部門が独立事業体であるならば必要とみなされる資本配分を必ずしも表していません。

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績「その他」欄の要約です。

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度		
	その他		
	2020年	2019年	2018年
再編成費用(純額)	\$133	\$110	\$300
買収および再構築費用(純額)	50	77	24
見越し計上解除	(9)		
法務および関連費用		172	50
事業撤退費用			24
合計	\$174	\$359	\$398

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績の要約です。「その他」の欄の金額は、当社の事業部門には配分していません。比較のために表示した、過年度報告の金額は、2020年の経営陣による収益および費用の各事業分野への配分に関する方法の変更に関連する再分類を反映しています。

## 12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	投資サービス			投資管理 <sup>(1)</sup>			その他			合計		
	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年	2020年	2019年	2018年
サービシング手数料	\$5,167	\$5,074	\$5,429	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$(8)	\$5,167	\$5,074	\$5,421
管理手数料	-	-	-	1,880	1,824	1,899	-	-	-	1,880	1,824	1,899
為替トレーディング・サービス	1,299	974	1,071	64	84	82	-	-	-	1,363	1,058	1,153
証券金融	342	462	543	14	9	-	-	-	-	356	471	543
ソフトウェアおよび事務処理手数料 <sup>(1)(2)</sup>	706	691	443	27	29	(5)	-	-	-	733	720	438
手数料収益合計 <sup>(1)</sup>	7,514	7,201	7,486	1,985	1,946	1,976	-	-	(8)	9,499	9,147	9,454
正味受取利息	2,211	2,590	2,691	(11)	(24)	(20)	-	-	-	2,200	2,566	2,671
その他利益	4	43	6	-	-	-	-	-	-	4	43	6
収益合計 <sup>(1)</sup>	9,729	9,834	10,183	1,974	1,922	1,956	-	-	(8)	11,703	11,756	12,131
貸倒引当金繰入額	88	10	15	-	-	-	-	-	-	88	10	15
費用合計 <sup>(1)</sup>	7,071	7,140	7,081	1,471	1,535	1,544	174	359	390	8,716	9,034	9,015
法人所得税費用控除前利益	\$2,570	\$2,684	\$3,087	\$503	\$387	\$412	\$(174)	\$(359)	\$(398)	\$2,899	\$2,712	\$3,101
税引前利益率	26%	27%	30%	25%	20%	21%				25%	23%	26%
平均資産(単位：十億ドル)	\$266.4	\$220.3	\$220.2	\$2.9	\$3.0	\$3.2				\$269.3	\$223.3	\$223.4

(1) 投資サービスは、2018年10月1日のCRD買収の結果を含んでいます。

(2) 投資管理には、主に株式市場の動きに牽引されるその他の収益項目が含まれます。

## 注記25. 顧客との契約から生じる収益

当社は、2018年1月1日に採用したトピック606に従って顧客との契約から生じる収益を会計処理しています。当社が認識する収益の金額は、顧客との契約に記載される対価に基づいて測定され、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、以下に詳しく論じるように、サービスが履行されるにつれて履行義務が一定の期間にわたり充足された時点で、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。顧客との契約に関する収益認識指針は、正味受取利息、本人として締結された有価証券貸付取引で稼得した収益、有価証券実現損益、為替活動で稼得した収益、ローンおよび関連手数料、ヘッジおよびデリバティブに係る損益を除外しており、これらについては、当社は他の適用されるU.S. GAAP指針を適用しています。

複数の履行義務を伴う契約または結合されている契約については、当社は、独立販売価格の最良の見積りを使用して契約の取引価格を各履行義務に配分しています。当社の契約手数料は顧客ごとに交渉され、複数の履行義務がある場合に収益を配分するため利用される独立販売価格を表しています。

当社のサービスの実質的に全部は、サービスが履行されるにつれて、顧客が同時に便益を享受する一連の別個の日々の履行義務として提供されています。支払は第三者サービスプロバイダーに対して行われることがあり、当社が本人とみなされるときにこれらのサービスを支配した時点で費用は総額ベースで認識されます。

契約期間は短期から長期まで様々であり、または無期限のことがあります。解除通知期間は一般的な市場慣行に合致しており、通常は違約金を含んでいません。したがって、当社の収益の実質的に全部について、契約期間および強制可能な権利・義務は、毎日または取引レベルで履行されるサービスを超過していません。当社に実質的な契約違約金がある場合、契約期間は実質的な違約金の日まで延長されることがあります。

## 投資サービス

サービシング手数料に関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がカスタディ、管理、会計処理、証券代行、その他の関連資産サービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい預かり資産および/または運用資産および/または実際の取引に依存しているため、収益は見積もられません。したがって、収益は、顧客がサービスから便益を享受したときに、預かり資産または取引が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して一定の期間にわたり認識されます。サブカスタディアンなどの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、当社がかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

為替トレーディング・サービス収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用、その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスの提供から生じた収入を含んでいます。電子FXサービスは、当社の電子取引プラットフォームを通じて開始される実際の取引量に依存しています。収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用が顧客に提供され、活動が決定可能であるときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されます。その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスに関する収益は、顧客が一定の期間にわたるかかるサービスの便益を取得した時点で、または取引執行時の一時点で認識されています。

証券金融収益は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが管理する投資ファンドならびに第三者投資マネジャーおよび資産所有者に代理貸付プログラムを提供するためのサービスに関連しています。この証券金融収益は、顧客がこれらの貸付サービスから便益を享受したときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されています。

CRDが提供するフロントオフィス・ソリューションに関する収益は主に、コンサルティングおよび導入サービス、ソフトウェアサポートおよびメンテナンスなどの専門サービスを含むサービスアレンジメントとしてのライセンスおよびソフトウェアの販売に左右されます。オンプレミスでインストールされるソフトウェアの販売に関する収益は、顧客がソフトウェア・ライセンスへのアクセスおよび利用の取得から便益を享受したときの一時点で認識されています。SaaS関連契約に関する収益は、サービスが提供されるにつれて、一定の期間にわたり認識されています。

## 投資管理

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じて提供される投資管理、投資リサーチおよび投資顧問サービスに関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がサービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。当社の投資管理手数料のほとんどは運用資産の価値および採用されている投資戦略で決定されます。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい運用資産に依存しているため、収益は見積もられません。

したがって、当社の投資管理サービス収益の実質的にすべては、顧客が一定の期間にわたりサービスから便益を享受したときに、運用資産が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して認識されます。単一手数料契約での他者への支払などの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズがかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

## カテゴリ別の収益

次の表では、収益は当社の2つの事業部門別および収益源別に分類されており、収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性は、経済的要因による影響を受けます。「その他」欄の金額は当社の事業部門に配分されていません。

	2020年12月31日終了年度									2020年	
	投資サービス			投資管理			その他				合計
	トピック 606収益	すべての 収益	合計	トピック 606収益	すべての 収益	合計	トピック 606収益	すべての 収益	合計		
(単位：百万ドル)											
サービシング手数料	\$5,167	\$ -	\$5,167	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,167	
管理手数料	-	-	-	1,880	-	1,880	-	-	-	1,880	
為替トレーディング・サービス	377	922	1,299	64	-	64	-	-	-	1,363	
証券金融	212	130	342	-	14	14	-	-	-	356	
ソフトウェアおよび事務											
処理手数料	487	219	706	-	27	27	-	-	-	733	
<b>手数料収益合計</b>	<b>6,243</b>	<b>1,271</b>	<b>7,514</b>	<b>1,944</b>	<b>41</b>	<b>1,985</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>9,499</b>	
正味受取利息	-	2,211	2,211	-	(11)	(11)	-	-	-	2,200	
その他の利益合計	-	4	4	-	-	-	-	-	-	4	
<b>収益合計</b>	<b>\$6,243</b>	<b>\$3,486</b>	<b>\$9,729</b>	<b>\$1,944</b>	<b>\$30</b>	<b>\$1,974</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$11,703</b>	

## 2019年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	投資サービス			投資管理			その他			合計
	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	
	すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		
	トピック 606収益	すべての 収益	合計	トピック 606収益	すべての 収益	合計	トピック 606収益	すべての 収益	合計	2019年
サービシング手数料	\$5,074	\$ -	\$5,074	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,074
管理手数料	-	-	-	1,824	-	1,824	-	-	-	1,824
為替トレーディング・ サービス	346	628	974	84	-	84	-	-	-	1,058
証券金融	259	203	462	-	9	9	-	-	-	471
ソフトウェアおよび事務 処理手数料	456	235	691	-	29	29	-	-	-	720
<b>手数料収益合計</b>	<b>6,135</b>	<b>1,066</b>	<b>7,201</b>	<b>1,908</b>	<b>38</b>	<b>1,946</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>9,147</b>
正味受取利息	-	2,590	2,590	-	(24)	(24)	-	-	-	2,566
その他の利益合計	-	43	43	-	-	-	-	-	-	43
<b>収益合計</b>	<b>\$6,135</b>	<b>\$3,699</b>	<b>\$9,834</b>	<b>\$1,908</b>	<b>\$14</b>	<b>\$1,922</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$11,756</b>

## 2018年12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	投資サービス			投資管理			その他			合計
	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	
	すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		
	トピック 606収益	すべての 収益	合計	トピック 606収益	すべての 収益	合計	トピック 606収益	すべての 収益	合計	2018年
サービシング手数料	\$5,429	\$ -	\$5,429	\$ -	\$ -	\$ -	\$(8)	\$ -	\$(8)	\$5,421
管理手数料	-	-	-	1,899	-	1,899	-	-	-	1,899
為替トレーディング・ サービス	361	710	1,071	82	-	82	-	-	-	1,153
証券金融	308	235	543	-	-	-	-	-	-	543
ソフトウェアおよび事務 処理手数料	209	234	443	-	(5)	(5)	-	-	-	438
<b>手数料収益合計</b>	<b>6,307</b>	<b>1,179</b>	<b>7,486</b>	<b>1,981</b>	<b>(5)</b>	<b>1,976</b>	<b>(8)</b>	<b>-</b>	<b>(8)</b>	<b>9,454</b>
正味受取利息	-	2,691	2,691	-	(20)	(20)	-	-	-	2,671
その他の利益合計	-	6	6	-	-	-	-	-	-	6
<b>収益合計</b>	<b>\$6,307</b>	<b>\$3,876</b>	<b>\$10,183</b>	<b>\$1,981</b>	<b>\$(25)</b>	<b>\$1,956</b>	<b>\$(8)</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$(8)</b>	<b>\$12,131</b>

## 契約残高および契約費用

2020年12月31日および2019年12月31日現在、純債権のそれぞれ2.68十億ドルおよび2.77十億ドルは未収利息および手数料に含まれており、顧客との契約から生じる収益に関して顧客に請求済みの金額または現在請求可能な金額を表しています。履行義務が充足されるにつれて、当社は、支払に対する無条件の権利を有し、請求は通常、毎月行われるため、当社は、重要な契約資産または負債を有していません。

当社が約束したサービスを顧客に移転する時点と顧客がそのサービスにつき支払う時点との間の期間が1年以下になることが見込まれるため、重大な金融要素の影響額に関して、対価の約束した金額の調整は行われていません。

**注記26. 米国外活動**

当社は、当社の米国外活動を、米国外でサービスまたは管理を提供する顧客に起因する収益を生む事業活動と定義します。当社事業の総合的な性質上、当社の米国内外活動を正確に分けることはできません。ファンド移転価格の適用および資産・負債管理方針の適用、当社のある特定の間接費の分配を含む米国外活動に関連する資産および財務成績を定量化するには、主観的な見積り、仮定およびその他の判断を適用しています。

経営陣は、米国外活動に関する財務成績および資産を定量化するための方法を定期的に見直し、改訂しています。

次の表は、表示年度の米国および米国外の財務成績を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度								
	2020年			2019年			2018年		
	米国外 <sup>(1)</sup>	米国	合計	米国外 <sup>(1)</sup>	米国	合計	米国外 <sup>(1)</sup>	米国	合計
収益合計	\$5,252	\$6,451	\$11,703	\$5,230	\$6,526	\$11,756	\$5,190	\$6,941	\$12,131
法人所得税控除前利益	1,146	1,753	2,899	1,248	1,464	2,712	1,294	1,807	3,101

(1) 地理的地域ミックスは、通常、ファンドのサービシングを行う実体の国籍/登録地に基づき、必ずしも原資産ミックスを表すものではありません。

2020年12月31日および2019年12月31日時点の米国外資産は、それぞれ111.30十億ドルおよび83.28十億ドルとなりました。



## 注記27. 親会社財務書類

次の表は、以下の期間の銀行・非銀行子会社を連結しない親会社の財務書類を示しています。

## 損益計算書 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2020年	2019年	2018年
連結銀行子会社からの現金配当	\$2,271	\$3,300	\$785
連結非銀行子会社および非連結会社からの現金配当	118	285	41
その他、純額	92	149	58
収益合計	2,931	3,734	884
支払利息	324	415	381
その他費用	172	108	162
費用合計	496	523	543
法人所得税（控除）	(109)	(91)	(127)
連結子会社・非連結会社の持分未処分利益調整前利益(損失)	2,544	3,302	468
連結子会社・非連結会社の未処分利益中の持分:			
連結銀行子会社	(277)	(1,070)	1,944
連結非銀行子会社および非連結会社	153	10	181
当期純利益	\$2,420	\$2,242	\$2,593

## 貸借対照表 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2020年	2019年
<b>資産の部:</b>		
連結銀行子会社利付預け金	\$492	\$428
トレーディング勘定資産	412	393
売却可能投資有価証券	100	250
子会社への投資:		
連結銀行子会社	26,204	25,451
連結非銀行子会社	8,807	7,240
非連結会社	124	117
手形およびその他売掛金:		
連結銀行子会社から	81	
連結非銀行子会社および非連結会社から	3,885	3,361
その他資産	277	270
<b>資産合計</b>	<b>\$49,382</b>	<b>\$37,510</b>
<b>負債の部:</b>		
未払費用およびその他負債	\$557	\$696
長期債務	13,625	12,383
<b>負債合計</b>	<b>14,182</b>	<b>13,079</b>
<b>株主資本</b>	<b>26,200</b>	<b>24,431</b>
<b>負債および株主資本合計</b>	<b>\$40,382</b>	<b>\$37,510</b>

## キャッシュ・フロー計算書 - 親会社:

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度		
	2020年	2019年	2018年
営業活動により供給された正味現金	\$3,513	\$2,684	\$2,250
<b>投資活動:</b>			
連結銀行子会社利付預け金の純減少(増加)	(64)	58	46
売却可能有価証券の売却および満期による収入	1,000	900	
売却可能有価証券の取得	(849)	(921)	(224)
連結銀行子会社および連結非銀行子会社への投資	(7,406)	(6,165)	(4,883)
連結銀行子会社および非銀行子会社への投資の売却 または払戻	4,999	5,345	2,472
投資活動により(使用された)供給された純現金	(2,320)	(783)	(2,589)
<b>財務活動:</b>			
発行費用控除後の長期債務発行による収入	2,489	1,495	996
長期債務の支払	(1,700)	(50)	(1,000)
優先株式発行による収入(発行費用控除後)			495
普通株式発行による収入、純額			1,150
優先株式償還による支払	(500)	(750)	
普通株式の買戻し	(515)	(1,585)	(350)
従業員の源泉徴収のための普通株式の再取得による支出	(78)	(81)	(124)
現金配当の支払	(889)	(930)	(828)
財務活動により供給された(使用された)正味現金 純増減	(1,193)	(1,901)	339
期首の現金および銀行預け金			
期末の現金および銀行預け金	\$	\$	\$

**注記28. 後発事象**

当社は、2021年1月14日に、非累積型永久優先株式シリーズFの発行済株式7,500株のうち5,000株、総額500百万ドルを、1株あたり100,000ドルの償還価格(預託証券1単位あたり1,000ドル)に宣言済未払配当金を全額加算した現金で、2021年3月15日に償還すると発表しました。シリーズF優先株の1株あたり現金配当953.38ドル(すなわち預託証券1単位あたり約9.5338ドル)は2020年12月15日から2021年3月15日の前日までの期間に対し宣言されているものです(「3月配当」)。3月配当は2021年3月1日時点でシリーズF優先株式記録の保有者に対し慣習的方法により別途支払われず。従って、償還価格には宣言済または未支払配当は含まれません。

## 銀行持株会社による統計的開示

## 平均資産、負債および株主資本の分布、金利および金利差(未監査)

次の表は、各年度の平均連結貸借対照表および正味受取利息を示しています。

	2020年			12月31日終了年度 2019年			2018年		
	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート
(単位:百万ドル、 完全課税相当ベース)									
<b>資産:</b>									
利付米国銀行預け金	\$30,866	\$101	.33%	\$16,815	\$360	2.14%	\$18,081	\$345	1.91%
利付米国外銀行預け金	45,772	(25)	(.06)	31,685	56	.18	36,247	42	.12
売戻条件付購入有価証券	3,452	126	3.64	2,506	364	14.54	2,901	335	11.55
トレーディング勘定資産	878			884	1	.11	1,051		
投資有価証券:									
米国財務省および連邦機関 <sup>(1)</sup>	60,816	1,174	1.93	56,639	1,443	2.55	48,449	1,178	2.43
州および地方公共団体 <sup>(1)</sup>	1,717	51	2.95	1,869	62	3.31	5,481	189	3.45
その他投資	38,459	366	.95	33,260	504	1.51	34,140	560	1.64
マネー・マーケット・リクイ ディティ・ファシリティで 購入した満期保有目的投資 証券	8,183	117	1.43						
貸出金	27,525	627	2.28	24,073	775	3.22	23,147	687	2.97
リース金融 <sup>(1)</sup>							426	11	2.53
その他利付資産	11,256	55	.49	14,160	395	2.79	15,714	372	2.37
利付資産合計 <sup>(1)</sup>	228,874	2,592	1.13	181,891	3,960	2.18	185,637	3,719	2.00
現金および銀行預け金	3,849			3,390			3,178		
その他資産	36,611			38,053			34,570		
資産合計	\$269,334			\$223,334			\$223,385		
<b>負債および株主資本:</b>									
利付預金:									
定期預金	\$7,114	\$23	.32%	\$20,443	\$222	1.08%	\$17,081	\$121	.71%
貯蓄預金	80,330	91	.11	47,104	317	.67	37,872	135	.36
米国外預金	68,806	(231)	(.34)	61,301	124	.20	70,623	107	.15
利付預金合計	156,250	(117)	(.17)	128,848	663	.51	125,576	363	.29
買戻条件付売却有価証券	2,615	4	.14	1,616	31	1.90	2,048	13	.62
マネー・マーケット・リクイ ディティ・ファシリティで の短期借入金	8,207	101	1.22						
その他短期借入金	2,226	18	.78	1,524	21	1.37	1,327	17	1.28
長期債務	14,371	312	2.17	11,474	414	3.61	10,686	389	3.64
その他利付負債	3,176	57	1.82	4,103	246	6.00	4,956	209	4.20
利付負債合計	186,845	375	.20	147,565	1,375	.93	144,593	991	.68
無利子預金:									
特別定期預金	7,196			15,338			19,187		
要求預金	29,187			13,552			16,260		
米国外預金 <sup>(2)</sup>	592			524			385		
その他負債	20,464			21,299			19,804		
株主資本	25,050			25,056			23,156		
負債および株主資本合計	\$269,334			\$223,334			\$223,385		
正味受取利息、完全課税相当 ベース		\$2,217			\$2,585			\$2,728	
受取利息の支払利息に対する超 過額			.93%			1.25%			1.32%
純利子差益 <sup>(3)</sup>			.97			1.42			1.47

(1) 完全課税相当収益は1つの表示方法で、そこでは、非課税投資有価証券および特定のリースに投資して得た節税額を、法人所得税費用に対応する経費のある受取利息に含めます。この方法はこれらの資産の成績の比較を容易にします。調整は、2018年、2019年および2020年の終了年度に関しては21%の連邦法人所得税率を使用し、適用すべき州法人所得税で調整し、関連する連邦税便益を控除して計算されます。上記記載の受取利息に含む完全課税相当調整額は、2020年、2019年、および2018年の各12月31日終了年度において、それぞれ17百万ドル、19百万ドルおよび57百万ドルであり、主に(州および地方公共団体の)非課税投資有価証券に関連するものでした。

(2) 米国外無利息預金は、2020年、2019年および2018年の各12月31日の時点において、それぞれ784百万ドル、820百万ドルおよび1,165百万ドルでした。

(3) 純利子差益は、完全課税相当の正味受取利息を平均利付資産合計で除して計算されます。

## 銀行持株会社による統計的開示(続き)

次の表は、利付資産および利付負債の量的変動ならびに金利の変動による完全課税相当受取利息および支払利息の変動を要約したものです。量および利率の双方に起因する変動は、各区分の変動の割合に基づいて配分されています。

12月31日終了年度

(単位：百万ドル、完全課税相当ベース)

	2020年と2019年の比較			2019年と2018年の比較		
	量の変動	率の変動	純(減少) 増加	量の変動	率の変動	純(減少) 増加
下記に関連する受取利息：						
利付米国銀行預け金	\$301	\$(560)	\$(24)	\$(24)	\$39	\$15
利付米国外銀行預け金	25	(106)	(81)	(5)	19	14
売却条件付購入有価証券	138	(376)	(238)	(46)	75	29
トレーディング勘定資産		(1)	(1)		1	1
投資有価証券：						
米国財務省および連邦機関	107	(376)	(269)	199	66	265
州および地方公共団体	(5)	(6)	(11)	(125)	(2)	(127)
その他投資	79	(217)	(138)	(14)	(42)	(56)
マネー・マーケット・リクイディテ						
イ・ファシリティで購入した満期保有						
目的投資証券		117	117			
貸出金	111	(259)	(148)	27	61	81
リース・ファイナンス				(11)		(11)
その他利付資産	(81)	(259)	(340)	(37)	60	23
利付資産の合計	675	(2,043)	(1,368)	(36)	277	241
下記に関連する支払利息：						
預金：						
定期預金	(144)	(55)	(199)	24	77	101
貯蓄預金	224	(450)	(226)	33	149	182
米国外預金	15	(370)	(355)	(14)	31	17
買戻条件付売却有価証券	19	(46)	(27)	(3)	21	18
マネー・マーケット・リクイディテ						
イ・ファシリティでの短期借入金		101	101			
その他短期借入金	10	(13)	(3)	3	1	4
長期債務	105	(207)	(102)	29	(4)	25
その他利付負債	(56)	(133)	(189)	(36)	73	37
利付負債合計	173	(1,173)	(1,000)	36	348	384
正味受取利息	\$502	\$(870)	\$(368)	\$(72)	\$(71)	\$(143)

## 四半期要約財務情報(未監査)

(単位:百万ドル、1株当たり  
数値を除く、千株)

	2020年度				2019年度			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
手数料収益合計	\$2,416	\$2,306	\$2,378	\$2,399	\$2,368	\$2,259	\$2,260	\$2,260
受取利息	513	520	674	868	906	1,001	1,007	1,027
支払利息	14	42	115	204	270	357	394	354
正味受取利息	499	478	559	664	636	644	613	673
その他収益合計	2			2	44			(1)
収益合計	2,917	2,784	2,937	3,065	3,048	2,903	2,873	2,932
貸倒引当金繰入額			52	36	3	2	1	4
費用合計	2,276	2,103	2,082	2,255	2,407	2,180	2,154	2,293
法人所得税費用控除前利益	641	681	803	774	638	721	718	635
法人所得税費用(便益)	104	126	109	140	74	138	131	127
当期純利益	\$537	\$555	\$694	\$634	\$564	\$583	\$587	\$508
普通株主に帰属する 当期純利益	\$498	\$517	\$662	\$580	\$492	\$528	\$537	\$452
<b>1株当たり利益<sup>(1)</sup>:</b>								
基本	\$1.41	\$1.47	\$1.88	\$1.64	\$1.36	\$1.44	\$1.44	\$1.20
希薄化後	1.39	1.45	1.86	1.62	1.35	1.42	1.42	1.18
<b>平均発行済普通株式数:</b>								
基本	352,974	352,586	352,157	353,746	361,439	366,732	373,773	377,915
希薄化後	357,719	357,168	356,413	357,993	365,851	370,595	377,577	381,703
1株当たり配当	\$ .52	\$ .52	\$ .52	\$ .52	\$ .52	\$ .52	\$ .47	\$ .47

(1) 2020年通期の基本および希薄化後1株当たり利益と、2019年通期の基本1株当たり利益は、その各四半期の総額と等しくは  
ありません。

[前へ](#)

**(3)【管理会社の未監査財務情報】(参考情報)**

以下に記載する管理会社の日本語の貸借対照表および損益計算書は、本半期報告書において参考として開示するために管理会社によって作成されたものです。したがって、以下の貸借対照表および損益計算書は、監査を受けていません。当該財務情報は、規制および財務の提出書類の目的で管理会社の親会社に連結されており、当該提出書類は、連邦準備銀行の加盟銀行に適用のある法令の要求に従い提出されるものであり、当該財務情報を提出期限内に提出しなかった場合または提出した当該財務情報に虚偽があった場合には、かかる法令により刑罰が科されることがあります。

上記財務情報は、米ドルで作成され表示されていますが、以下の貸借対照表および損益計算書は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2021年6月3日に顧客に提示した1米ドル = 109.59円です。

## 【管理会社の貸借対照表】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

財務状態計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2020年		2019年	
	ドル	円	ドル	円
<b>(単位：千ドル)</b>				
<b>資産の部</b>				
現金および銀行預金	459,320	50,336,879	343,646	37,660,165
売却可能投資有価証券	11,165	1,223,572	11,010	1,206,586
満期保有目的の投資有価証券	11,378	1,246,915	96	10,521
未収利息および手数料	268,989	29,478,505	388,550	42,581,195
土地建物および設備	132,947	14,569,662	110,147	12,071,010
暖簾	203,516	22,303,318	203,516	22,303,318
その他無形資産	92,822	10,172,363	118,399	12,975,346
会社間債権	38,950	4,268,531	41,214	4,516,642
繰延資産	32,586	3,571,100	24,855	2,723,859
その他資産	997	109,261	1,116	122,302
<b>資産合計</b>	<b>1,252,670</b>	<b>137,280,105</b>	<b>1,242,518</b>	<b>136,170,835</b>
<b>負債の部</b>				
未払費用およびその他負債	159,763	17,508,427	147,010	16,110,826
未払法人所得税	50,045	5,484,432	39,854	4,367,600
会社間債務	32,084	3,516,086	64,015	7,015,404
その他負債	238	26,082	232	25,425
<b>負債合計</b>	<b>242,130</b>	<b>26,535,027</b>	<b>251,111</b>	<b>27,519,254</b>
<b>株主資本</b>				
普通株式、1株額面\$1	1,000	109,590	1,000	109,590
資本剰余金	762,127	83,521,498	762,127	83,521,498
当期利益	225,355	24,696,654	209,225	22,928,968
利益剰余金	22,060	2,417,555	19,087	2,091,744
その他包括利益累計額	(1)	(110)	(2)	(219)
<b>株主資本合計</b>	<b>1,010,541</b>	<b>110,745,188</b>	<b>991,437</b>	<b>108,651,581</b>
<b>負債および株主資本合計</b>	<b>1,252,670</b>	<b>137,280,105</b>	<b>1,242,548</b>	<b>136,170,835</b>



## 【管理会社の損益計算書】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

## 損益計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2020年		2019年	
	ドル	円	ドル	円
<b>(単位：1株当たりの金額を除き千ドル)</b>				
<b>収益:</b>				
管理手数料	874,702	95,858,592	866,201	94,926,968
会社間収益 - SLA	238,663	26,155,078	270,142	29,604,862
受取利息	273	29,918	1,945	213,153
その他 / 外国為替収益	(1,386)	(151,892)	1,499	164,275
<b>収益合計</b>	<b>1,112,251</b>	<b>121,891,587</b>	<b>1,139,787</b>	<b>124,909,257</b>
<b>費用:</b>				
給与報酬および福利厚生費	395,965	43,393,804	367,835	40,311,038
カストディおよび管理サービス	85,947	9,418,932	65,556	7,184,282
取引事務処理サービス	73,530	8,058,153	79,068	8,665,062
情報システムおよび通信	69,699	7,638,313	70,879	7,767,630
サブアドバイザー	57,950	6,350,741	57,344	6,284,329
ミドルオフィス・サービス料	39,437	4,321,901	43,625	4,780,864
専門サービス	29,106	3,189,727	22,668	2,484,186
無形資産の償却	25,577	2,802,983	26,322	2,884,628
設備費	23,059	2,527,036	24,938	2,732,955
記録保存	18,119	1,985,661	22,253	2,438,706
販売広告広報	16,604	1,819,632	20,325	2,227,417
会社間費用 - SLA	16,775	1,838,372	13,395	1,467,958
証券事務処理	5,357	587,074	6,858	751,568
買収および再編成費用			(873)	(95,672)
その他	13,562	1,486,260	15,153	1,660,617
<b>費用合計</b>	<b>870,686</b>	<b>95,418,479</b>	<b>835,345</b>	<b>91,545,459</b>
<b>移転価格(費用)</b>	<b>71,340</b>	<b>7,818,151</b>	<b>(12,014)</b>	<b>(1,316,614)</b>
法人所得税費用控除前利益	312,905	34,291,259	292,429	32,047,294
法人所得税費用	87,550	9,594,605	83,204	9,118,326
<b>当期純利益</b>	<b>225,355</b>	<b>24,696,654</b>	<b>209,224</b>	<b>22,928,858</b>
<b>普通株主に帰属する当期純利益</b>	<b>225,355</b>	<b>24,696,654</b>	<b>209,224</b>	<b>22,928,858</b>
<b>普通株式1株当たり利益:</b>				
基本(授権および発行済株式100万ドル)	225.35	24,696.11	209.22	22,928.42

SSCの前期財務書類に対する監査報告書は、当期財務書類に対する監査報告書をご参照ください。

## [訳 文]

独立登録監査法人、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーの監査報告書

ステート・ストリート・コーポレーション

株主および取締役会御中

**財務書類に関する意見**

我々は、添付の2020年および2019年の12月31日現在のステート・ストリート・コーポレーション(以下「会社」)の連結貸借対照表、及び、2020年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにそれらの注記(以上を総称し、「連結財務書類」)の監査を行いました。我々の意見では、連結財務書類は、2020年および2019年の12月31日における会社の財務状態ならびに2020年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における会社の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国にて一般に認められた会計原則に従い、全ての重要な点において公正に表示しています。

我々は、公開企業会計監視委員会(米国)(以下、「PCAOB」)の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会組織委員会により発表された内部統制の統合的フレームワーク(以下、「2013フレームワーク」)に則り確立された基準に基づき、会社の2020年12月31日時点における財務報告に対する内部統制の監査も行い、2021年2月19日付けの我々の意見報告にて、かかる監査につき無限定適性意見を表明しております。

**意見の根拠**

これらの連結財務書類は会社の経営者の責任です。我々の責任は、我々の監査に基づき、会社の連結財務書類についての意見を表明することにあります。我々は、PCAOBに登録されている公認会計士事務所であり、米国の連邦証券取引法、ならびに米国証券取引委員会とPCAOBの適用される規則に従い、会社に対し独立した立場に立つことを義務付けられています。

我々は、PCAOB基準に従い、我々の監査を行いました。この基準は、誤謬か不正のいずれに起因するかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るため、監査計画を策定し、それを実施することを我々に求めています。我々の監査には、原因が誤謬であるか不正であるかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示が含まれているリスクを評価する手続き、ならびにそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれています。かかる手続きには、連結財務書類に表示されている金額と開示情報に関する証拠を試査ベースで調査することが含まれています。我々の監査はまた、使用された会計原則や経営陣によりなされた重大な見積りの評価、ならびに連結財務書類の全体的な表示方法の評価も含んでいます。我々は、監査の結果、我々の意見表明のための合理的な根拠が得られたと確信しています。

## 監査上の重要な事項

下記にて通知する監査上の重要な事項は、監査委員会に通知され、または通知が要求され、かつ（1）財務書類にとって重要な勘定または開示に関連し、（2）特に困難、主観的、もしくは複雑な我々の判断が関与した、当期の財務書類の監査から生じる事項を意味します。監査上の重要な事項の通知は、全体としての連結財務書類に関する我々の意見を如何様にも変更することはなく、また我々は、下記に監査上の重要な事項を通知することをもって、監査上の重要な事項またはそれに関連する勘定もしくは開示に関して別個の意見を提供するものではありません。

### サービシング手数料収益

#### 事項の説明

2020年12月31日に終了した年度について会社が取立手数料として認識された収入は52億ドルでした。連結財務書類の注記24および注記25において開示されるとおり、サービシング手数料収益には、カストディ、商品の会計業務、日々の価格設定および管理業務、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、寄託銀行サービス（非米国規制により設定された資金監督の役割）、記録保存、資金管理、投資マネージャーおよびオルタナティブ投資マネージャー業務のアウトソーシングなど、多種多様の金融商品からの収益源が関与します。会社の取立手数料収入は、大量の契約および取引が関与し、様々なビジネスチームや地域の全体を通じた複数のシステムおよび手続から得られます。

サービシング手数料収益の監査は、会社の諸契約の非標準的な性質、契約の件数、契約の交渉が未収手数料に及ぼす影響、ならびに収益の認識に用いられる多数の様々な処理のため、複雑なものであり、多大な監査活動が関与しました。

#### 監査における事項に対する取り組み

我々は、会社が収益取引を認識するために用いた処理を特定し、それを理解しました。我々は、サービシング手数料収益の認識に関して、設計を評価し、会社の処理に対する統制の業務効率を検査しました。検査対象には多々ある中でもとりわけ顧客契約の審査の統制、収益の主要ドライバー（たとえばカストディ資産）の算定、ならびに契約改正を交渉するビジネスチームから収益を計上する部署への当該情報の流れが含まれました。

多々ある手続きの中でもとりわけ、サービシング手数料収益を検査するうえで、我々は、収入認識に影響を及ぼし得る条件(履行義務および特定手数料を含みます)が契約に関する会計処理の評価において特定され適正に考慮されているか否かを判断するために、顧客契約のサンプルを選抜し、当該契約を分析しました。さらに我々は、収益取引サンプルに関する収入の計算を再度実施しました。さらに、情報源となる文書に基づき認識された金額に合意し、記録された収益の数学的正確性を検査しました。また、契約の交渉状況およびそれが未収手数料に及ぼす影響を評価するための顧客の選抜について、契約交渉に関与するビジネスチームに問い合わせを行いました。我々は、未収手数料のサンプルに関する顧客の未払残高について、第三者からの確認を取得しました。

(署名)アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

我々は1972年より会社の監査人を務めています。

マサチューセッツ州ボストン市

2021年2月19日

[次へ](#)

## Report of Ernst & Young LLP, Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and the Board of Directors of State Street Corporation

### Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of condition of State Street Corporation (the “Corporation”) as of December 31, 2020 and 2019, the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in shareholders’ equity, and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2020, and the related notes (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Corporation at December 31, 2020 and 2019, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2020, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”), the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2020, based on criteria established in Internal Control-Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 framework) and our report dated February 19, 2021 expressed an unqualified opinion thereon.

### Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Corporation's management. Our responsibility is to express an opinion on the Corporation's consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Corporation in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

**Critical Audit Matter**

The critical audit matter communicated below is a matter arising from the current period audit of the financial statements that was communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relates to accounts or disclosures that are material to the financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of the critical audit matter does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matter below, providing a separate opinion on the critical audit matter or on the account or disclosures to which it relates.

***Servicing Fee Revenue******Description of the Matter***

Revenue recognized by the Corporation as servicing fees was \$5.2 billion for the year ended December 31, 2020. As disclosed in Notes 24 and 25 of the consolidated financial statements, servicing fee revenue involves revenue streams from various products which include custody, product accounting, daily pricing and administration, master trust and master custody, depotbank services (a fund oversight role created by non-US regulation), record-keeping, cash management, investment manager and alternative investment manager operations outsourcing. The Corporation's servicing fee revenue involves a significant volume of contracts and transactions and is sourced from multiple systems and processes across different business teams and geographies.

Auditing servicing fee revenue was complex and involved significant audit effort due to the non-standard nature of the Corporation's contracts, the volume of contracts, the impact of contract renegotiations on accrued servicing fees, and the number of different processes used to recognize revenue.

***How We Addressed the Matter in Our Audit***

We identified and obtained an understanding of the processes used by the Corporation to recognize revenue transactions. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of controls over the Corporation's processes for recognizing servicing fee revenue, including, among others, controls over the review of client contracts, the calculations of the key drivers of revenue (e.g., assets under custody) and the flow of this information from the business teams negotiating contract amendments to the department accruing revenue.

Among other procedures, to test servicing fee revenue, we selected a sample of client contracts and analyzed the contracts to determine whether terms that may have an impact on revenue recognition, including performance obligations and specified fees, were identified and properly considered in the evaluation of the accounting for the contracts. In addition, we reperformed the calculation of revenue for a sample of revenue transactions. We also agreed the amounts recognized to source documents and tested the mathematical accuracy of the recorded revenue. We inquired of the business teams involved in contract negotiations for a selection of clients to assess the state of those negotiations and any effect on accrued servicing fees. We obtained third party confirmation of the client balance due for a sample of servicing fees receivable.

/s/ Ernst & Young LLP

We have served as the Corporation's auditor since 1972.

Boston, Massachusetts

February 19, 2021